
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(37)

平成 20 年 1 月 ~ 3 月 期 (今 期) 実 績

平成 20 年 4 月 ~ 6 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 20 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 々 期) 見 通 し

平成 20 年 4 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査 (D I) 結果の総括表 >	2
< 業況判断 (事業所の景気) D I の動向 > 仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断 (事業所の景気) D I の動向 > 仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	4
3 . 企業経営動向調査 (D I) 結果の概要.....	5
設問 1 - 1 市内の景気.....	5
設問 1 - 2 自社の属する業界の景気.....	6
設問 1 - 3 自社 (事業所) の景気.....	7
設問 2 - 1 生産・売上.....	8
設問 2 - 2 経常利益.....	9
設問 3 - 1 設備投資.....	10
設問 4 - 1 雇用人員.....	11
設問 4 - 2 製 (商) 品在庫.....	12
設問 4 - 3 製 (商) 品価格.....	13
設問 4 - 4 原材料 (仕入) 価格.....	14
設問 4 - 5 資金繰り.....	15
設問 4 - 6 労働時間.....	16
設問 5 経営上の課題.....	17
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	18
資料編.....	25

(1) 企業経営動向調査 (D I) 結果の詳細	
規模別 D I	27
業種別 D I	31
経営の課題.....	43
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	44
全国.....	46
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	48
主要経済指標一覧表.....	52
(4) 調査票.....	58

企業経営動向調査 (D I) 結果の用語について

D I = 「上昇 (増加) 」と答えた事業所の割合 (%) - 「下降 (減少) 」と答えた事業所の割合 (%)
 値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 (平成 20 年 1 月 ~ 3 月期) 実績 = 平成 19 年 10 月 ~ 12 月期実績と比較した実績。

来期 (平成 20 年 4 月 ~ 6 月期) 見通し = 平成 20 年 1 月 ~ 3 月期実績と比較した見通し。

来々期 (平成 20 年 7 月 ~ 9 月期) 見通し = 平成 20 年 4 月 ~ 6 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人 ~ 299 人	5 ~ 99 人	5 ~ 49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成20年3月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成20年2月22日～3月14日)

業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	3	38	26	67
非製造業計	85	320	134	539
建設業	3	41	36	80
運輸・通信業	1	40	18	59
卸売業	8	70	9	87
小売業	19	47	16	82
飲食店	5	38	14	57
不動産業	5	41	28	74
サービス業	44	43	13	100
全業種計	88	358	160	606
(有効回収率：%)	50.9	61.7	64.8	60.6

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成20年3月13日～3月27日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

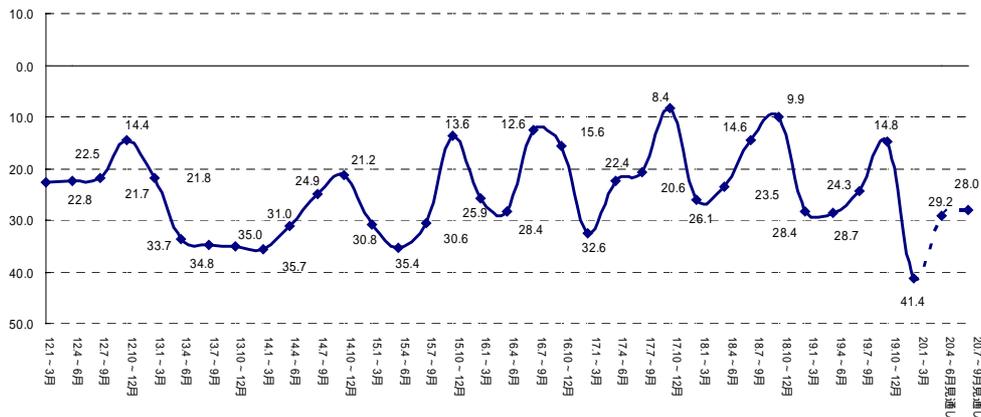
市内事業所の業況判断は、すべての業種で悪化が見られ、全体では前期に比べ大幅に悪化している。来期見通しでは、建設業を除くすべての業種で改善が見込まれるなど、改善傾向が予想される。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内事業所を対象とした経営動向調査の今期(平成20年1~3月期)実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてでDI値が大幅に下降した。

来期見通しについては、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のいずれも改善するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
	状況	DI値	状況	DI値
市内の景気	下降している	22.8	上昇する見通し	28.0
業界の景気	下降している	21.7	上昇する見通し	28.0
事業所の景気	下降している	33.7	上昇する見通し	28.0
生産・売上	下降している	34.8	上昇する見通し	28.0
経常利益	下降している	35.0	上昇する見通し	28.0
設備投資	下降している	31.0	下降する見通し	28.0
雇人員	上昇している	35.7	ほぼ横ばいの見通し	28.0
製(商)品在庫	上昇している	24.9	下降する見通し	28.0
製(商)品価格	上昇している	21.2	上昇する見通し	28.0
原材料(仕入)価格	上昇している	30.8	下降する見通し	28.0
資金繰り	下降している	35.4	上昇する見通し	28.0
労働時間	下降している	30.6	上昇する見通し	28.0

改善状況にある
 ほぼ変化はない
 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)
 表中の前期はH19年10~12月、今期はH20年1~3月、来期はH20年4~6月をあらわす。
 調査結果の詳細についてはP5~P17、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は 46.3と、前期に比べて55.8ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 13.4と、今期に比べて32.9ポイントと大幅に上昇し、改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 21.5と、前期に比べて13.6ポイント下降した。来期見通しでは 35.5と、今期に比べ14.0ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 48.3と、前期に比べて25.3ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 31.0と、今期に比べて17.3ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 43.7と、前期に比べて35.9ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 14.1と、今期に比べて29.6ポイントと大幅に上昇し、改善傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 48.8と、前期に比べて37.2ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 36.6と、今期に比べ12.2ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 46.4と、前期に比べて1.5ポイントとやや下降した。来期見通しでは 37.5と、今期に比べて8.9ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 36.5と、前期に比べて17.0ポイント下降した。来期見通しでは 31.9と、今期に比べて4.6ポイントとやや上昇し、改善傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は 43.0と、前期に比べて23.0ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 34.0と、今期に比べて9.0ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		

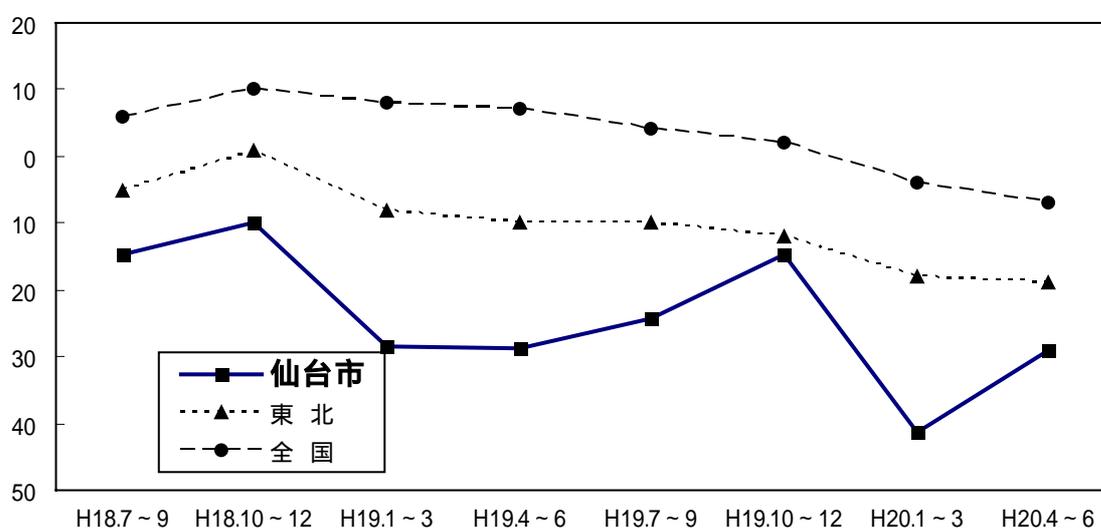
 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH19年10～12月、今期はH20年1～3月、来期はH20年4～6月をあらわす。

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成20年1～3月）については、前期（平成19年10～12月）に比べ、下降している。来期（平成20年4～6月）の見通しは、全国で下降、東北ではほぼ横ばい、仙台市では上昇すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H20.4～6については見通し

全国地域別の業況判断DI

		18/12月	19/3月	19/6月	19/9月	19/12月	20/3月		20/6月
							19/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	10	28	29	24	15	41	26	29
	東北	1	8	10	10	12	18	6	19
	全国	10	8	7	4	2	4	6	7

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の景気DI値**（P7参照）

東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。

全国については、日銀全国企業短観調査(平成20年3月)におけるDI値。

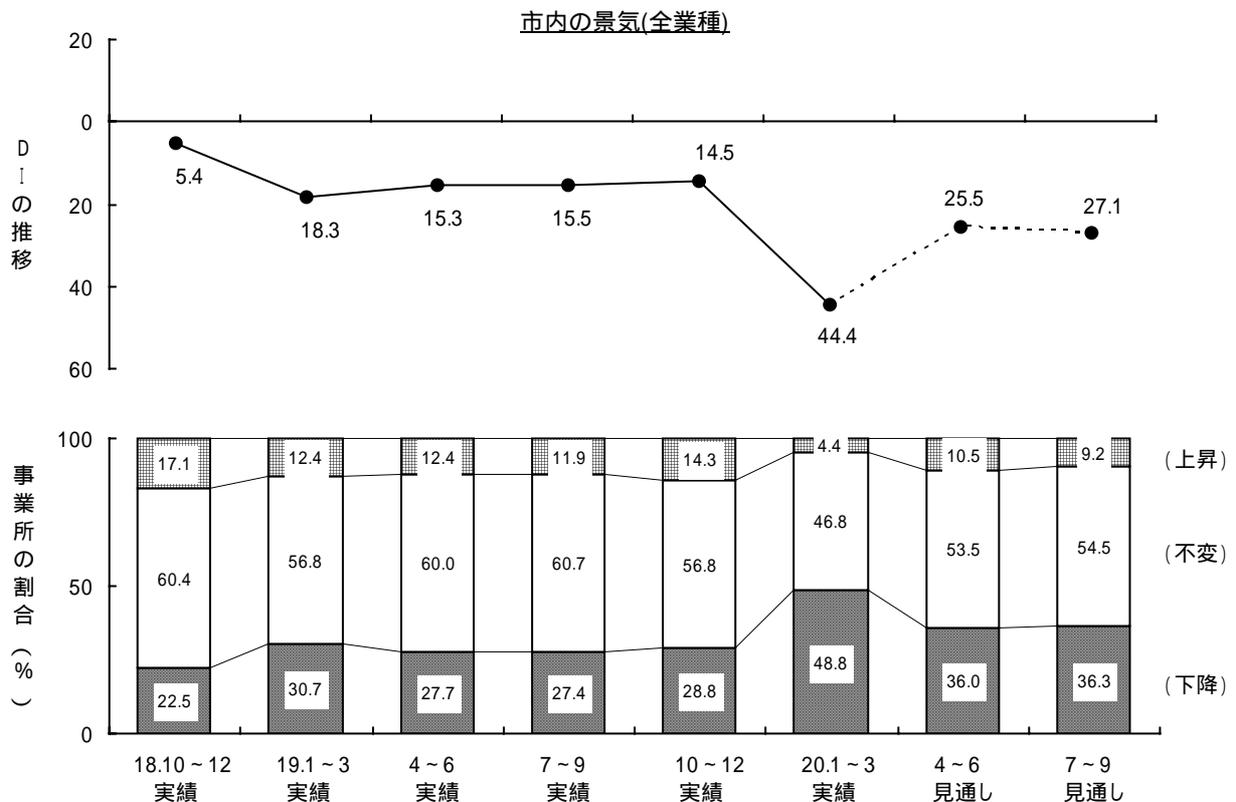
3. 企業経営動向調査（DI）結果の概要

用語の説明については目次下参照

設問1-1 市内の景気

市内の景気のDIは44.4（前期比29.9）と大幅に下降した。来期は市内の景気のDIは上昇すると見込まれる。業種別で見ると、すべての業種で市内の景気のDIは下降した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31参照



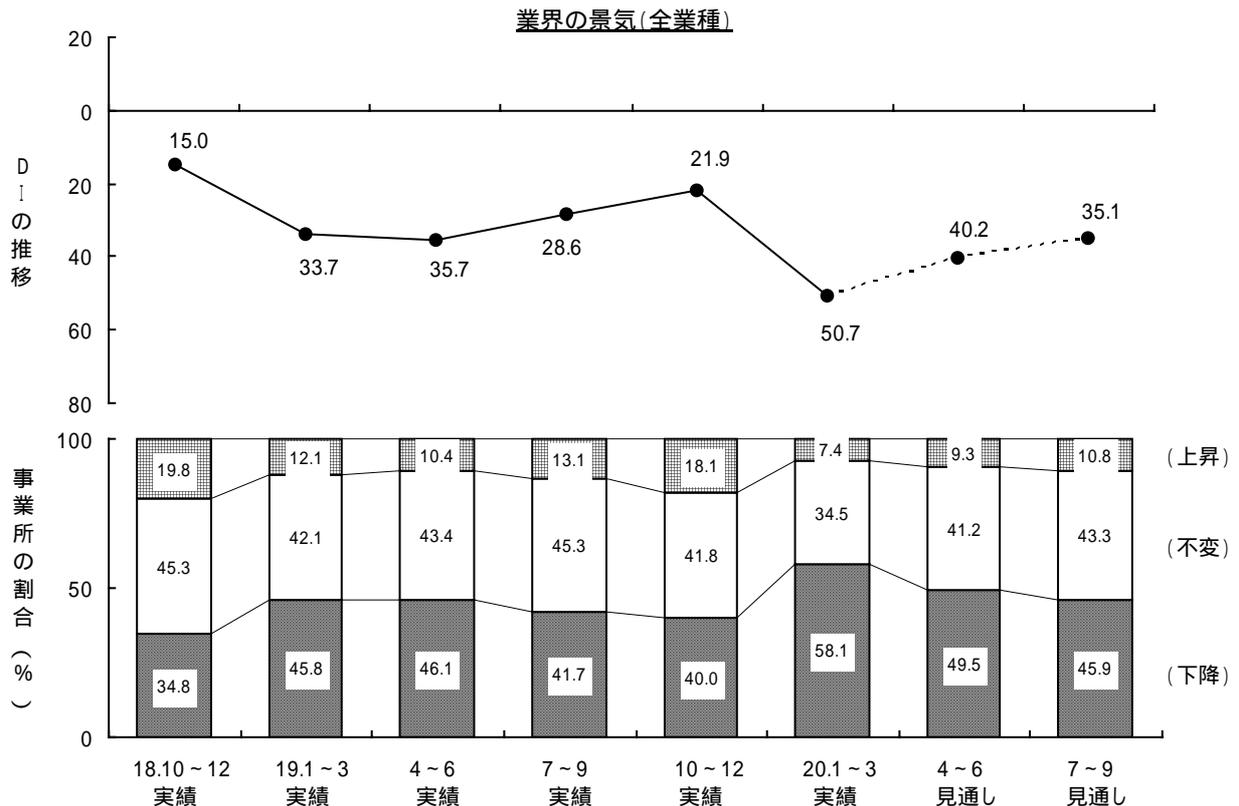
市内の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で44.4と、平成19年12月調査（以下、前回調査）時の10月~12月期実績（以下、前期実績）DIの14.5と比べ大幅に下降した。前回調査時の平成20年1月~3月期見通し（以下、今期見通し）DIが31.7であったことから、市内の景気のDIは、予想よりも下降した。

今後の見通しは、来期見通しで25.5と上昇し、来々期見通しでは27.1とやや下降するものと見込まれる。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は 50.7 (前期比 28.8) と大幅に下降した。来期は、業界の景気の DI は上昇すると見込まれる。業種別で見ると、すべての業種で業界の景気の DI は下降した。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P32 参照



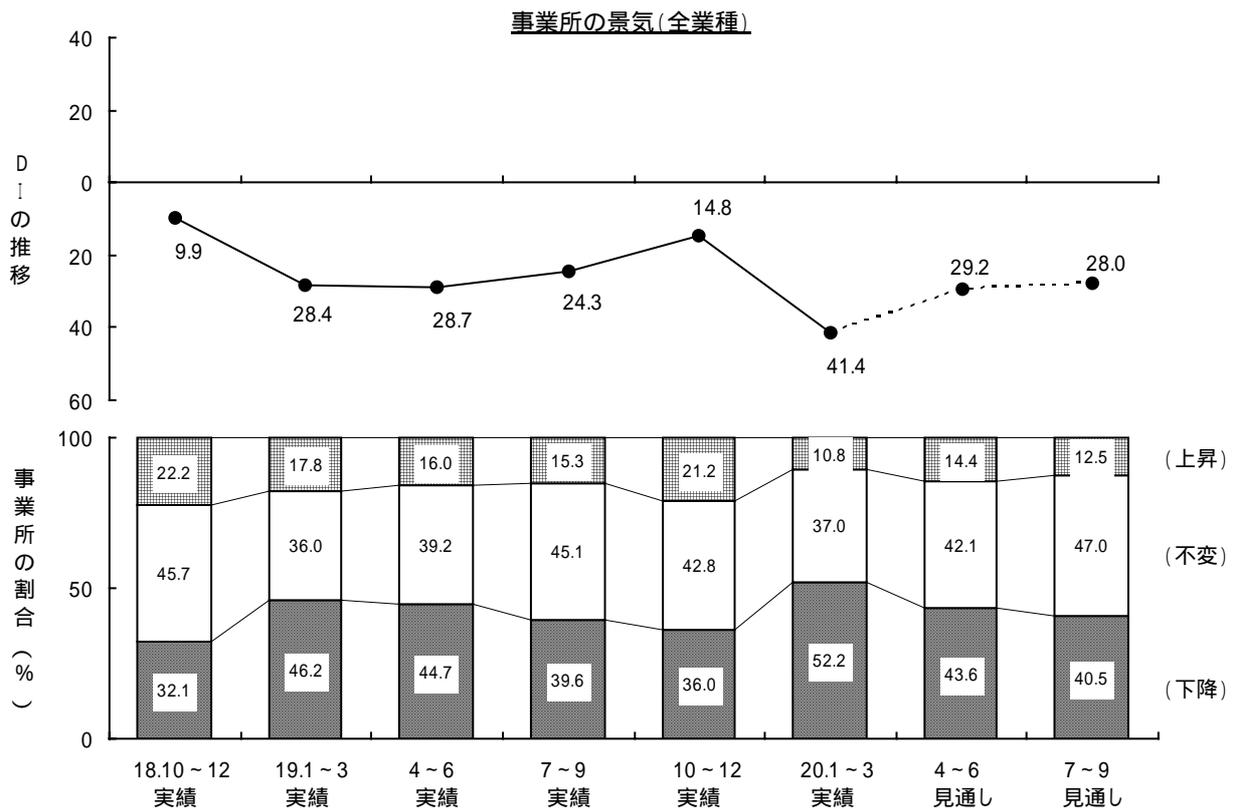
自らが属する業界の景気の DI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 50.7 と、前期実績 DI の 21.9 と比べ大幅に下降した。前回調査時の今期見通し DI が 39.4 であったことから、業界の景気の DI は予想よりも下降した。

今後の見通しは、来期見通しで 40.2 と上昇し、来々期見通しでは 35.1 とさらに上昇するものと見込まれる。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気の DI は 41.4（前期比 26.6）と大幅に下降した。来期は事業所の景気の DI は上昇すると見込まれる。業種別で見ると、すべての業種で事業所の景気 DI は下降した。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P33 参照



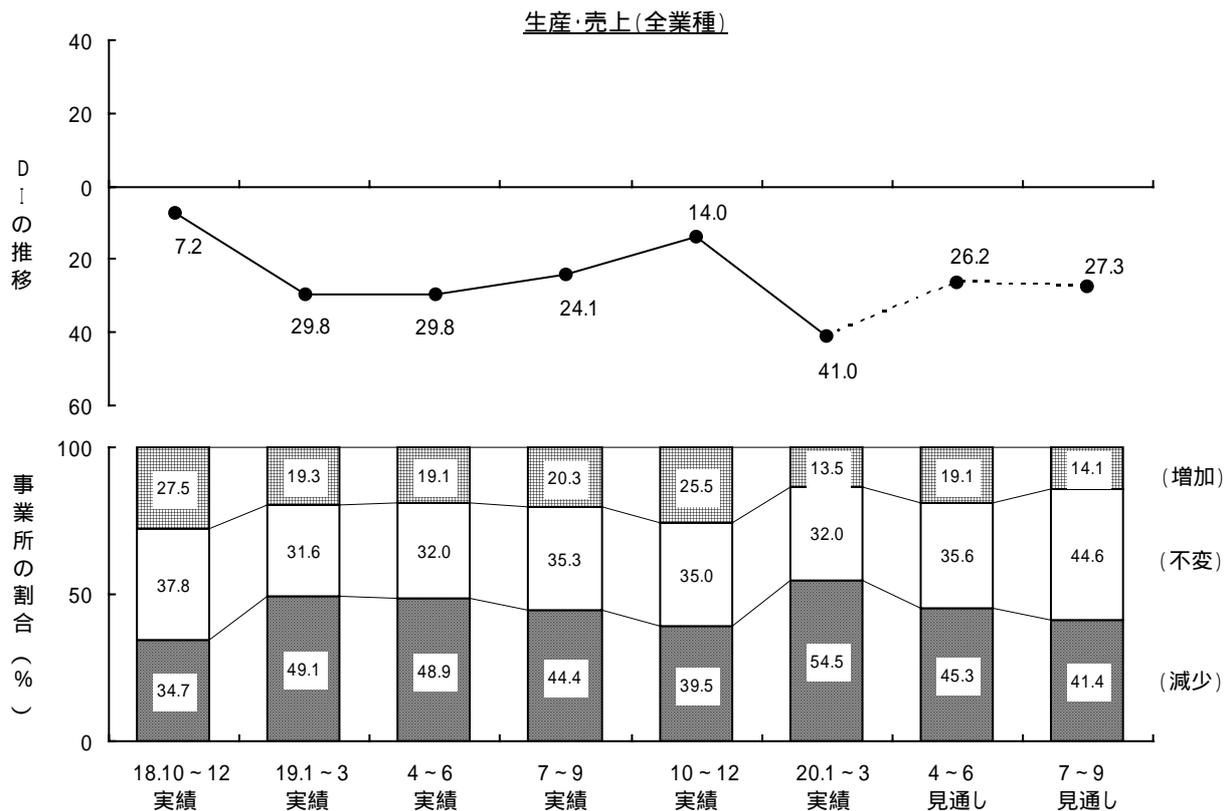
自社（事業所）の景気の DI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 41.4 と、前期実績 DI の 14.8 と比べ大幅に下降した。前回調査時の今期見通し DI が 33.5 であったことから、事業所の景気の DI は、予想よりも下降した。

今後の見通しは、来期見通しで 29.2 と上昇し、来々期見通しでは 28.0 とさらにやや上昇するものと見込まれる。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上の DI は 41.0 (前期比 27.0) と大幅に下降した。来期は生産・売上の DI は上昇すると見込まれる。業種別で見ると、すべての業種で生産・売上の DI が下降した。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P34 参照



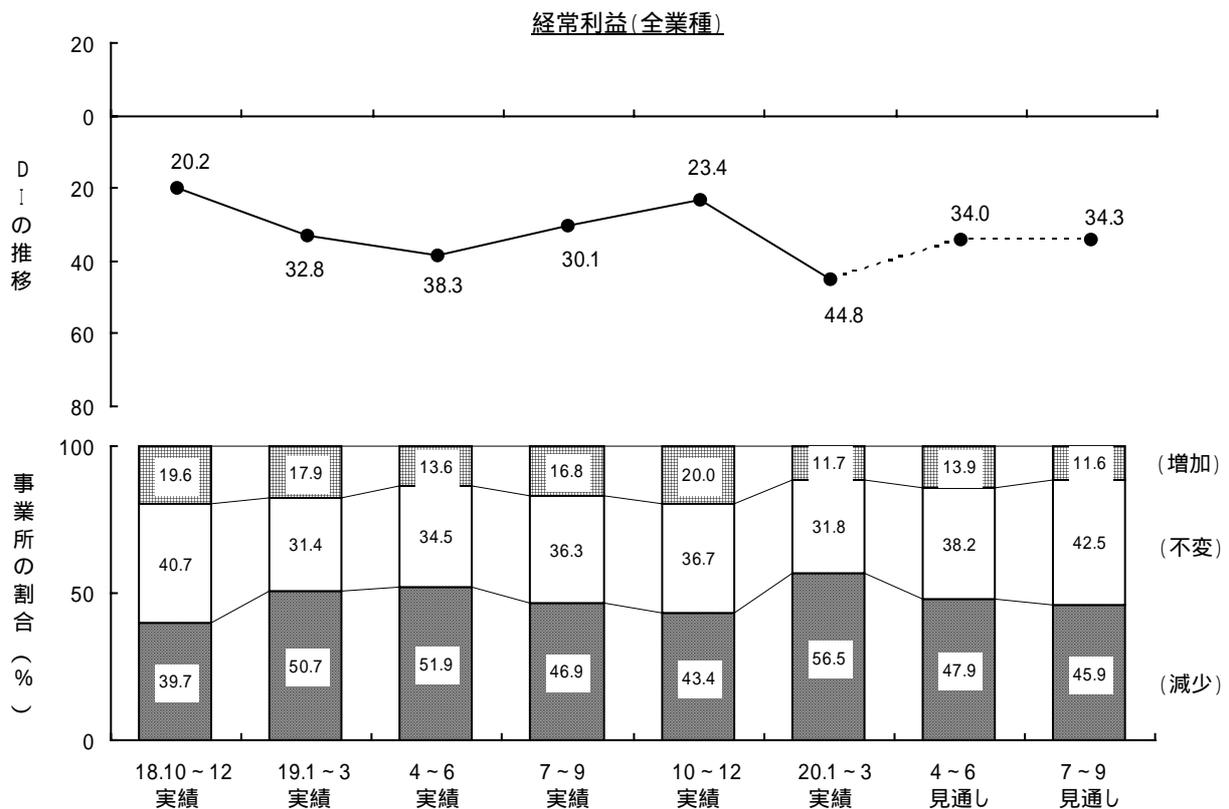
生産や売上の DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 41.0 と、前期実績 DI の 14.0 と比べ大幅に下降した。前回調査時の今期見通し DI が 30.1 であったことから、生産・売上の DI は、予想よりも下降した。

今後の見通しは、来期見通しで 26.2 と上昇し、来々期見通しでは 27.3 とやや下降するものと見込まれる。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益の DI は 44.8 (前期比 21.4) と大幅に下降した。来期は経常利益の DI は上昇すると見込まれる。業種別で見ると、すべての業種で経常利益の DI が下降した。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P35 参照



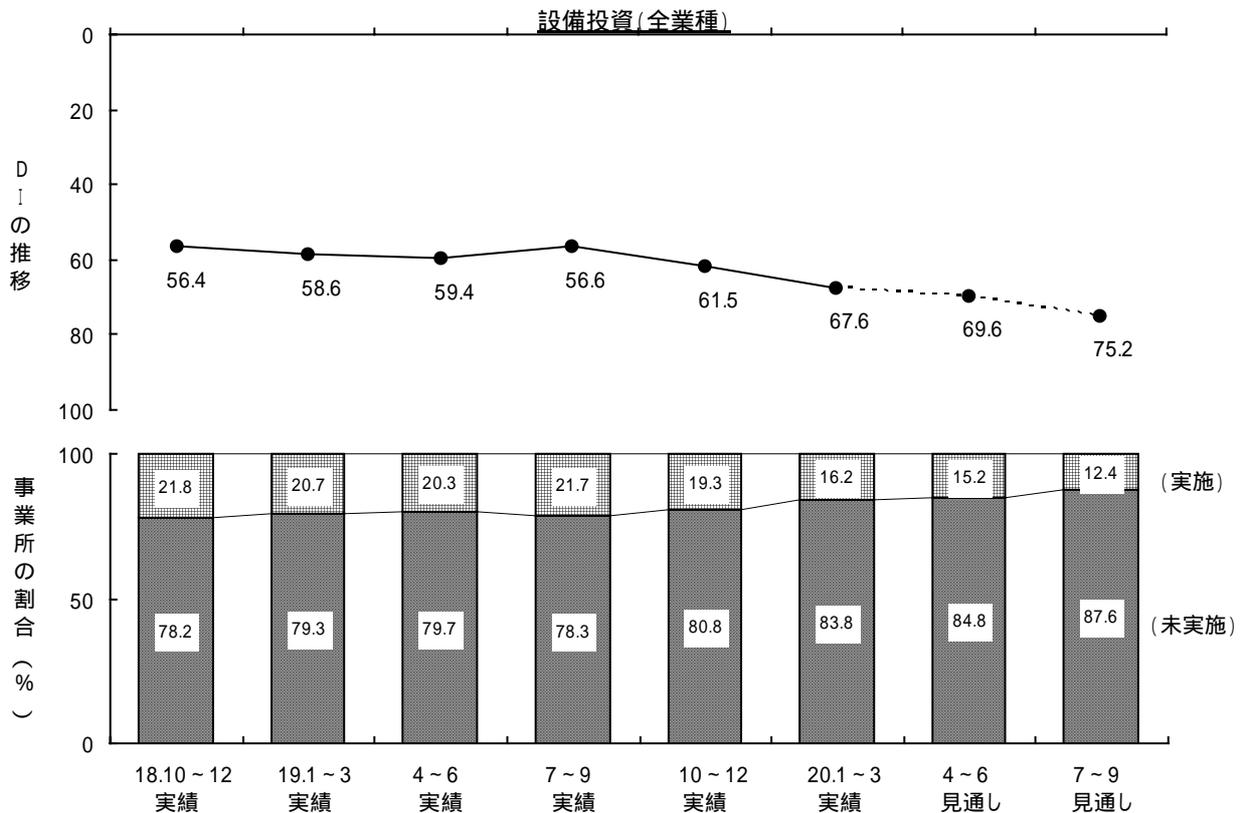
経常利益 DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 44.8 と、前期実績 DI の 23.4 と比べ大幅に下降している。前回調査時の今期見通し DI が 34.8 であったことから、経常利益の DI は予想よりも下降した。

今後の見通しは、来期見通しで 34.0 と上昇し、来々期見通しでは 34.3 とほぼ横ばいで推移するものと見込まれる。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している事業所は 16.2% (前期比 3.1) とやや減少した。来期は、設備投資を計画している事業所は今期と比べてやや減少すると見込まれる。業種別で見ると、運輸・通信業、飲食店、サービス業で増加、これら以外の業種では設備投資が減少している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

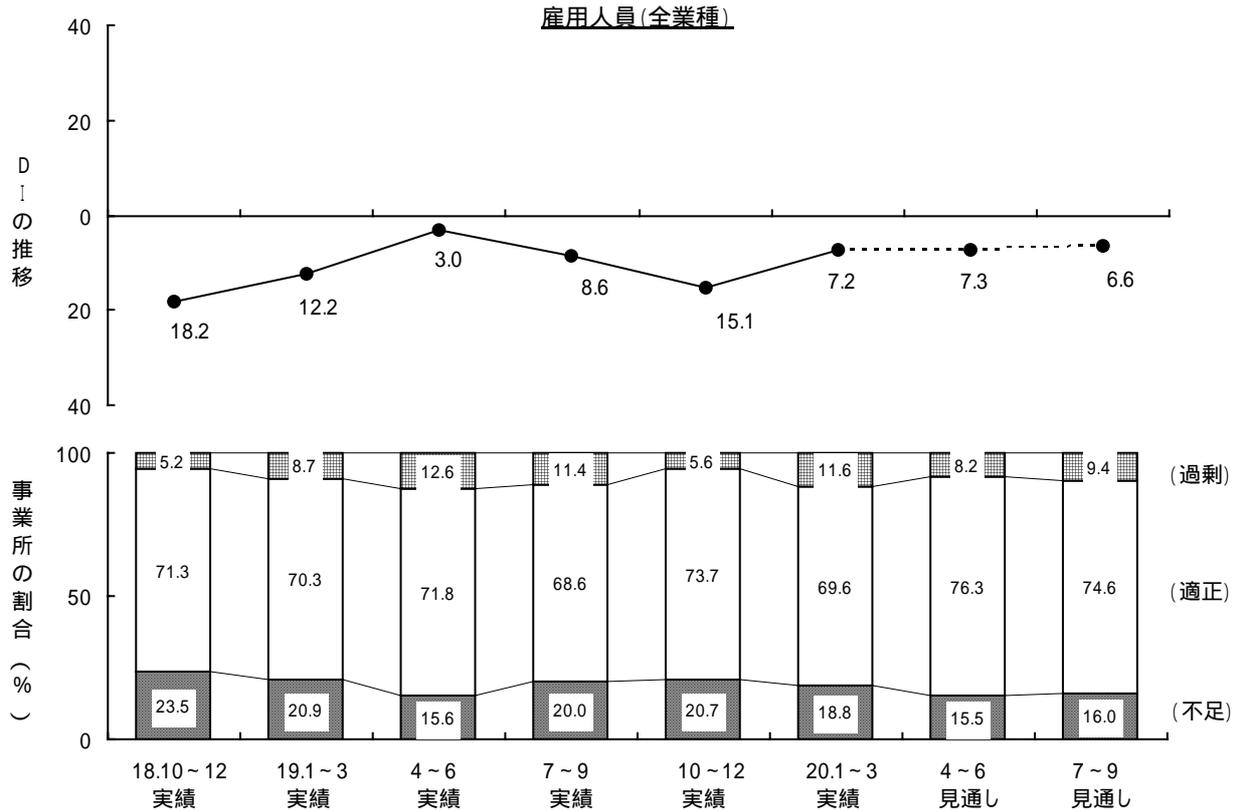
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 16.2% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 16.6% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所の割合は、ほぼ予想通りやや減少した。

今後の見通しは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 15.2% とやや減少、来々期見通しでは 12.4% とさらにやや減少すると見込まれる。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは7.2(前期比+7.9)と上昇した。来期は雇用人員のDIはほぼ横ばいで推移すると見込まれる。業種別で見ると、飲食店で下降、不動産業で横ばい、これら以外の業種で雇用人員のDIは上昇した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P37参照



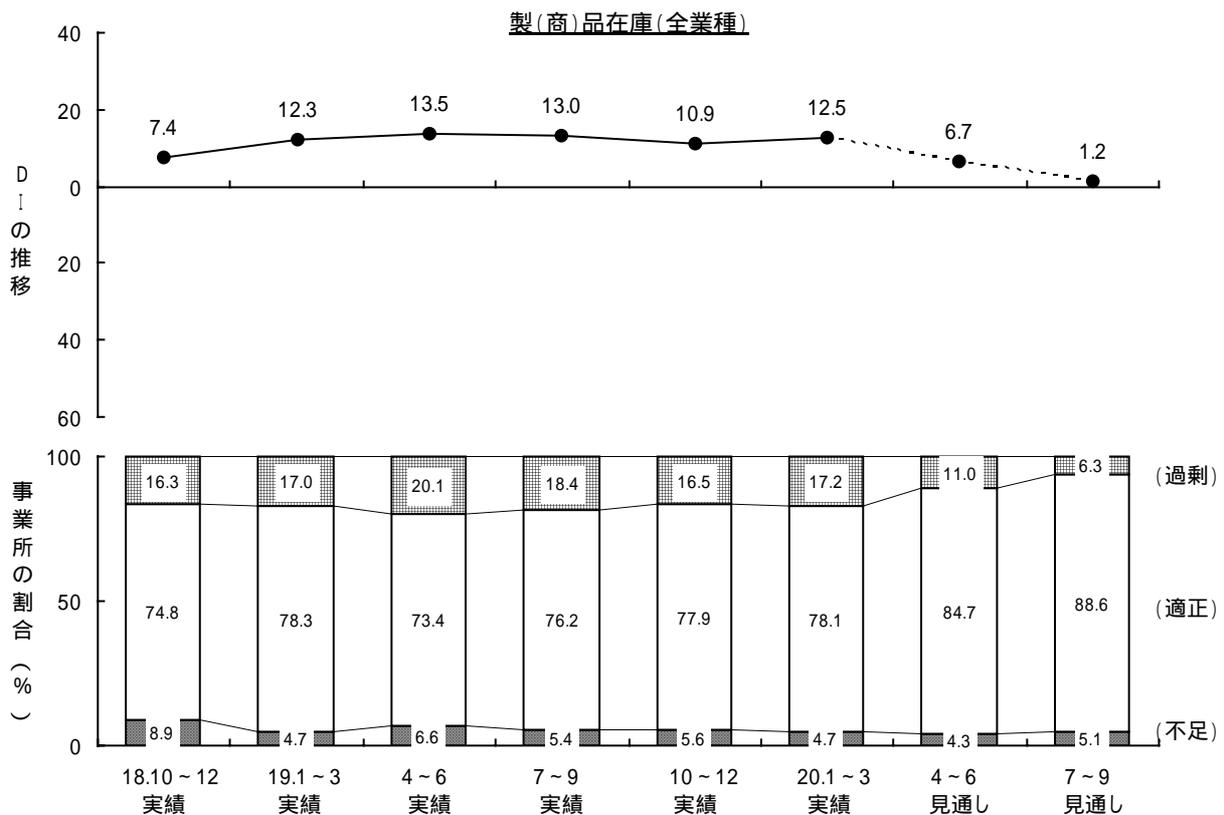
雇用人員のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で7.2と前期実績DIの15.1と比べ上昇している。前回調査時の今期見通しDIが10.8であったことから、雇用人員のDIは予想よりもやや上昇した。

今後の見通しは、グラフのとおり、来期は適正と答えた事業所の割合は増加し、来々期は適正と答えた事業所の割合はやや減少すると見込まれる。

設問 4 - 2 製(商)品在庫

製(商)品在庫のDIは12.5(前期比+1.6)とやや上昇した。来期は製(商)品在庫のDIは下降するものと見込まれる。業種別でみると、建設業、運輸・通信業で下降、サービス業で横ばい、これら以外の業種では製(商)品在庫のDIは上昇した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照



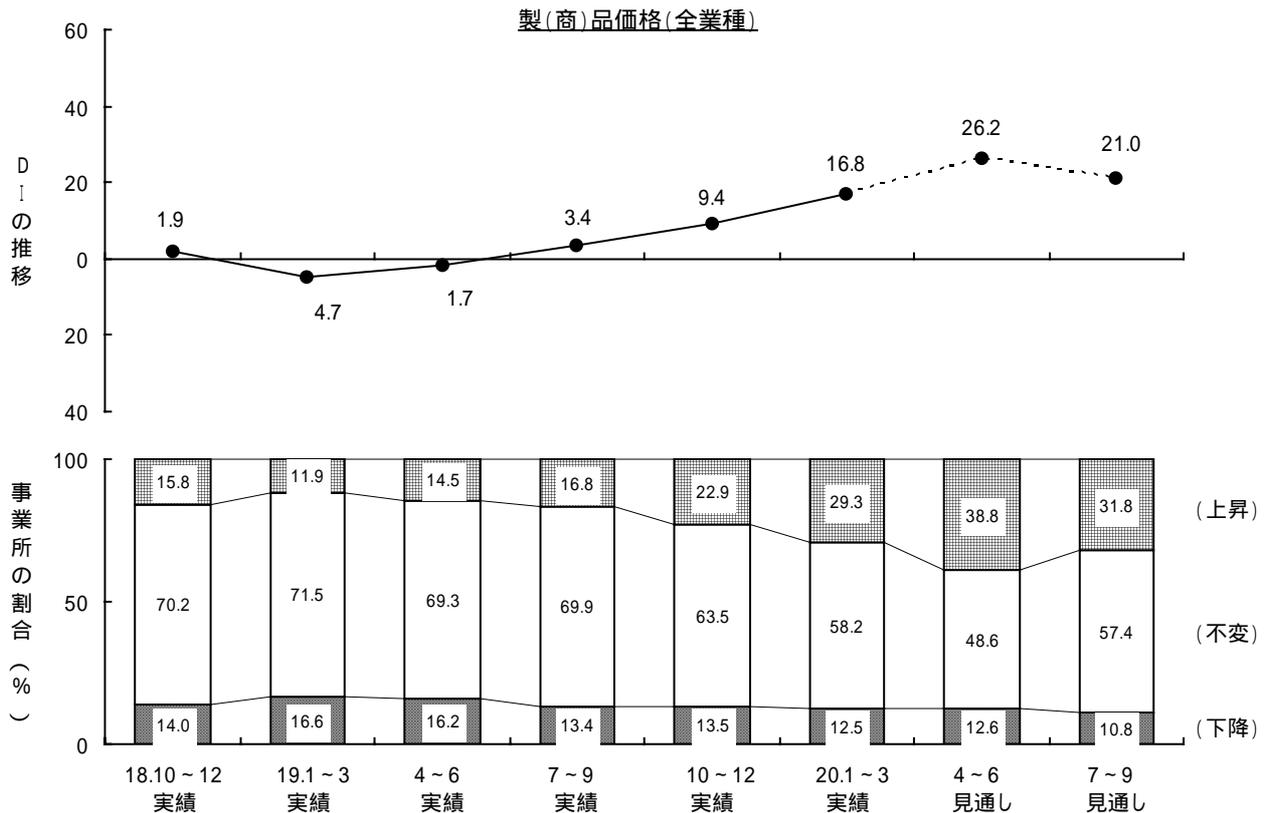
製(商)品在庫のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で12.5と、前期実績DIの10.9と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが4.1であったことから、製(商)品在庫のDIは予想に反してやや上昇した。

今後の見通しは、グラフのとおり、来期は適正と答えた事業所の割合が高まり、来々期も適正と答えた事業所の割合がさらにやや高まるものと見込まれる。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは16.8(前期比+7.4)と上昇した。来期も製(商)品価格のDIは上昇すると見込まれる。業種別に見ると建設業で下降、それ以外の業種では、製(商)品価格のDIは上昇した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39参照



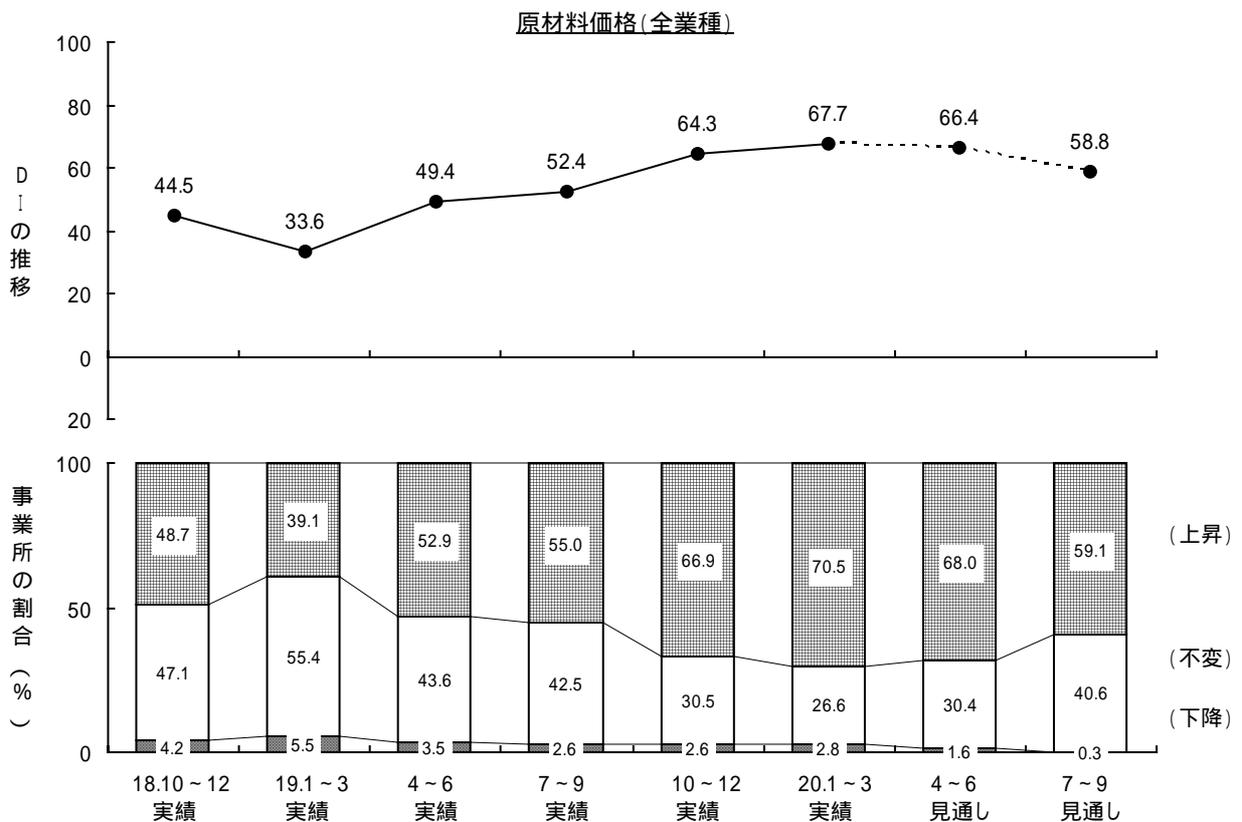
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で16.8と、前期実績DIの9.4に比べ、上昇している。前回調査時の今期見通しDIが13.9であったことから、製(商)品価格のDIは、予想よりもやや上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで26.2と上昇し、来々期見通しでは21.0と下降するものと見込まれる。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは67.7(前期比+3.4)とやや上昇した。来期は原材料(仕入)価格のDIはやや下降すると見込まれる。業種別で見ると、製造業、建設業、飲食店、サービス業で下降、それ以外の業種では、原材料(仕入)価格のDIは上昇した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



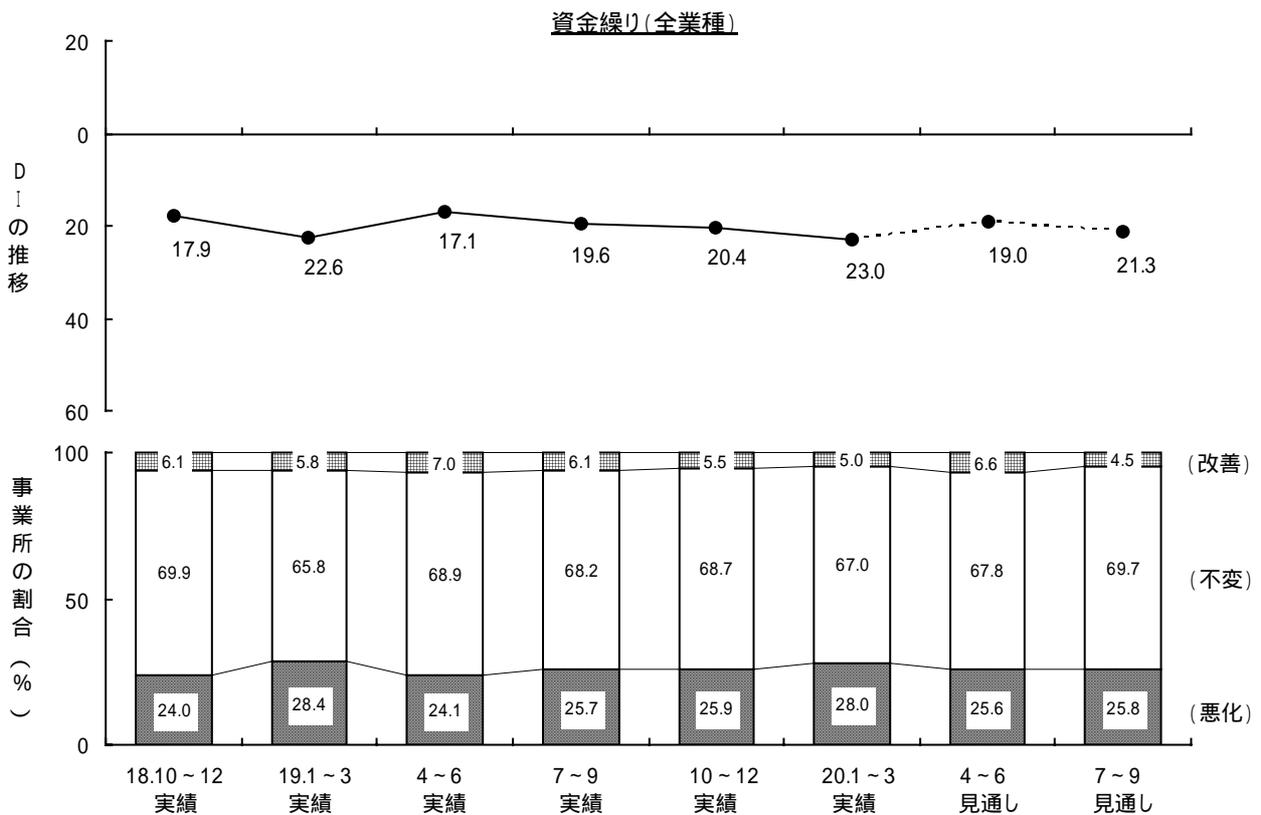
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で67.7と、前期実績DIの64.3と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが56.3であったことから、原材料(仕入)価格のDIについては、予想に反してやや上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで66.4とやや下降し、来々期見通しは58.8とさらに下降するものと見込まれる。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 23.0（前期比 2.6）とやや下降した。来期は資金繰りのDIはやや上昇すると見込まれる。業種別で見ると、建設業、不動産業、サービス業で上昇、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では、資金繰りのDIは下降した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41参照



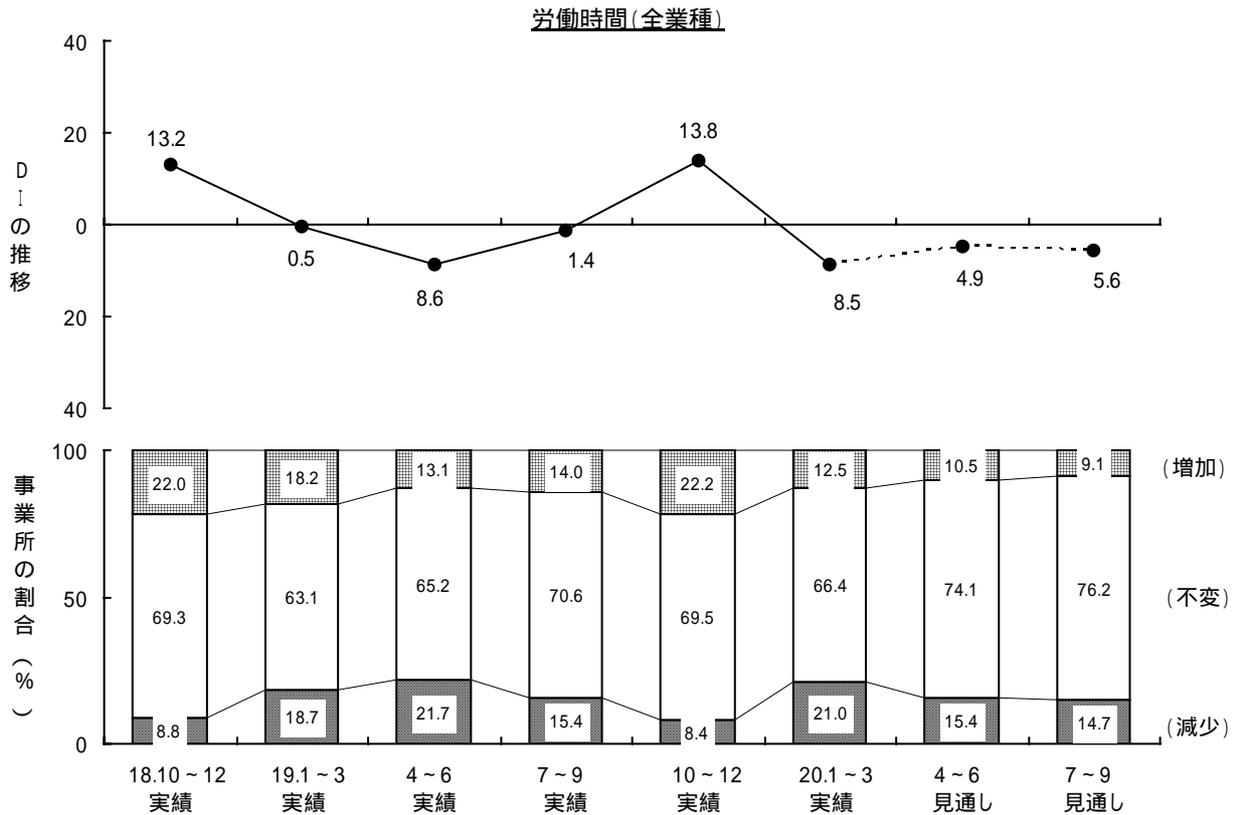
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 23.0 と、前期実績DIの 20.4 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 19.5 であったことから、資金繰りのDIについては、予想とは異なりやや下降した。

今後の見通しは、来期見通しで 19.0 とやや上昇し、来々期見通しでは 21.3 と、やや下降するものと見込まれる。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 8.5 (前期比 22.3) と大幅に下降した。来期は労働時間のDIはやや上昇すると見込まれる。業種別で見ると、すべての業種で、労働時間のDIは下降した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P30、P42 参照



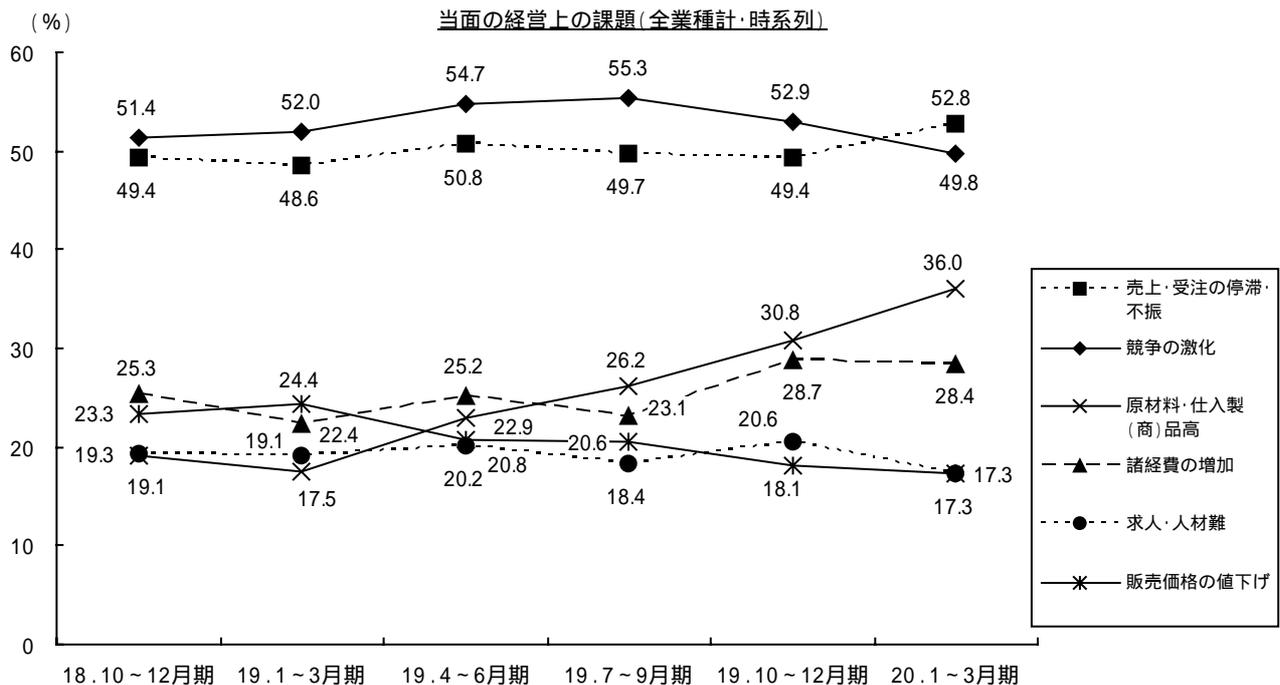
労働時間のDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 8.5 と、前期実績DIの 13.8 と比べ大幅に下降した。前回調査時の今期見通しDIが 3.5であったことから、労働時間のDIは、予想よりも下降した。

今後の見通しは、来期見通しで 4.9 とやや上昇し、来々期見通しでは 5.6 とほぼ横ばいで推移するものと見込まれる。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、「売上・受注の停滞・不振」「競争の激化」が上位にランクされており、5割前後の事業所に挙げられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期と順位は入れ替わっているものの、「売上・受注の停滞・不振(52.8%)」、「競争の激化(49.8%)」の2つを5割前後の事業所が挙げている。以下、「原材料・仕入製(商)品高(36.0%)」、「諸経費の増加(28.4%)」、「求人・人材難(17.3%)」、「販売価格の値下げ(17.3%)」と続いている。

中でも、「原材料・仕入製(商)品高」については、4期連続で増加している。

4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 20 年 3 月 13 日～3 月 27 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成 19 年 10 月～12 月期実績(以下、前期実績)の 2.8 から、平成 20 年 1 月～3 月期実績(以下、今期実績)は 52.2 と大幅に悪化した。製(商)品価格 DI は上昇し改善した。原材料価格 DI は下降し改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。設備投資 DI は下降し、製(商)品在庫 DI は上昇した。雇用人員 D は上昇し、労働時間 DI は下降した。

電子部品・デバイス製造業 半導体製品の製造を行っているこの事業所では、景気は下降傾向にあると捉えている。今期 1 月から 3 月の下降傾向は、例年の季節的要因によるものとは異なる。生産は米国親企業からの受注生産であり、事業所の業況はこの受注状況に左右される。半導体製品は、近年様々な機器に使われるようになってきているが、製品出荷額自体は低下の傾向にある。同業他社とは製造品目が異なるので直接の競争相手とはならない。今後は、低コストへの取り組みが課題と考えている。

畜産食料品製造業 牛、豚等の畜産品を使用した半加工製品の製造を行うこの事業所では、景気は下降傾向にあると捉えている。今期 1 月から 3 月は、夏の中元シーズン、秋の行楽シーズン、年末のお歳暮シーズンと異なり、売上げが低下する時期である。原材料仕入れ価格は今後上昇する見込みである。今後更に原材料価格が上昇すると、販売価格に転嫁せざるを得ない。現在のところはまた、製品 1 袋あたりの容量を少なくすることで価格を据え置いている。この事業所では、今後販路を関東方面に拡大し、売上げを増やしていきたいと考えている。

その他の食料品製造業 食品加工技術の研究開発、食品素材や食品添加物等の食品加工関連資材の販売等を行うこの事業所では、景気は思わしくないと捉えている。事業所の事業内容が「食」に関わる全てにかかるだけに、少子化問題も重要な問題である。原材料価格は上昇しているが、製品価格に転嫁できず、営業面の苦労もある。今後、各地の農産品の製品化にも力を入れることで、自社製品である安全な食品添加物の販売につなげることができれば良いと考えている。

その他の食料品製造業 手作り自然食品として、ゆば等の大豆製品製造を行うこの事業所では、景気は悪いと捉えている。この事業所では国内産大豆を使用している。国外で大豆がバイオ燃料作物に栽培転化されたことが、国内産大豆の価格にも波及している。加えて、原油価格の高騰により灯油、包装容器までも価格上昇した。灯油については昨年同時期の約 2 倍である。また、ゆばは単価が高い割に副材料としての認識に留まり、ホテルや旅館では利用を控えるところが多い。このため、売上げが停滞し収益は減少している。春夏の行楽シーズンで人が動くことで、ホテルや旅館の動きにも変化が現れることに期待している。

電気機械器具製造業 高圧受変電設備、配電盤等の製造を行うこの事業所では、部品を中央の大手メーカーから仕入れ自社で組み立てるといった製造方法をとっている。事業所で製造した電気設備は新築ビル等に導入されることが多いので、ビルの建築件数等影響によるところが大きい。来期 4 月から 6 月には他の地域ではあるが大きな受注予定があるため、売上げが増加する見込みである。部品の原材料となる鉄板、鋼材等が値上がりしているが、仕入れ部品の価格には影響が出ていない。今後、部品値上がりの可能性が懸念材料である。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績の 25.6 から今期実績では 56.2 と大幅に悪化した。生産・売上DI、経常利益DIは下降し、悪化した。資金繰りDIは上昇し改善した。設備投資DIは下降した。原材料価格DIは下降し改善した。製(商)品価格DIは下降し悪化した。製(商)品在庫DIは下降した。雇用人員DIは上昇し、労働時間DIは下降した。

電気通信・信号装置工事業 鉄道や道路関連の建設工事を行うこの事業所では、受注減少により景気は下降傾向にあると捉えている。工事発注業者の資格基準が大変に厳しいため、競合他社の増加については可能性が低いものの、発注側の経費節減の影響もあり、この事業所では受注量が減少している。原油高、原材料高については、事業所で扱う信号機の価格には現在のところ影響は出ていない。事業所の課題としては、電気工事業界は手作業によるところが大きく、機械化・効率化が進みにくいことがあげられる。また、団塊世代のリタイア等、技術力の低下も懸念される。事業所の知名度が高くないため、人材を集めにくい。

電気工事業 東京に本社を置き、全国に配置された支店のひとつとして空調設備工事、給排水衛生工事等を手掛けるこの事業所では、市内の景気は悪くないと捉えている。夜の繁華街に賑わいが戻ってきたと感じている。事業所の景気については、良くないと捉えている。東京における投資が多く、売り上げのほとんどが首都圏に集中している。この事業所では、新築物件よりもリニューアル物件に力を入れている。新築物件は競争が激しく利益率が低い。新築時に当事業所が手掛けた物件の設備更新を中心に営業を行っている。原油価格高騰により鉄・銅・ステンレス等が価格上昇し、当事業の製品仕入れ価格が影響を受けている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績の 21.3 から今期実績では 56.1 と大幅に悪化した。製(商)品価格は上昇し改善した。原材料価格DIは上昇し悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIは下降し悪化した。設備投資DIは上昇した。製(商)品在庫DIは下降した。雇用人員DIは上昇し、労働時間DIは下降した。

一般貸切旅客自動車運送業 スクールバスの運行等を行っているこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。近年多くの競合相手が増加し、価格競争が厳しくなっている。また、原油高により経路の価格が大きく上昇し、事業所の収益を圧迫している。原油価格は今後とも懸念材料ではあるが、事業所では競争相手の少ない市場を開拓し、業績を伸ばしていきたいと考えている。長年の信頼関係により獲得したスクールバス事業などは、収益を増加させる業務となっている。

鉄道業 ビールや石油製品を中心としたコンテナ貨物輸送を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。石油製品の輸送が収益に占める割合が大きいが、昨今、石油に替わる天然ガスや電気等への転換により、取扱量が減少している。全体的に売り上げは減少しているが、その他の要因としては運賃競争の激化が挙げられる。これまで鉄道を利用していた荷主が、トラックや船を利用するようになっている。鉄道運賃の値上げにより、鉄道の競争力が低下している。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 11.8 から今期実績では 52.4 と大幅に悪化した。製(商)品価格は上昇し改善した。原材料価格DIは上昇し悪化した。生産・売上DI、経常利益DIは下降し悪化した。資金繰りDIはほぼ横ばいであった。設備投資DIは下降した。製(商)品在庫DIは上昇した。雇用人員DIは上昇し、労働時間DIは下降した。

食料・飲料卸売業 各種チョコレート菓子、玩具付のチョコレート菓子等の製造を行うこの事業所では、今後、景気は下降する見通しを持っている。菓子は国内で、玩具は国外で生産しているが、玩具の発注から納品までは約2ヶ月を要するため、売れ筋の見極めに苦心している。現在、この事業所では、500円前後のファミリーパックの割合が高くなっている。懸念材料としては、チョコレートの原料であるカカオマスの値上げ原油価格高騰による運輸費の上昇などが挙げられる。これまでは内容を減らすことで価格を据え置いていたが、今後は価格転嫁せざるを得ない。値上げは売り上げ減少につながるため、今後の売り上げ増加のための方策を探っているところである。

自動車卸売業 自動車解体及び解体後のパーツ販売、金属スクラップの卸販売を行うこの事業所では、景気は現状では上向きと捉えている。中国のオリンピック特需、ブラジルの鉄鉱石出荷額値上げにより、需要及び相場が上昇している。しかしながら、今後どこかで下降に転じるものと捉えている。現在この事業所では、約3,000品目の在庫を確保しているが、顧客の要望に十分に応えるためには5,000点の在庫確保が必要と考えている。今後は、インターネット販売が更に盛んになることが見込まれるため、他店との差別化を図ることが重要と考えていえる。

建築材料卸売業 ビニル系を中心とした床タイルやカーペットタイル等の繊維床材等の卸販売を行うこの事業所では、景気は下降傾向にあると捉えている。商業施設やマンションの建設による影響を大きく受ける業種であるが、市場のピークは既に過ぎているとみている。今後は人口減少が見込まれることもあり、景気が好転する要素は少ないと考える。また、この事業所での取り扱い商品のほとんどが石油を原料とするものであることから、原油価格高騰の影響は大きい。こうした中、この事業所では取引先の理解を得ながら在庫量の縮小に努めるなどの工夫を行っている。

鉱物・金属材料卸売業 石油・ガス等のエネルギーのほか、食料品、建築資材等、広く卸販売を行うこの事業所では、景気に大きな変化はないと捉えている。原油価格は、今後下降傾向に推移するものと見込んでいる。要因としては、電気等のクリーンエネルギーへの転換が考えられる。この事業所での取り扱い品目のような生活関連産業はおしなべて成熟産業であり、これまでのように内需重視では今後の成長は期待できない。外需を見据えていくことが重要と考え、この事業所では経営の多角化をはじめとした様々な成長のための方策を検討中である。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績の24.4から、今期実績では53.2と大幅に悪化した。製(商)品価格DIは上昇し改善した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIは下降し悪化した。原材料価格DIは上昇し悪化した。設備投資DIは下降した。製(商)在庫DIは上昇した。雇用人員は上昇した。労働時間DIは下降した。

料理品小売業 市内中心部の商店街にて、コロケ、メンチカツ等の揚げ惣菜類を中心に製造販売するこの事業所では、景気は下降傾向にあると捉えている。昨年秋ごろまでは若干の上昇感がみられたが、年末から下降しており、商店街全体に同様の傾向がみられる。客数はそれほど減少していないものの、客単価が下がっていることや、原材料価格の上昇分を、販売価格に転嫁できないことなどにより売り上げや利益は落ちている。消費者が輸入食材に対して敏感になっていることもあり、この事業所では手作りにこだわり、国産の原材料を使用している。そのため、原材料費の増加は更に大きいものとなっている。こうした中、商店街全体で全店が販促品を用意して集客増を図るなど、新たな取り組みも行っている。

菓子・パン小売業 生洋菓子や焼菓子の製造販売を行うこの事業所では、競争の激化や原材料の高騰など、悪材料が多く景気は良くないと捉えている。原材料費は、ここ半年で約4割も上昇しており、企業努力では吸収しきれない段階にきている。菓子は見た目も重要であるため、量を減らして価格を据え置く、といった方法もとり難い。そのため、原材料費の上昇分を販売価格に転嫁しているが、全てを転嫁できるわけではなく、収益を圧迫している。客層は主婦が多いが、若い男性の来店も多い。ポイントカードやダイレクトメールも活用し、新たな顧客開発にも努めている。また、この事業所では、商品の味や品質にはこだわりを持ち、つくり置きはせず、常に新鮮な商品を提供するようにしている。

書籍・文房具小売業 書籍を中心に販売を行うこの事業所では、専門書の品揃えに力を入れた事業展開により売り上げは安定している。しかし全体に書籍は供給過剰気味で、景気については良くはないと捉えている。この事業所では、専門書を求めて遠方から車で来店する客も多い。そのため、原油高は「ガソリン代の負担増による来店客の減少」という形で、この事業所の売り上げに影響を及ぼすことを懸念している。本は家計の状況によってはまず削られる品であるため、原油高の影響はこうした形で現れてくるのではないかと考えている。

その他の織物・衣服・身の回り品小売業 全国に店舗展開する中の一店舗として、幅広い年齢層の衣料品を販売するこの事業所では、景気は大きく変化していないと捉えている。衣料品は、景気が悪くても急激に落ちるものではないことや、企業としての宣伝効果、品質向上やデザイン強化の取り組みにより、売り上げを伸ばしている。こうした中、この事業所では、客のニーズを見極めた在庫管理などに努めている。また、今後の店舗面積の拡張についても検討していく予定である。

他に分類されないその他の小売業 印鑑の製造販売を行うこの事業所は、創業90年を迎える老舗店舗である。景気については、悪いと捉えている。「平成の大合併」といわれた市町村合併に伴う印鑑・ゴム印の受注増に期待していたものの、事業所の売り上げにはほとんど影響がなかった。印鑑は、近頃では格安で手に入るようになったことから、この事業所のような店舗への注文は大きく減少している。価格競争も激化しており、本来の価格の3割程度で受注するため、利益が出ない。格安販売店のほか、インターネット販売も一般的になっている。こうした中、この事業所では印鑑ではなく他の商品取り扱いについても検討している。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の51.8から、今期実績では67.3と悪化した。製(商)品価格DIはやや上昇し改善した。原材料価格DIはやや下降し改善した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIは下降し悪化した。設備投資DI、製(商)品在庫DIは上昇した。雇用人員DI、労働時間DIは下降した。

すし店 寿司を中心とした料理を提供するこの事業所では、景気は良くないと捉えている。事業所近くの企業の移転や、市役所の昼休み時間短縮等による影響のほか、近隣に飲食店が増えたことにより競争が激化し、売上・利益は減少傾向にある。また、寿司の材料である魚の値上がりによる負担も大きい。こうした中、この事業所では、家族経営により経費を抑えるなどの対応をしている。

中華料理店 中華料理を中心とした料理を提供するこの事業所では、景気は非常に悪いと捉えている。近くにファミリーレストランが出店し、家族連れや若者の来店が少なくなった。また、郊外の大型店周辺に人が集まるようになり、町並みも変化してきている。この事業所では、「出前」が売上に占める割合が大きい。出前の件数が売上に大きく影響する。近頃は近隣にマンションも多くなったため、あらためて、中華料理店があることを知ってもらえるよう、宣伝をしていく必要があると考えている。

中華料理店 中華料理を中心とした料理を提供するこの事業所では、景気はきわめて悪いと捉えている。近隣の競合店の存在や、コンビニエンスストアで弁当等を購入する人が多いことが、事業所の売上に影響している。原材料については、小麦を使う麺や、野菜等が大きく値上がりしている。しかし、商品価格を上げると固定客の足が遠のく可能性もあるため、仕入れ価格の上昇分はやむを得ず人件費で吸収している。この事業所では今後とも、無料広告等を利用して、集客を図っていくことを考えている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の 27.3 から、今期実績では 35.1 と悪化した。製（商）品価格 DI は上昇して改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI は下降して悪化した。資金繰り DI は上昇して改善した。原材料価格 DI は上昇して悪化した。設備投資 DI は下降した。製（商）品在庫 DI は上昇した。雇用人員 DI は横ばいであった。労働時間 DI は下降した。

不動産賃貸業 テナントビル、ファミリータイプのマンション、駐車場などの賃貸業務を行うこの事業所では、景気は悪化したまま停滞していると捉えている。売上は、ここ 3 年ほど伸び悩んでおり、市内の住居用賃貸物件は供給過剰気味である。駐車場も以前に比べ大きく増加しており競争が激しい。しかし、この事業所が持つ物件は、立地の良さから、他の駐車場に比べ優位性があるため、今後とも、この好条件を活かして売上増を図っていく考えである。

貸家業・貸間業 マンションの賃貸管理業務を行うこの事業所では、業界の景気は良くはないと捉えている。市内の賃貸物件のうち入居率は約 6 割に留まっていると聞いている。仙台は大学も多いので、春は入居率が高まると思われがちであるが、卒業予定の学生と入居予定の新生は、いずれも 3 月に集中するため、物件の空きのタイミングが合わない。こうした中において、この事業所では、事業所兼自宅であるマンションが満室である。大学等にも近く駅などにも近いという好立地によるものと考えている。この事業所では、物件は古いために家賃を低くおさえているものの、収益を上げている。

不動産管理業 泉中央地域において、ビルの管理業務を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。外資系投資ファンドの活発な動きにより、不動産業界は厳しい状況にあるが、この事業所も例外ではない。現在は地元のオーナーが所有するビルを管理しているが、所有者は頻繁に変わる。特に外資系ではコストを抑えることが重要視されるため、ビル設備の充実という点では困難な場合も多い。こうした中においてこの事業所では、建築に関する知識を持つ従業員をそろえ、オーナーに有益な助言をすることができるような体制を整えている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 21.0 から、今期実績では 41.4 と大幅に悪化した。製（商）品価格 DI は上昇し改善した。原材料価格 DI は下降し改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI は下降し悪化した。資金繰り DI は上昇し改善した。設備投資 DI は上昇した。製（商）品在庫 DI は横ばいであった。雇用人員 DI は上昇した。労働時間 DI は下降した。

建物サービス業 ビル等の清掃や警備業務を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。競争が激しく、受注業務の単価が低いことが要因である。また、原油価格の高騰により、清掃用品の購入費用が約 1 割増になっている。しかし、契約相手方に対し契約金額の値上げ交渉をすると、競合相手に価格で負けてしまうので、低価格のままで受注せざるを得ない。また最近では、若年層の求職も少なく、事業所では、従業員の高齢化も課題のひとつと捉えている。

測量業 公共工事等に係る測量等の業務を行うこの事業所では、前年の同時期と比較して景気に大きな変化はないと捉えている。測量業務は1月から3月のこの時期は、例年受注が少ない。事業所では、県内・市内の公共工事が全体の7割から8割を占めている。公共工事は減少傾向が続いており、そういった面では厳しい状況である。こうした中、この事業所では、業務についての人材育成は自信を持っており、人件費などで無理な削減をしてまでの受注はしない。今後は、専門知識を活かし、他業者との差別化を図るなど、技術的な優位性を打ち出していきたいと考えている。

その他の事業サービス業 人材派遣サービスを行うこの事業所では、景気は良くはないと捉えている。昨今の、人材派遣サービスをめぐるニュースの影響もあり、業界全体に対する顧客の視線は厳しくなっている。人材派遣を利用することについて誤った認識を持つ顧客も多い。人材派遣業界は、世の中が好景気であれば業績は下降し、世の中が不景気であれば業績は上昇する、という特徴がある。現在の情勢としては、非正規社員の正社員化が進み、派遣登録の応募数は減少してきており、高い賃金を提示しなければならないのが現状である。こうした中、この事業所では、人件費すなわちコスト増を課題と捉えている。

写真現像・焼付業 スーパーマーケットのサービスカウンター内で各種DPEサービス等を提供しているこの事業所では、景気に大きな変化はないと捉えている。デジタルカメラの普及に伴い、フィルム写真の同時プリントの需要は減少してきている。デジタルデータのプリントはここ6年ほどで大きく伸びてきたが、今年は前年度比1割程度に留まっており、打ち止め感がでてきている。各家庭ではデジタルカメラで撮影したものを、2/3程度は店頭や自宅でプリントするが、残り1/3はデータのまま保存しているようである。こうした中、この事業所ではこのデータのまま保存しているデータを、いかに店頭でのプリントに取り込むことができるかが重要と考えている。そのために、ホームプリントとの差別化を図るべく、方策を検討している。

他に分類されないその他の事業サービス業 医療機関向け医療用薬品の販売サービスを行うこの事業所では、景気と医薬品との関連性は低いため、景気については特に大きな変化があるとは捉えていない。4月には、2年に一度の薬価改定があるため、製品価格はこの薬価改定に影響を受ける。近年の流れとして、国の施策や国民の意識が治療よりも生活習慣病対策を重視する傾向にあるため、この事業所でも現状のままの商品構成では売り上げが頭打ちになると考えている。国民の意識を捉えた商品構成への変化が必要であると考えている。

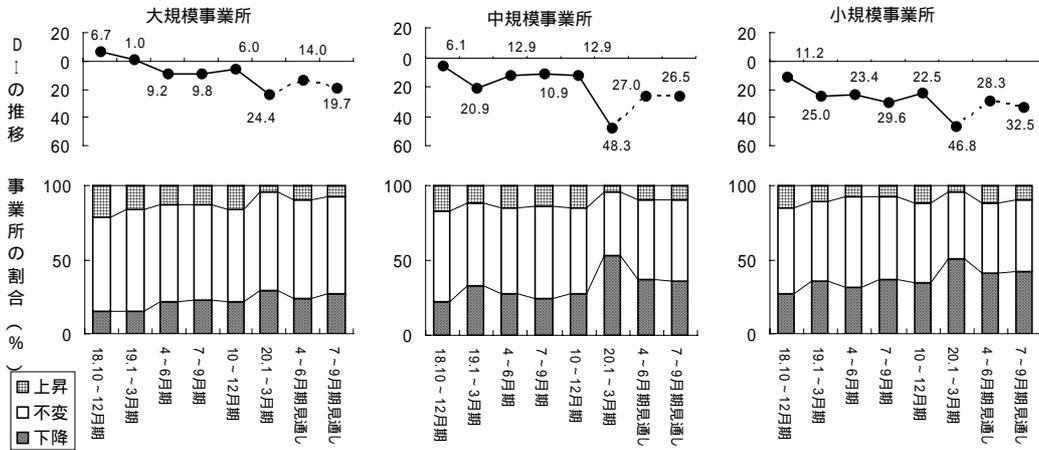
その他の遊技場 客同士が囲碁で対局できる設備一式及び場所を有料で提供するサービスを行うこの事業所では、景気は下降傾向にあると捉えている。近年はインターネットでの対局が普及してきていることなどから、この事業所でも新規の客が来店するまでに結びつかないことが多い。一日の来客者数は20人から30人ほどであり、ほぼ固定している。この事業所では、家族による経営を行っているため、仮に新規来店する初心者が来店したとしてもきめ細かい囲碁の指導等までは手が回らない状況である。こうした中、この事業所では、直接相手の顔をみながら対局したい、という従来の顧客の限られたニーズに対応していくという現在のスタイルを継続していく考えである。

資料編

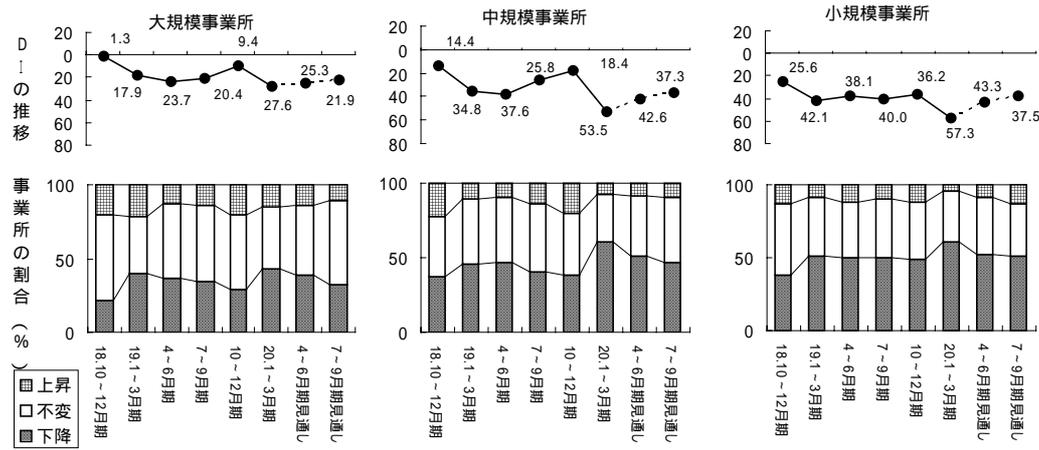
(1) 企業経営動向調査 (DI) 結果の詳細
規模別 DI

用語の説明については目次下参照

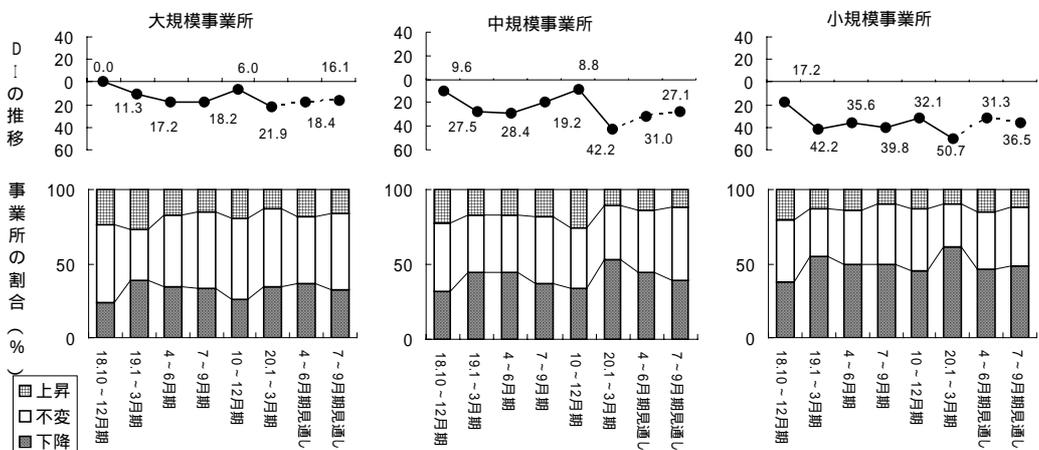
設問1-1 市内の景気



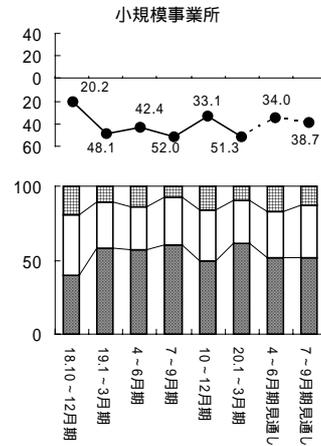
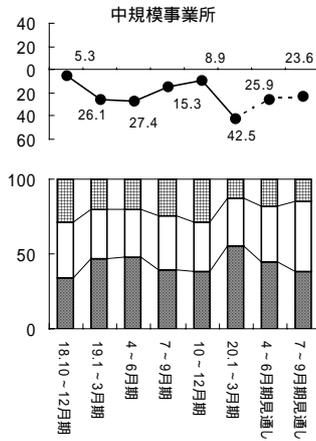
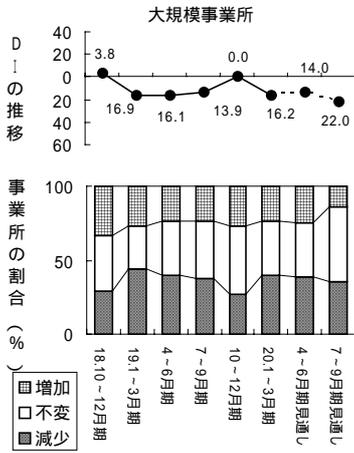
設問1-2 業界の景気



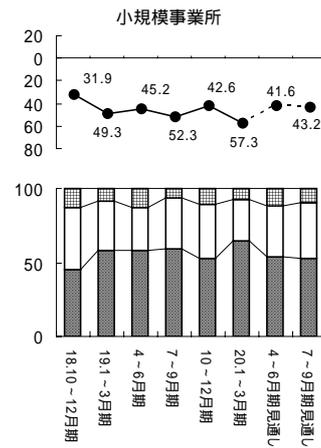
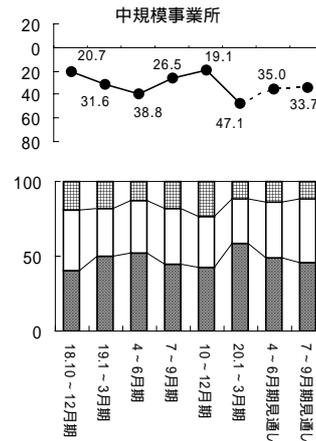
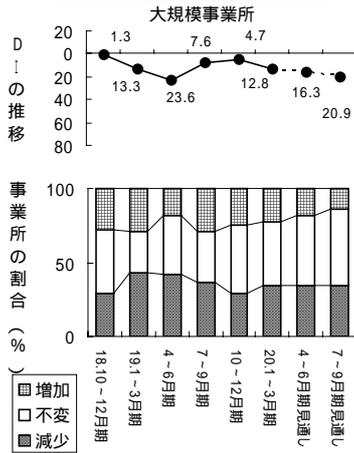
設問1-3 事業所の景気



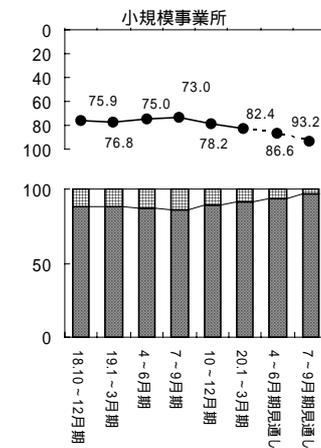
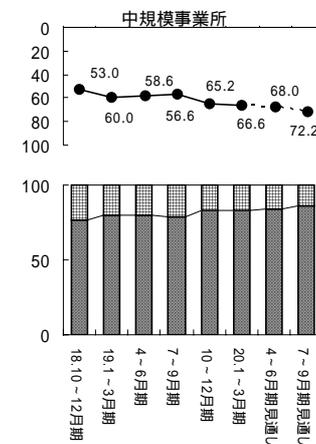
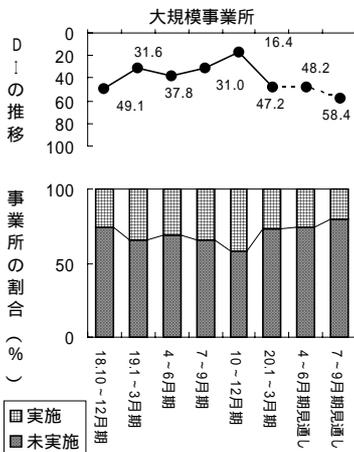
設問2-1 生産・売上



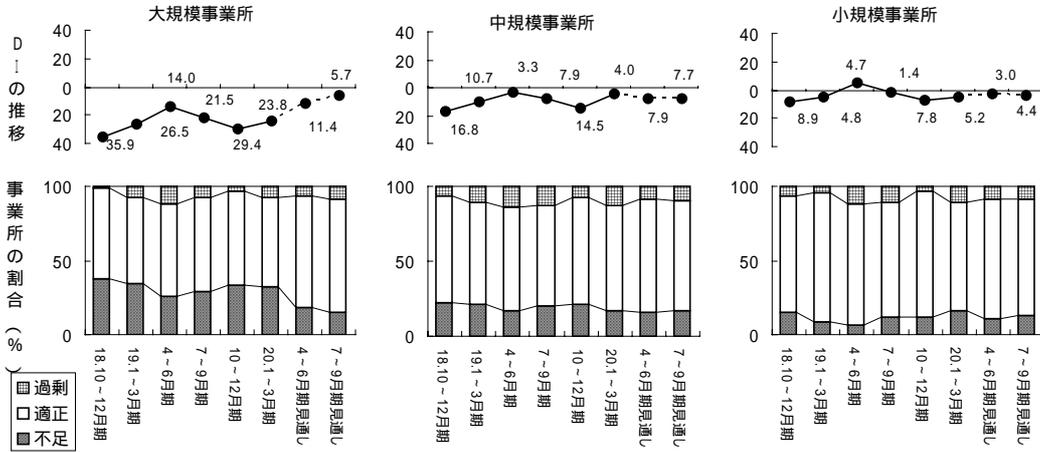
設問2-2 経常利益



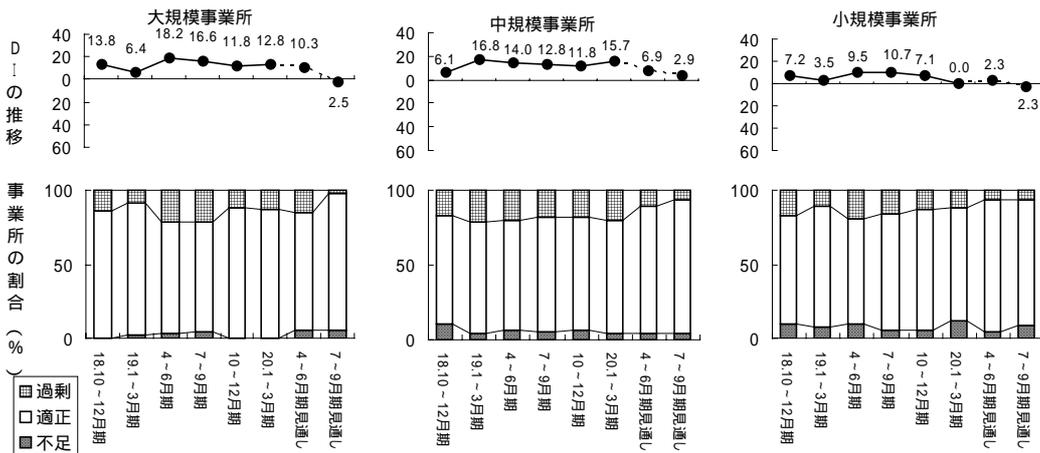
設問3-1 設備投資



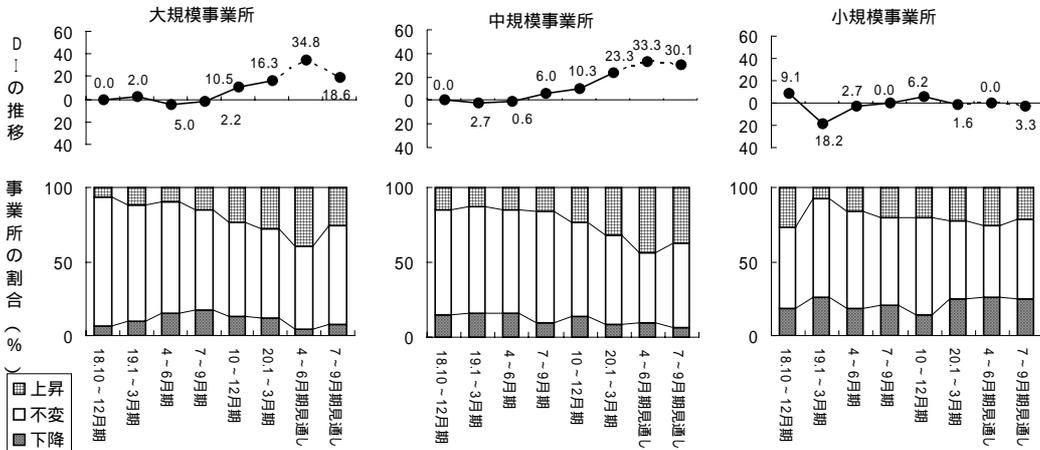
設問4-1 雇用人員



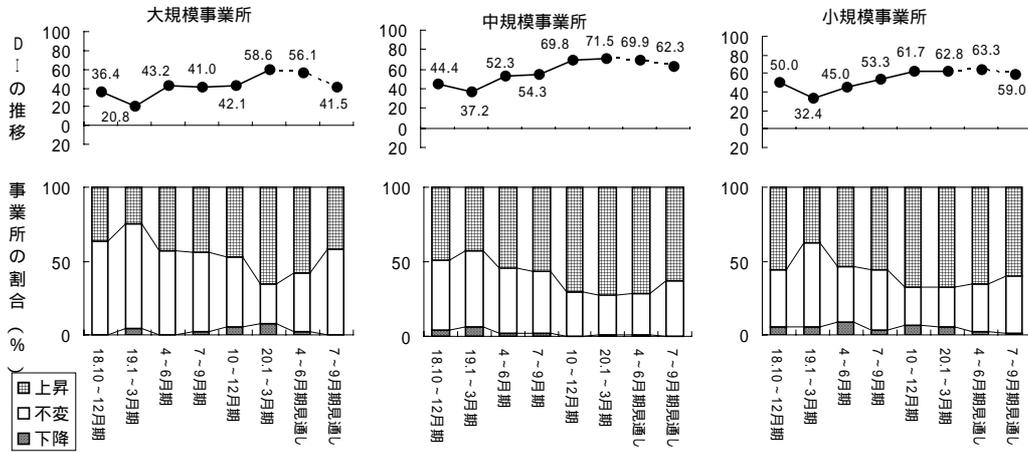
設問4-2 製(商)品在庫



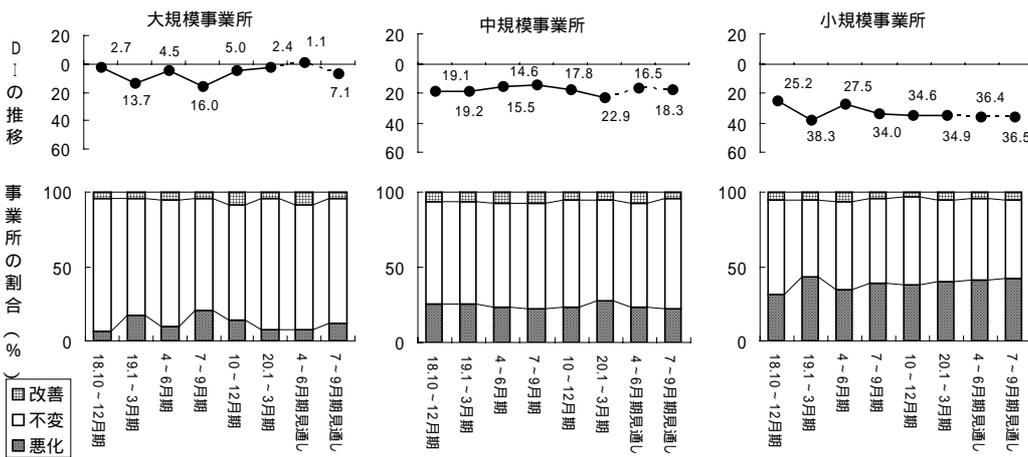
設問4-3 製(商)品価格



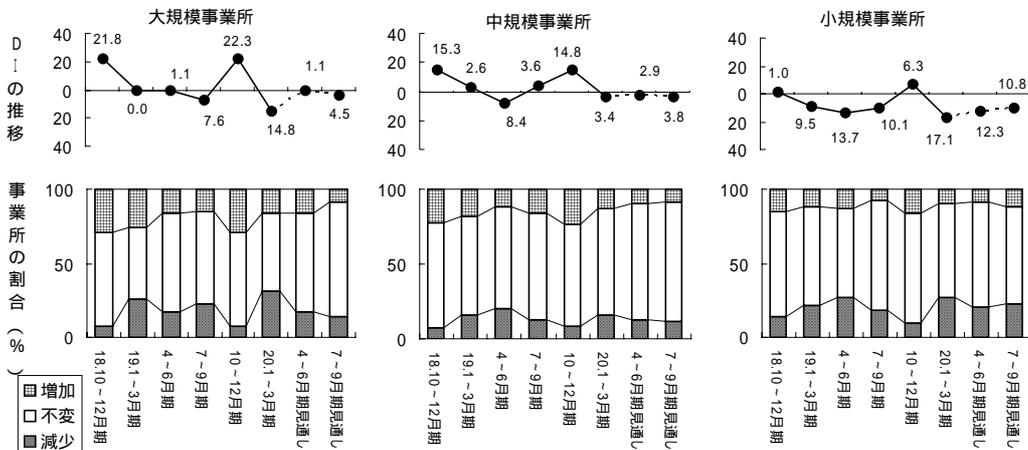
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

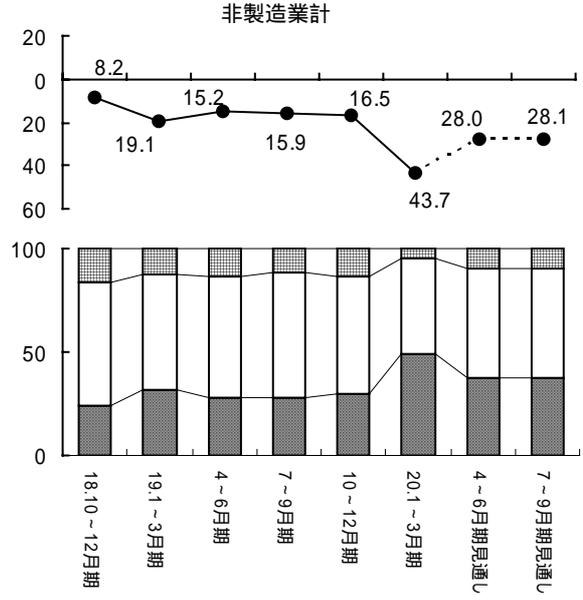
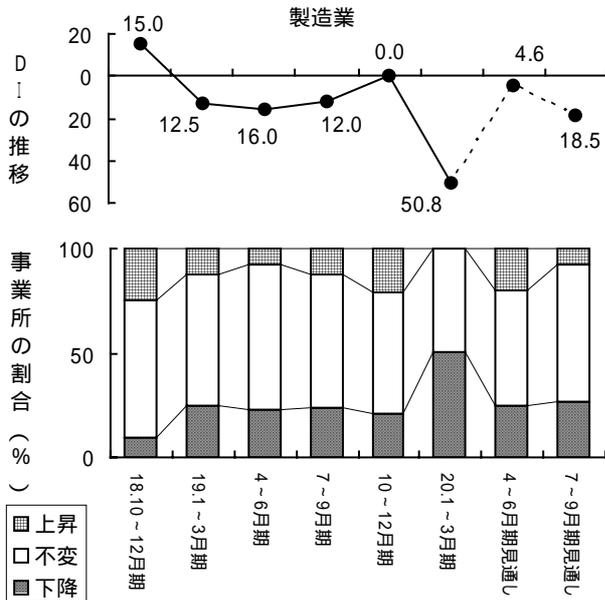


設問4-6 労働時間

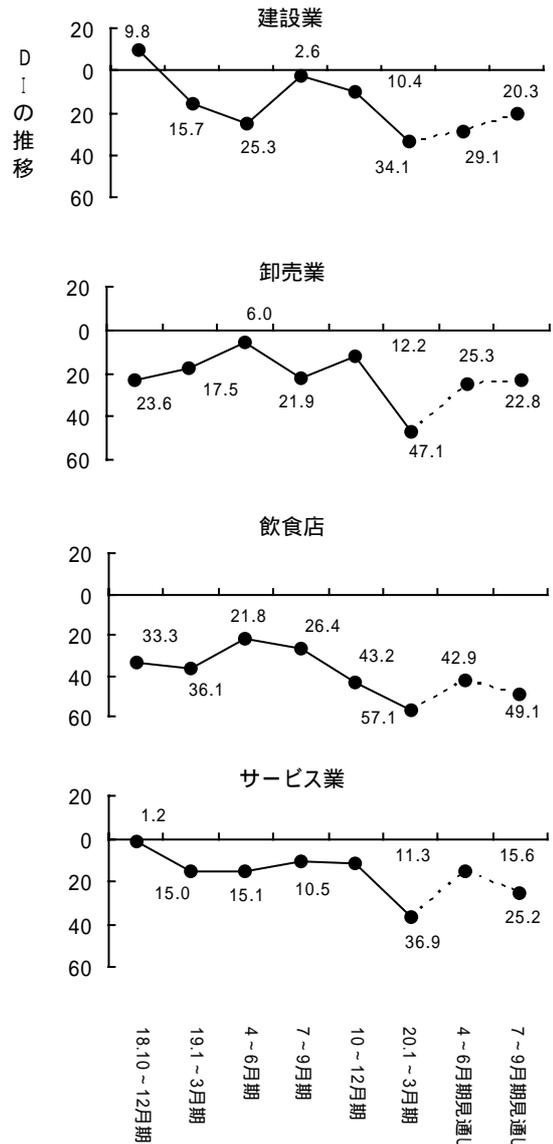
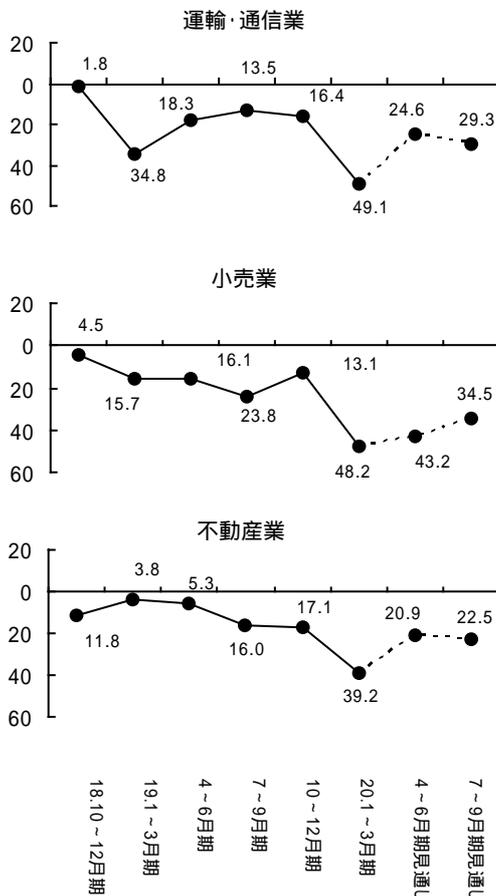


業種別 D I

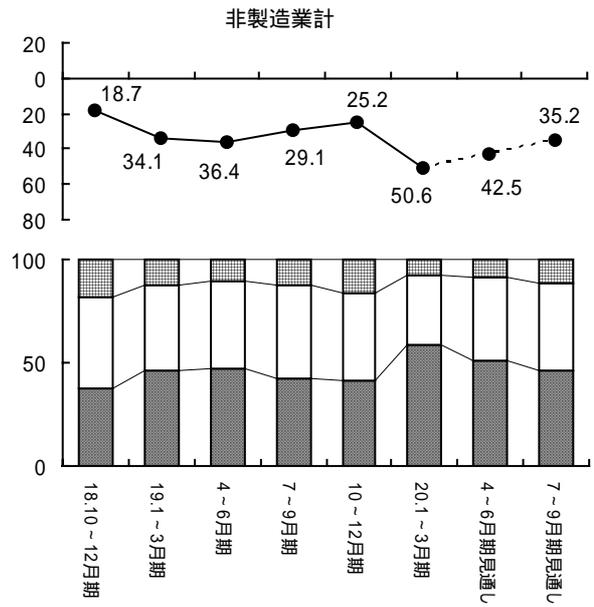
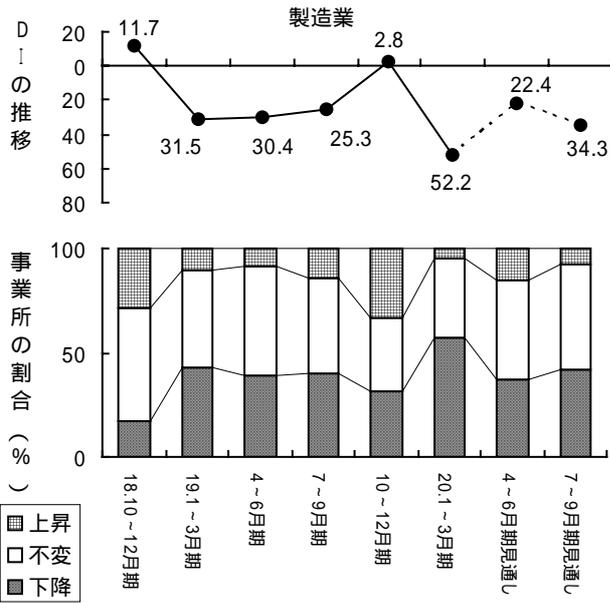
設問 1 - 1 市内の景気



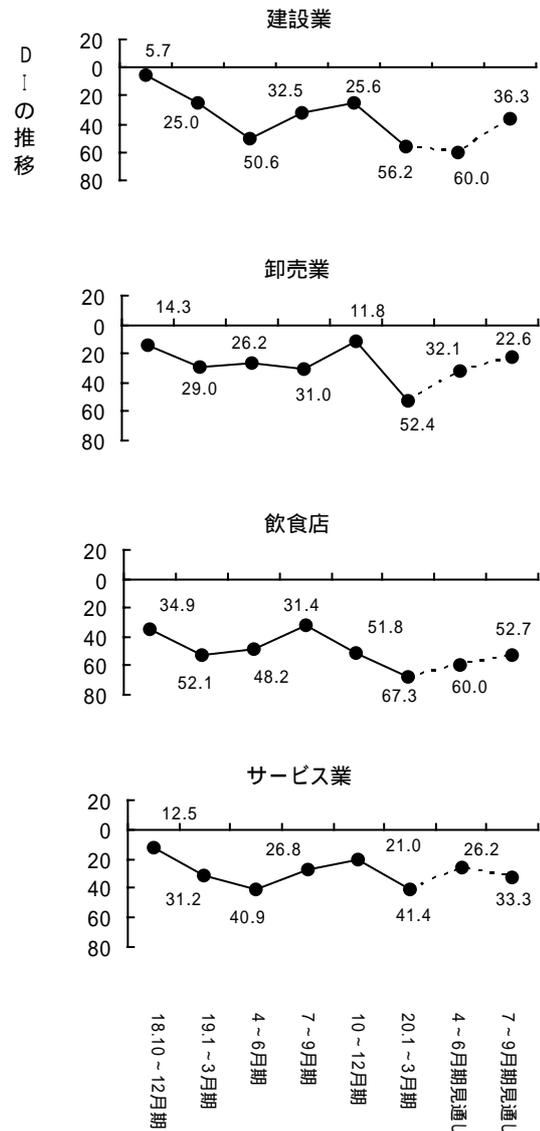
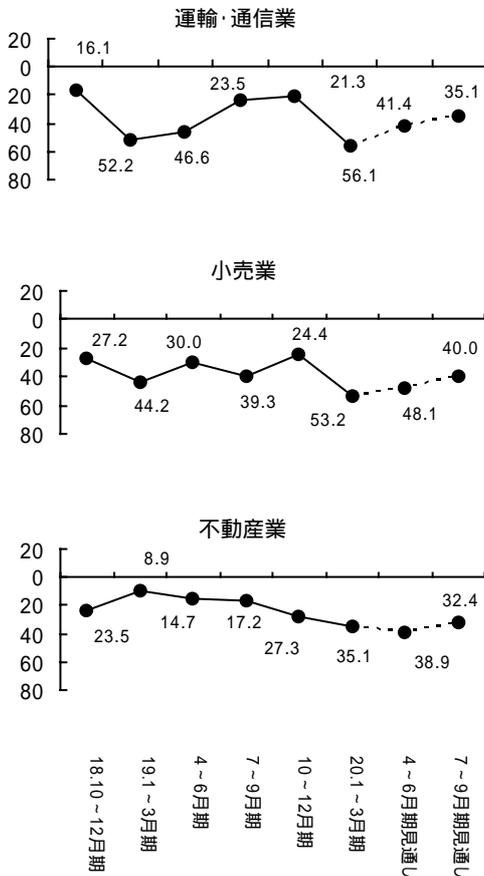
非製造業の内訳



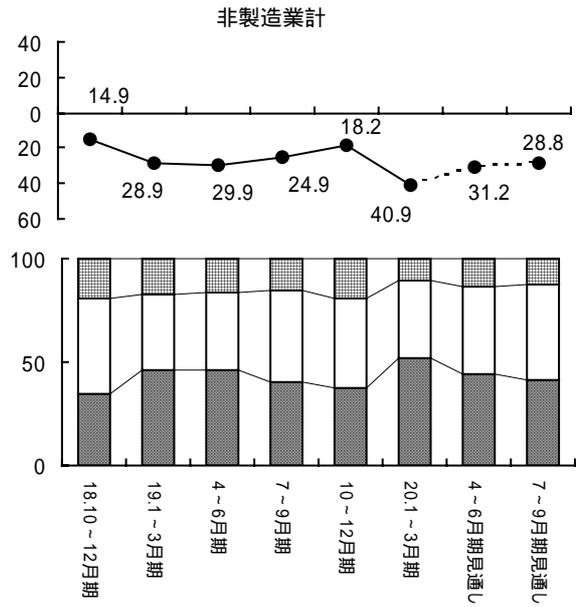
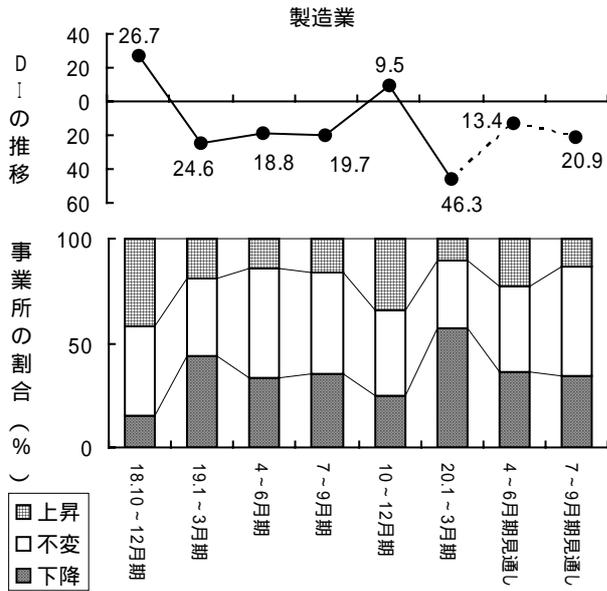
設問1 - 2 業界の景気



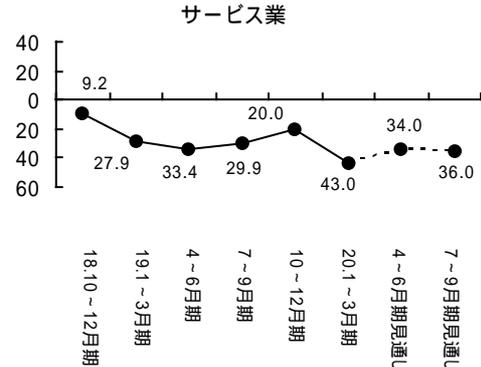
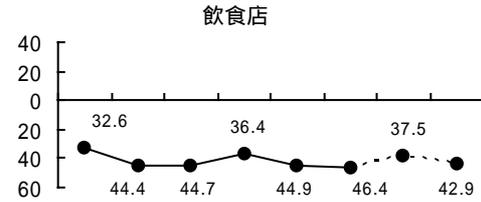
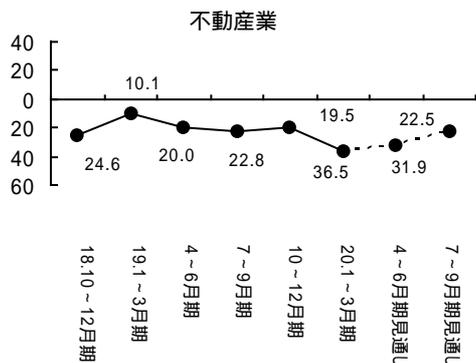
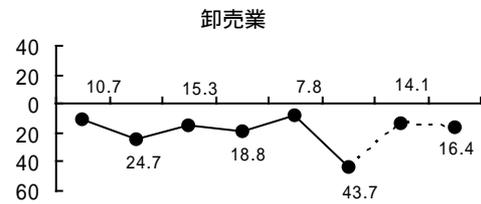
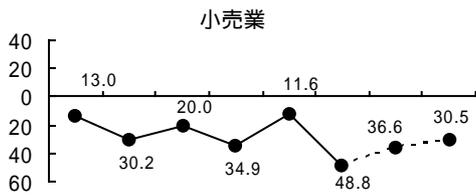
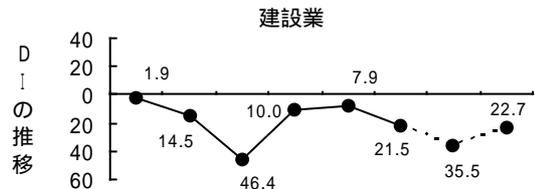
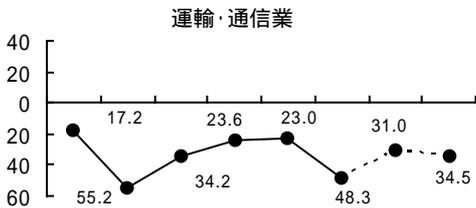
非製造業の内訳



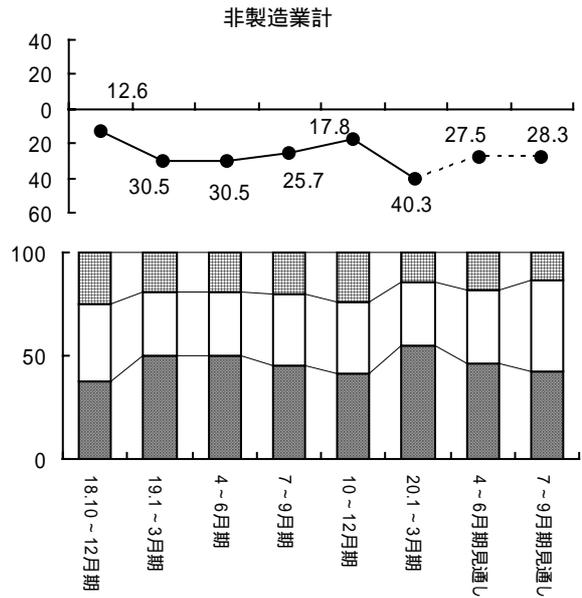
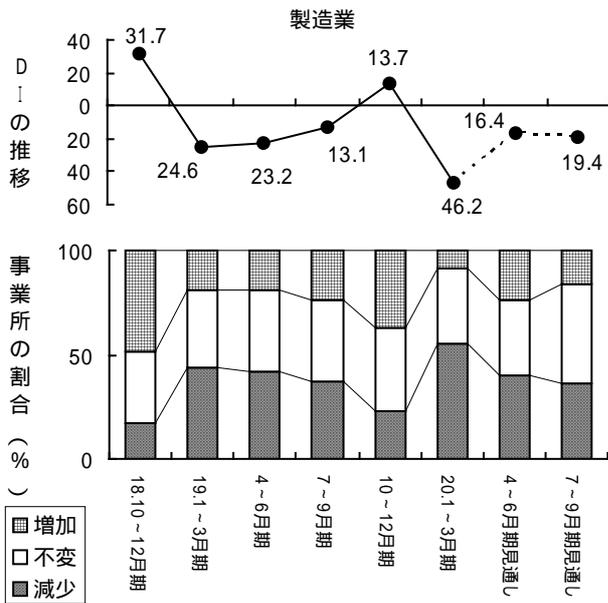
設問1-3 事業所の景気



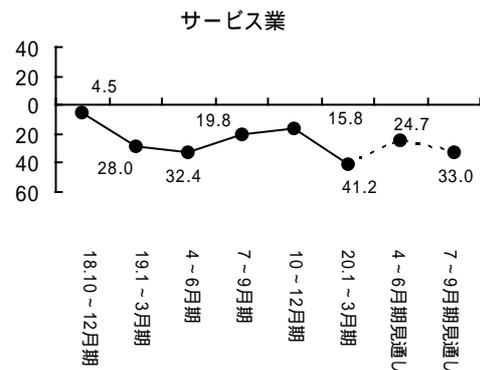
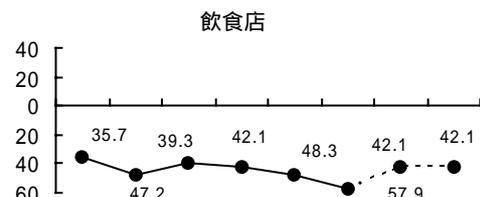
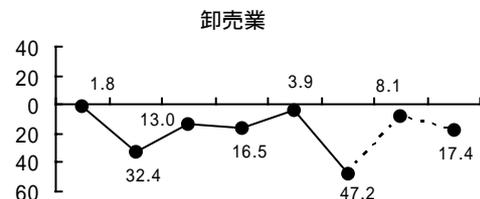
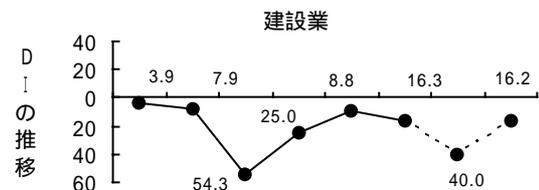
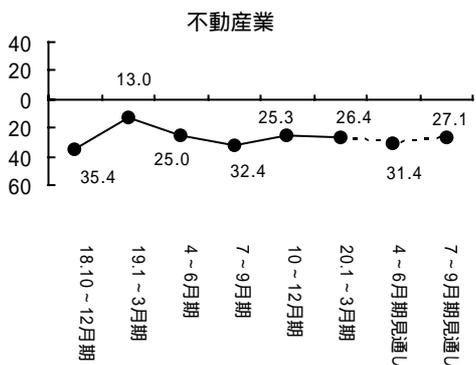
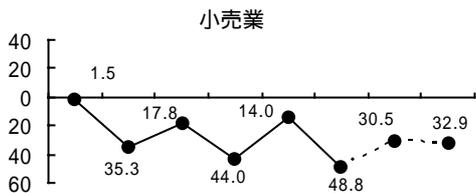
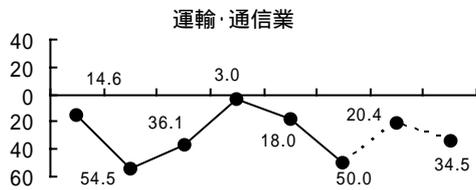
非製造業の内訳



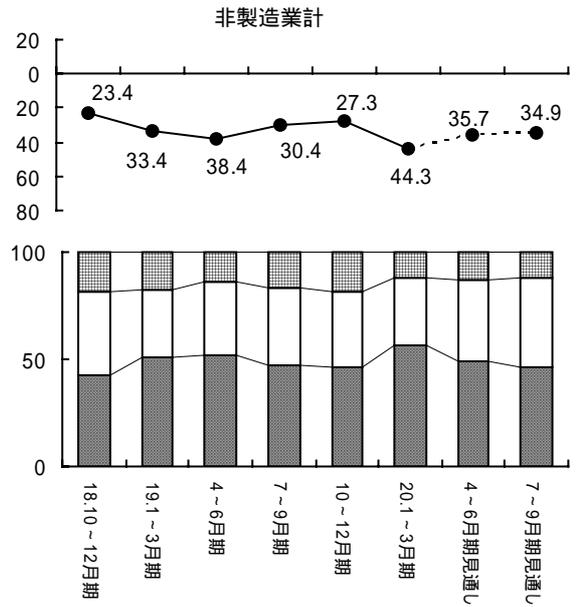
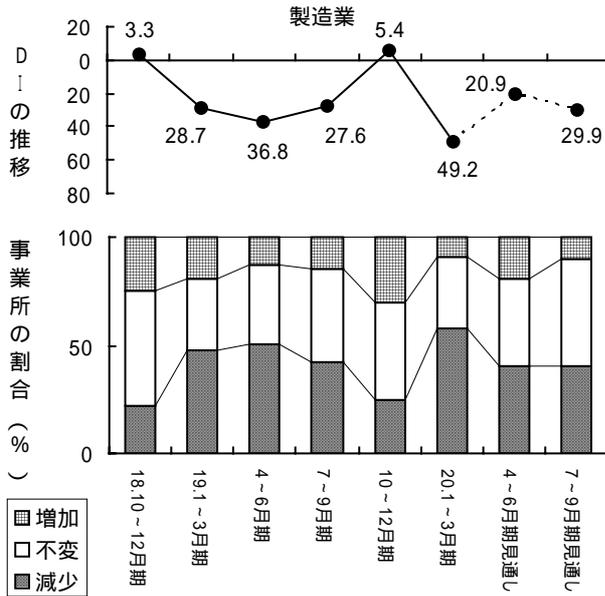
設問2 - 1 生産・売上



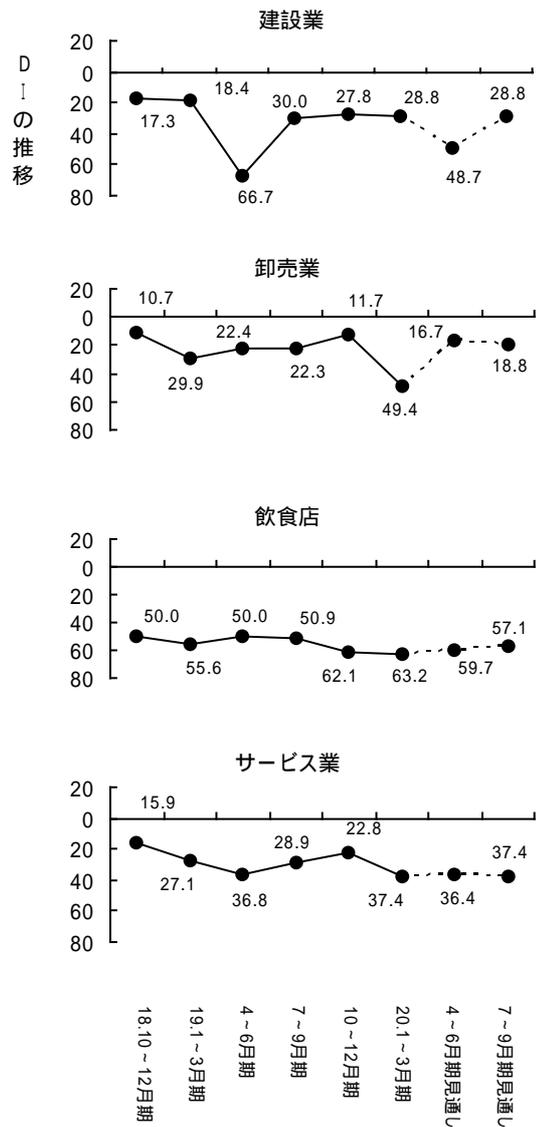
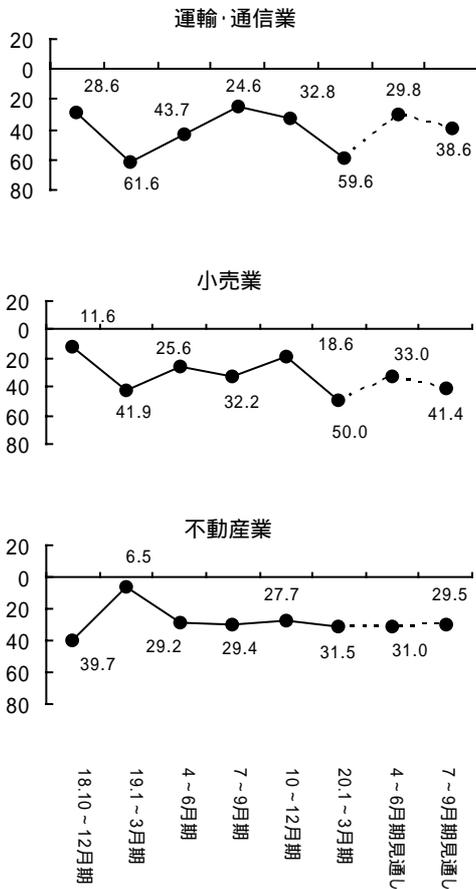
非製造業の内訳



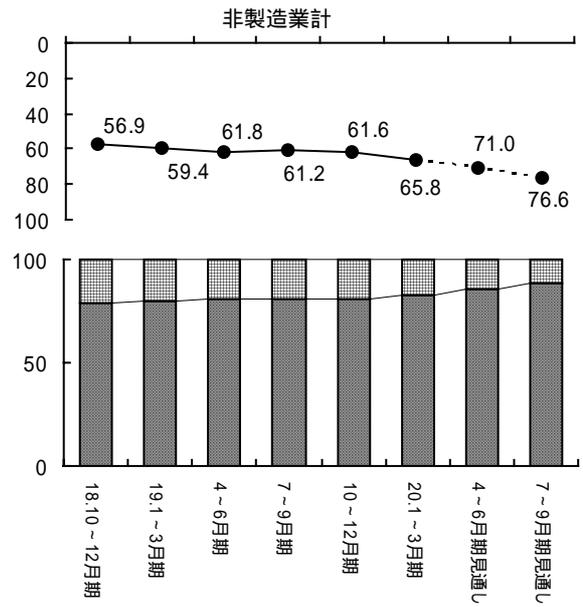
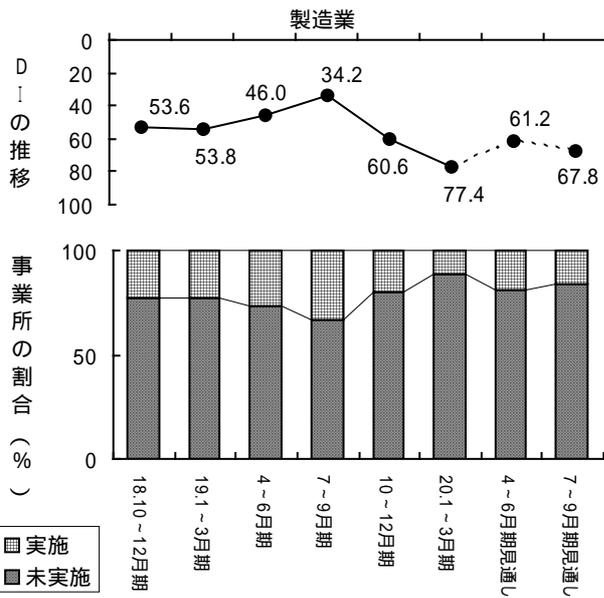
設問2 - 2 経常利益



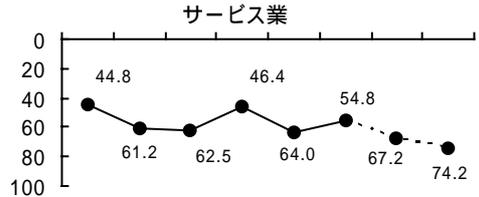
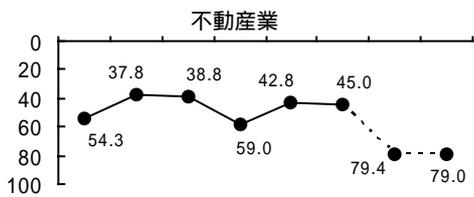
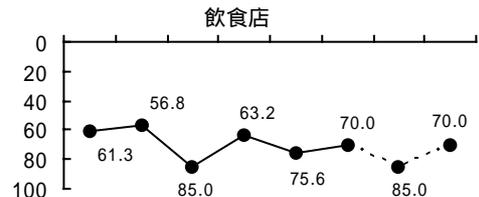
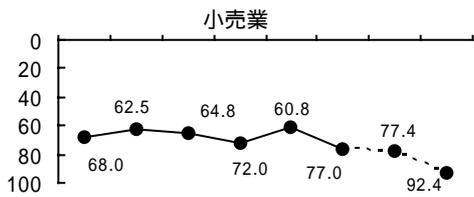
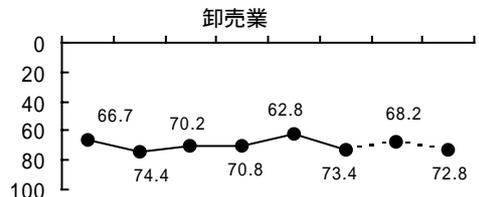
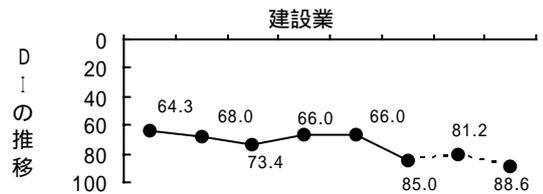
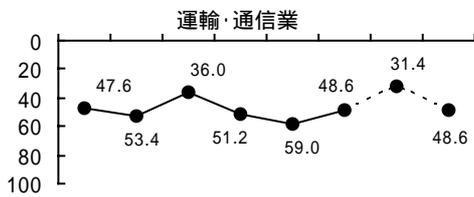
非製造業の内訳



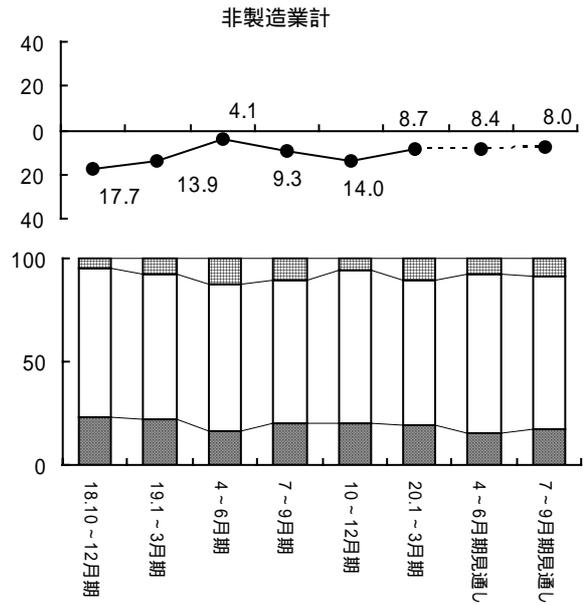
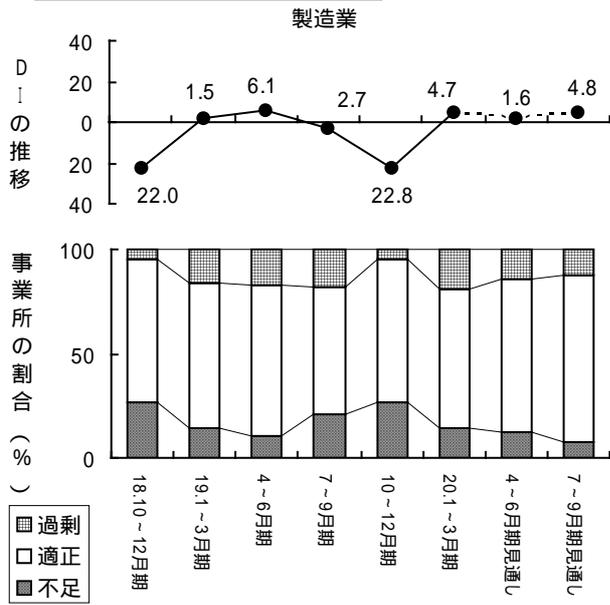
設問3 - 1 設備投資



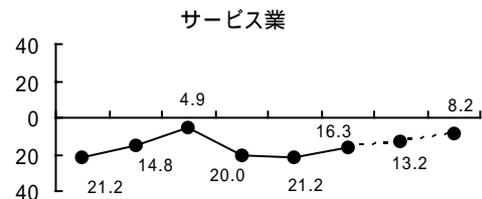
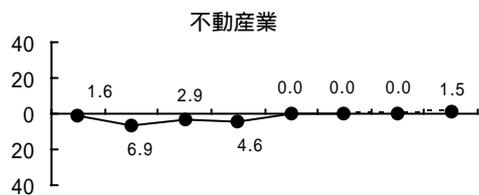
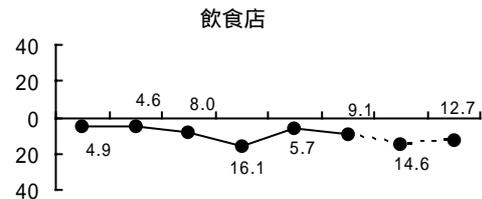
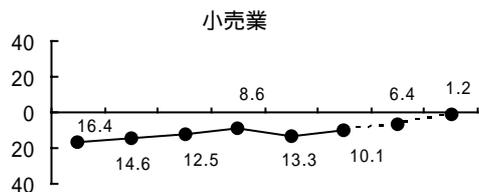
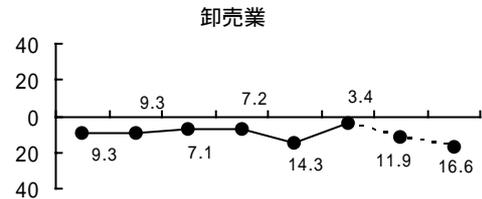
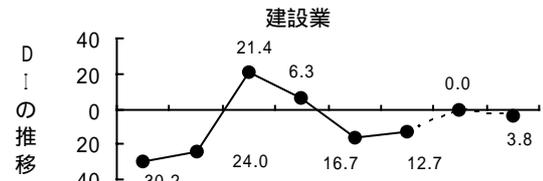
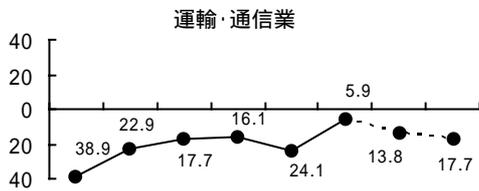
非製造業の内訳



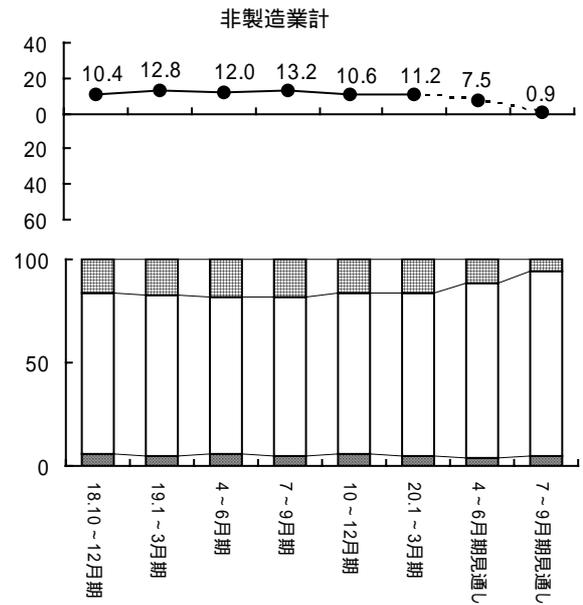
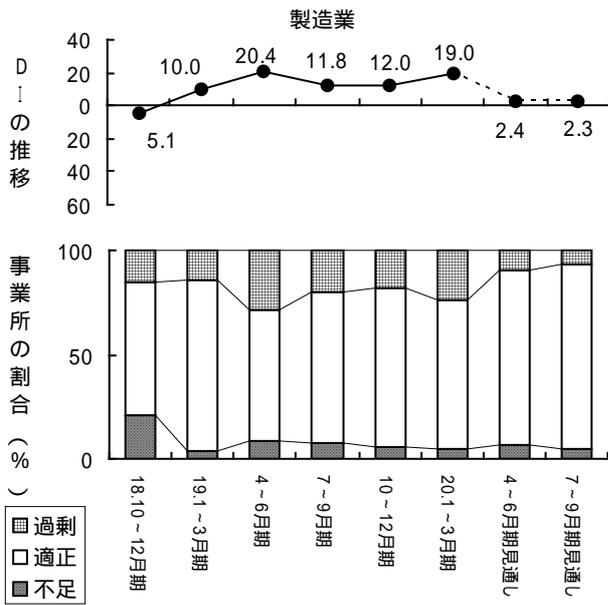
設問4-1 雇用人員



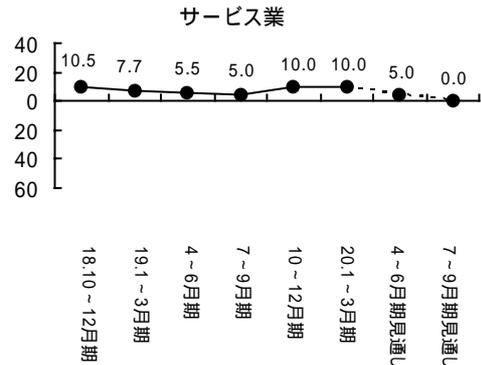
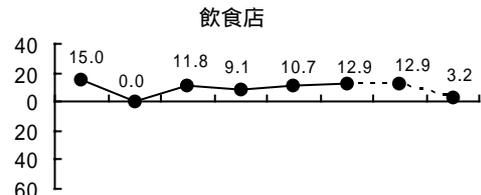
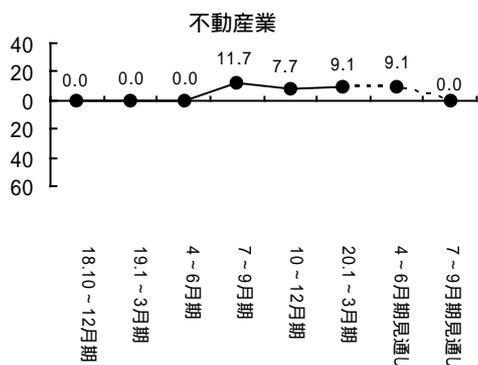
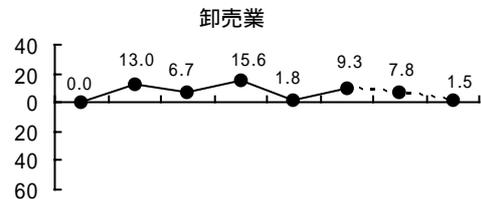
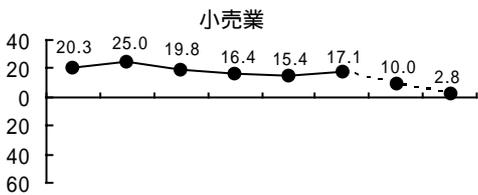
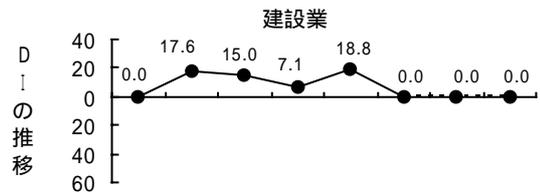
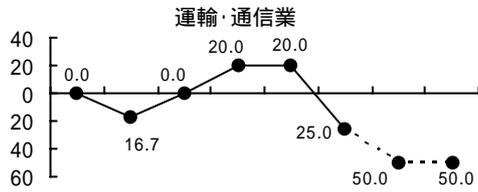
非製造業の内訳



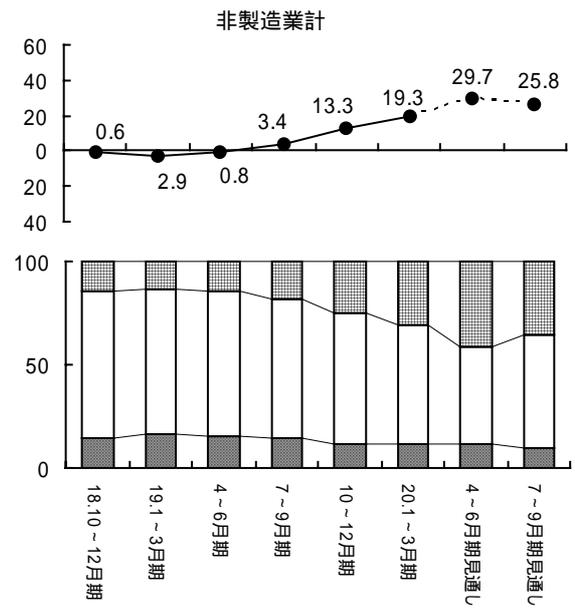
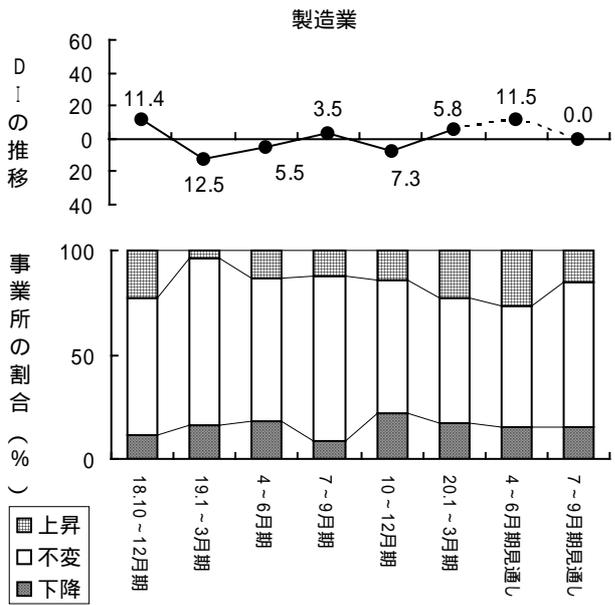
設問4-2 製(商)品在庫



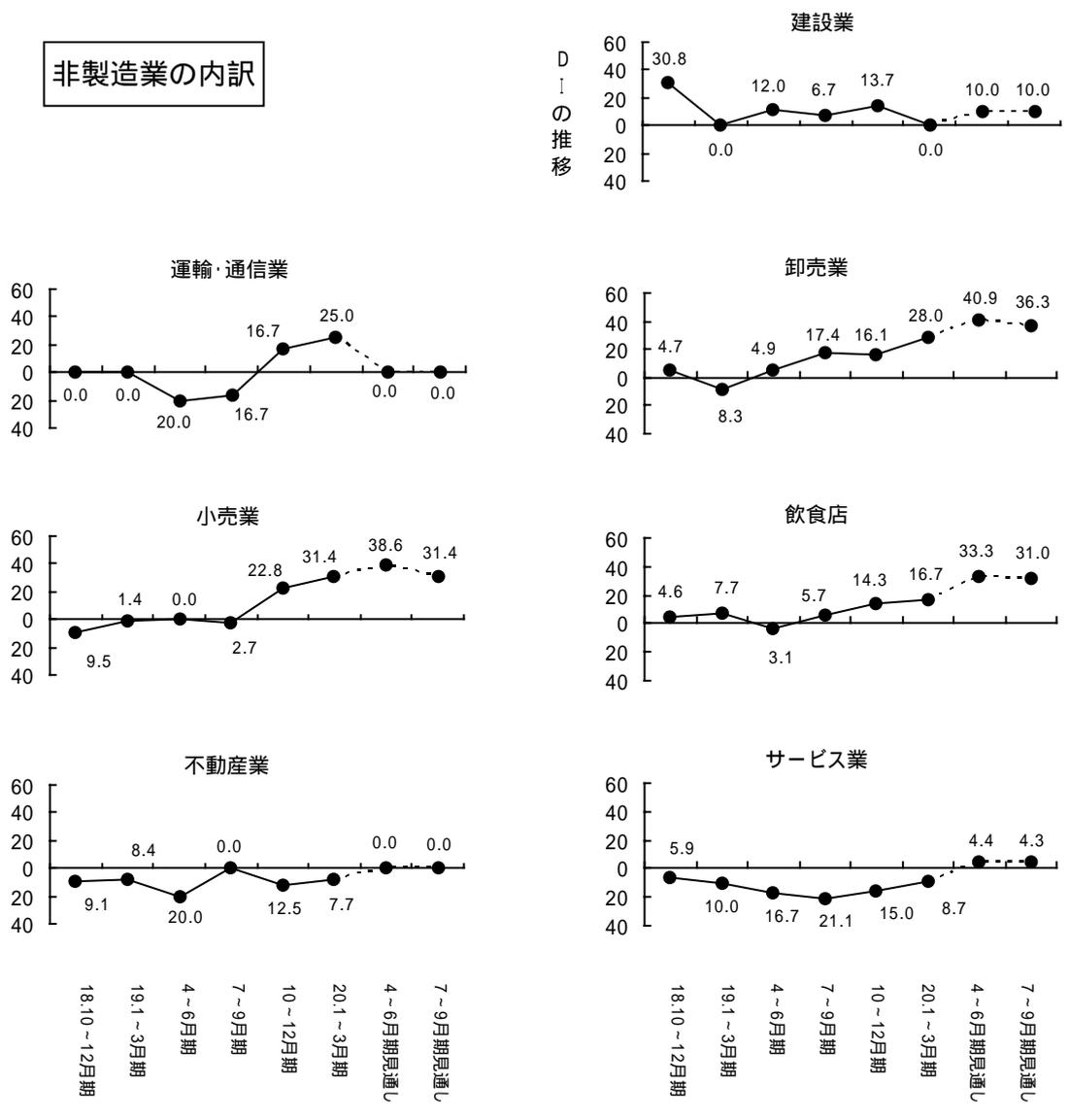
非製造業の内訳



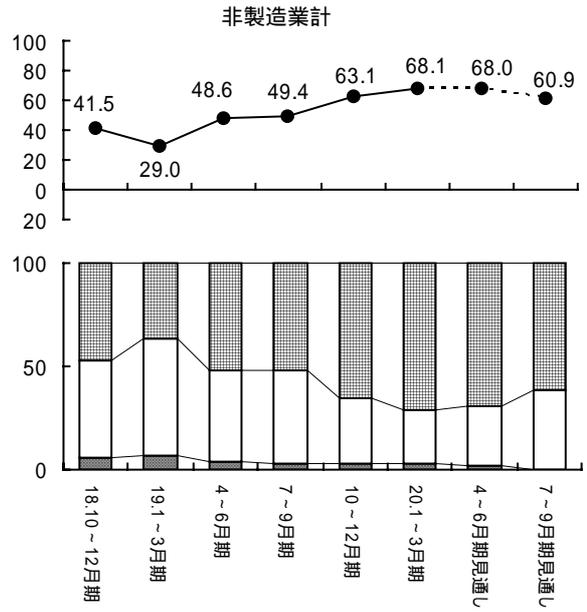
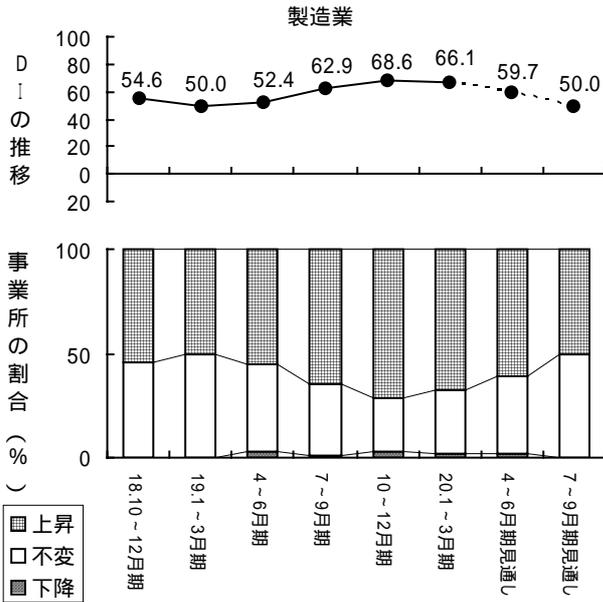
設問4 - 3 製(商)品価格



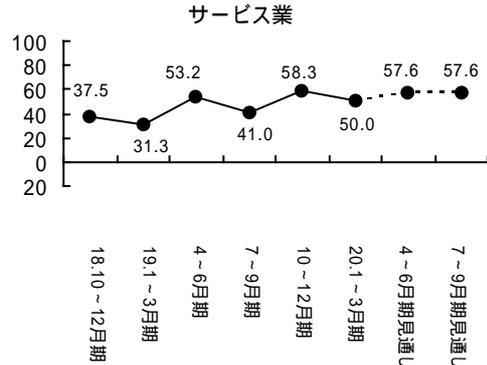
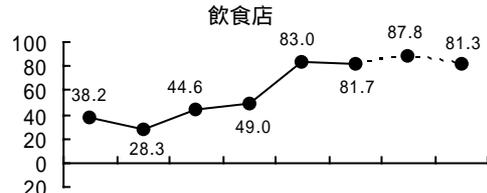
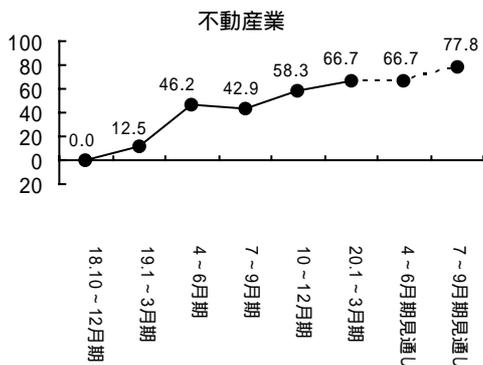
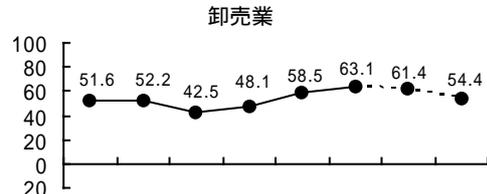
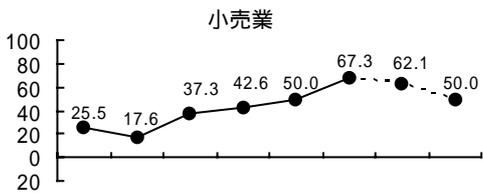
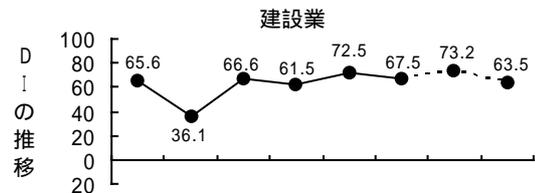
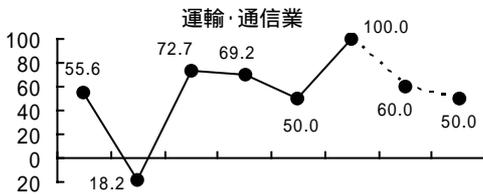
非製造業の内訳



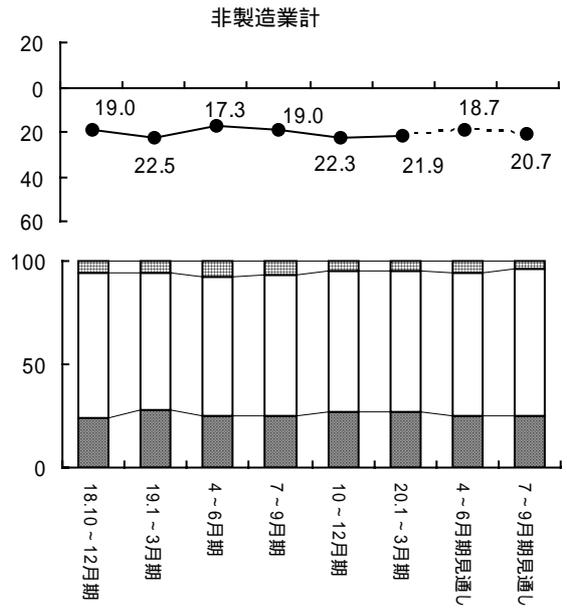
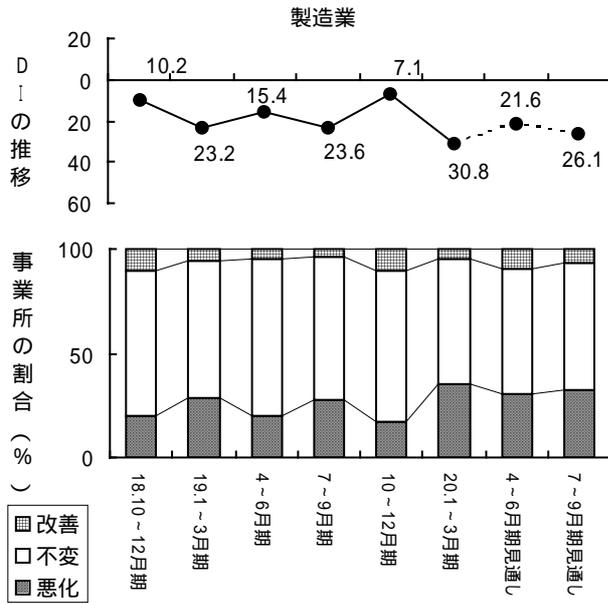
設問4-4 原材料価格



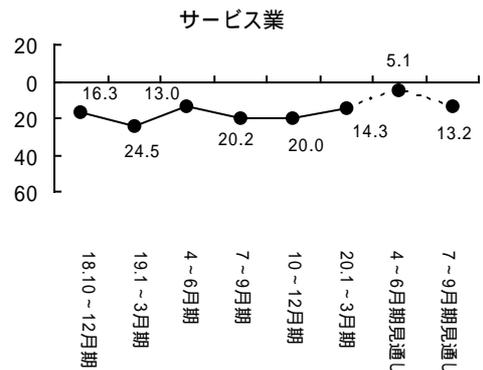
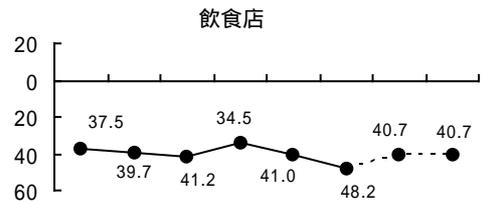
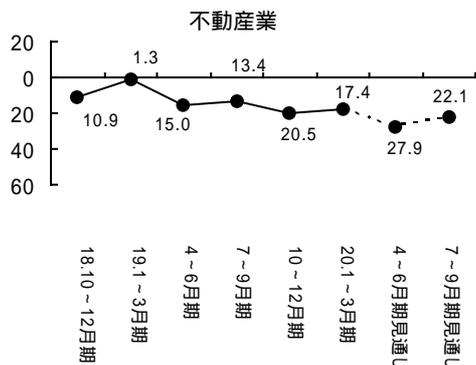
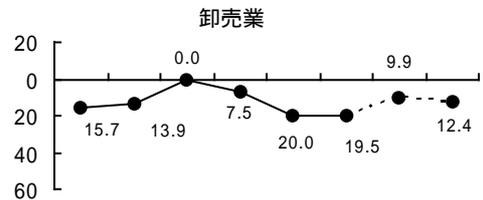
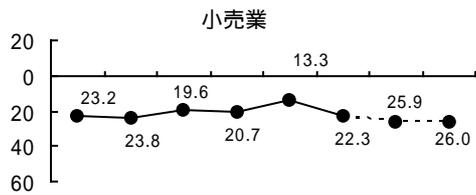
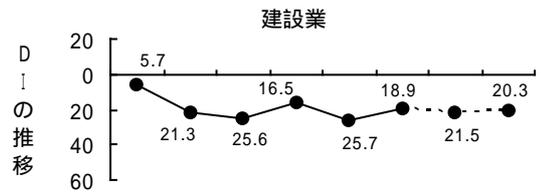
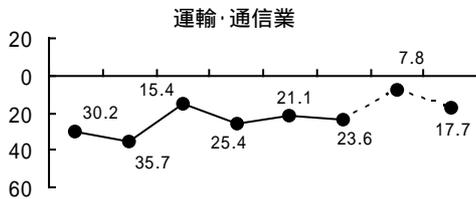
非製造業の内訳



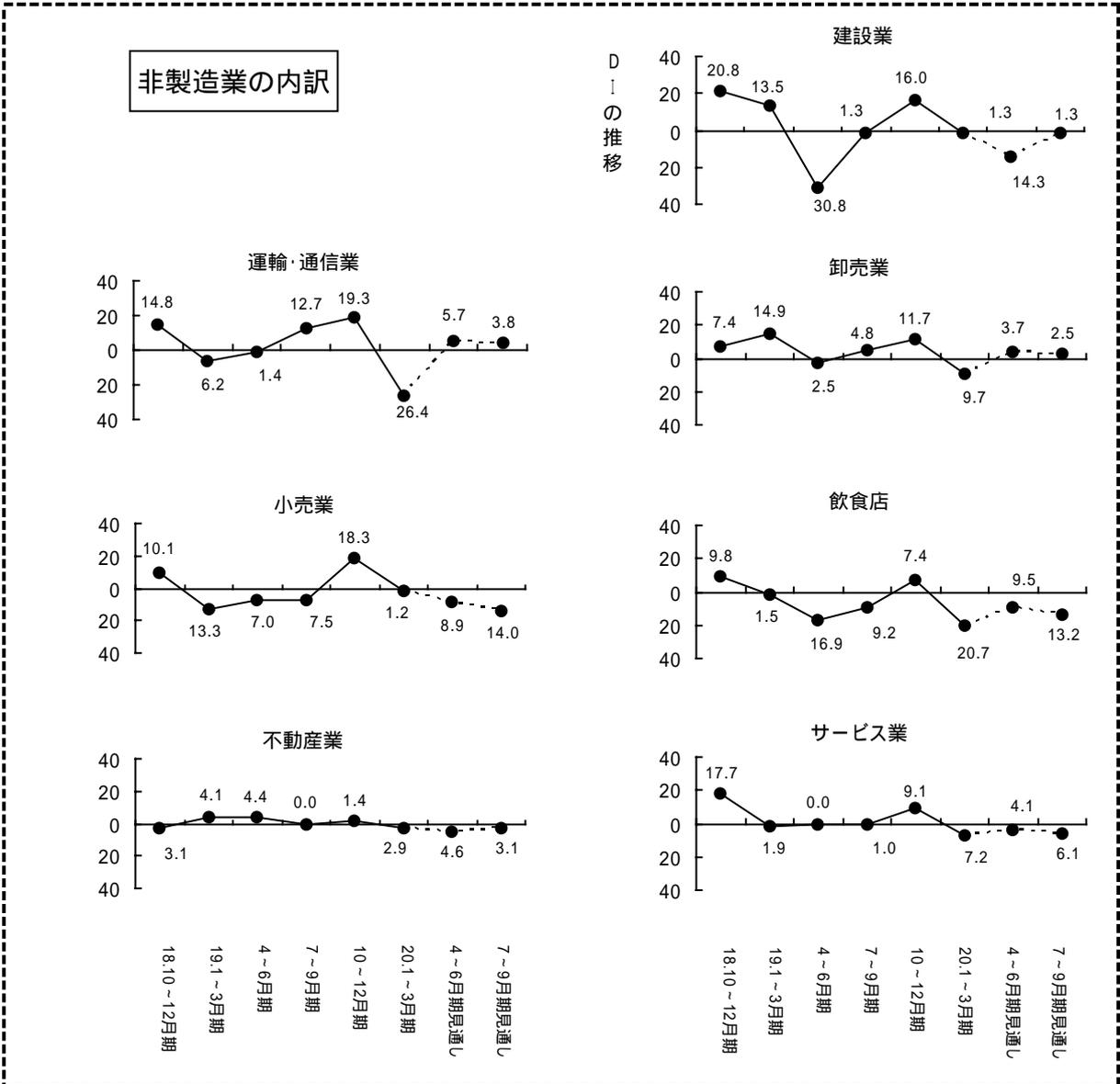
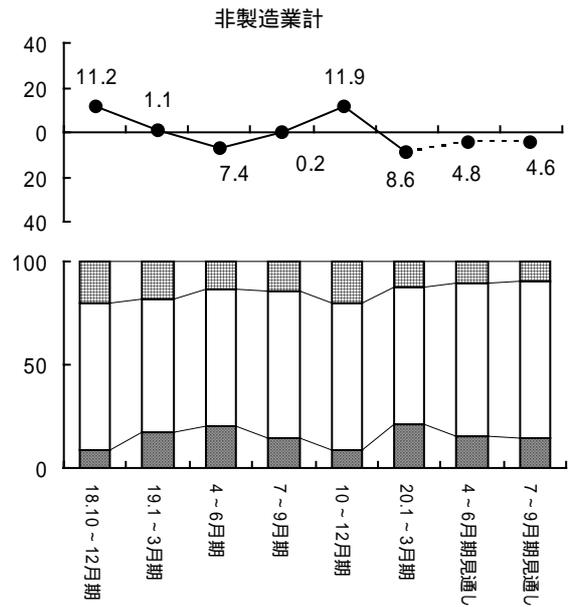
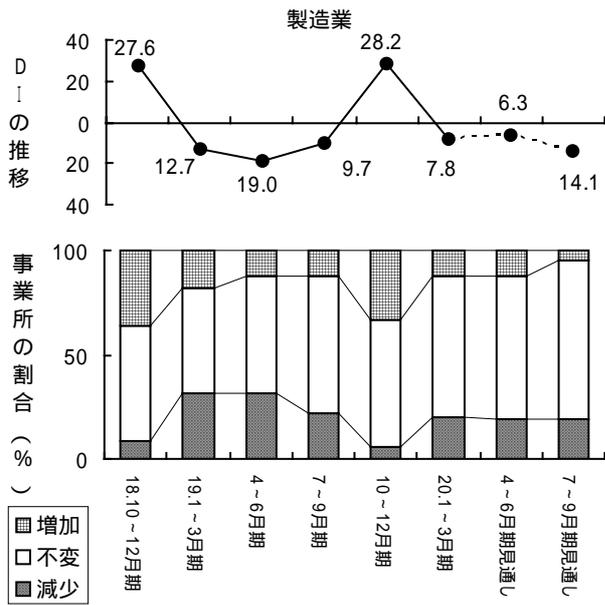
設問4 - 5 資金繰り



非製造業の内訳

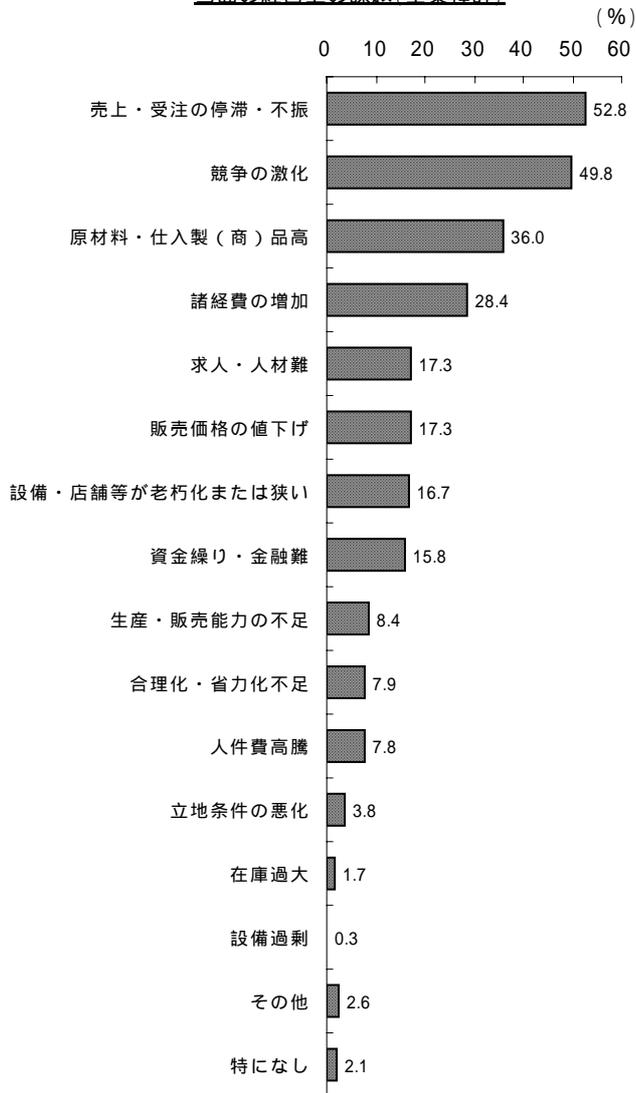


設問4 - 6 労働時間

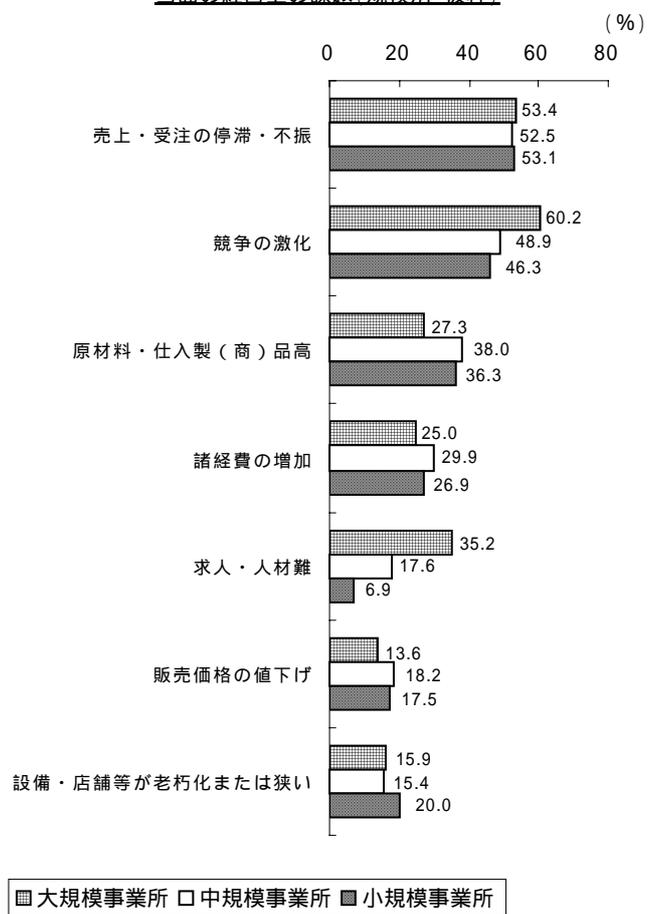


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

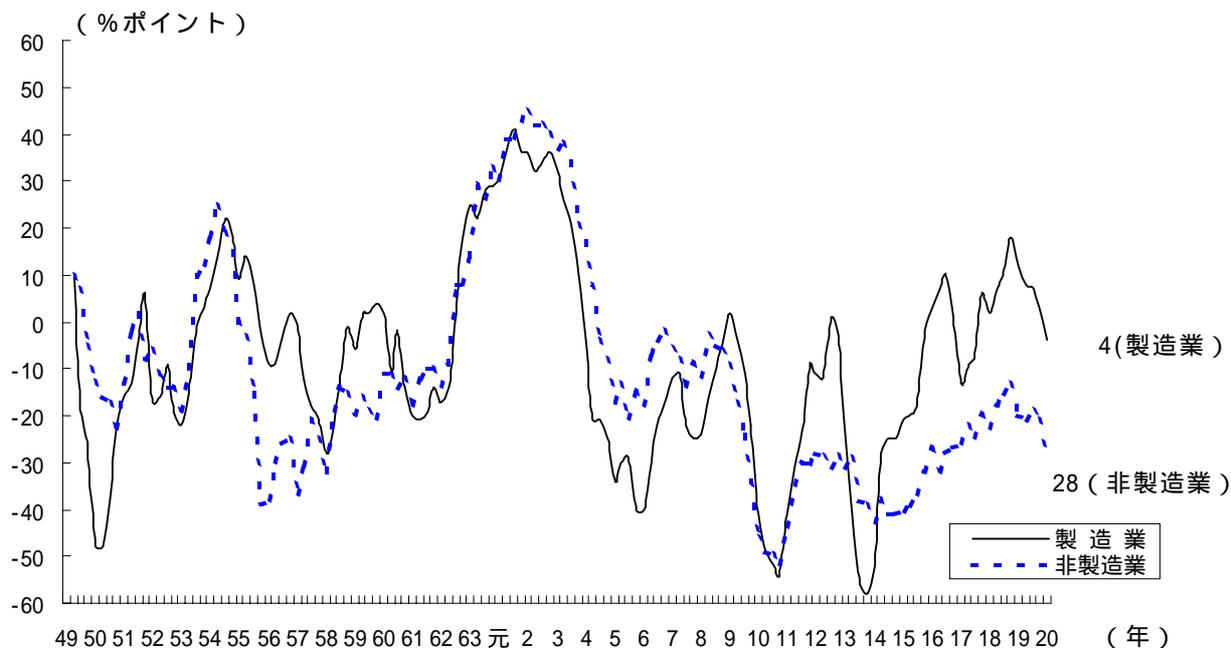
製造業 1 原材料・仕入製(商)品高 (61.2%) 2 売上・受注の停滞・不振 (55.2%) 3 競争の激化 (26.9%)	非製造業計 1 競争の激化 (52.7%) 2 売上・受注の停滞・不振 (52.5%) 3 原材料・仕入製(商)品高 (32.8%)	建設業 1 売上・受注の停滞・不振 (70.0%) 2 競争の激化 (63.8%) 3 原材料・仕入製(商)品高 (42.5%)
運輸・通信業 1 諸経費の増加 (54.2%) 2 競争の激化 (49.2%) 3 売上・受注の停滞・不振 (47.5%)	卸売業 1 競争の激化 (60.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (56.3%) 3 原材料・仕入製(商)品高 (49.4%)	小売業 1 競争の激化 (52.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (45.1%) 3 原材料・仕入製(商)品高 (36.6%)
飲食店 1 原材料・仕入製(商)品高 (70.2%) 2 売上・受注の停滞・不振 (50.9%) 3 競争の激化 (31.6%)	不動産業 1 競争の激化 (39.2%) 1 諸経費の増加 (39.2%) 3 売上・受注の停滞・不振 (35.1%)	サービス業 1 競争の激化 (61.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (58.0%) 3 求人・人材難 (27.0%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北 6 県 - 」(平成 20 年 4 月 1 日)

東北地区の業況判断 D I の推移 (日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北 6 県 - 」)



業況判断 D I (東北)

		前回 (H19.12) 調査		今回 (H20.3) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	23	7	14(9) 1	3(11) 2
	中堅・中小企業	0	0	6(6)	10(4)
	製造業計	3	0	4(7)	8(4)
非製造業	大企業	4	4	8(4)	4(12)
	中堅・中小企業	22	28	29(7)	29(0)
	非製造業計	21	27	28(7)	26(2)
全産業・全規模合計		12	16	18(6)	19(1)

D I 値は、「良い」回答者構成比 (%) から「悪い」回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

() 内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成20年3月10日)
東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

概況

東北地域の景気は、足もと弱めの動きがみられているものの、緩やかな回復基調を継続している。最終需要の動向をみると、設備投資は製造業を中心に増加している。もっとも公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。また、個人消費も、概ね底堅さを維持しているものの、一部に弱めの動きがみられている。こうした中、生産は高水準を維持している。一方、雇用情勢は、改善が一服している。

(1) 個人消費

個人消費は、概ね底堅さを維持しているものの、一部に弱めの動きがみられている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響は剥落してきており、減少幅は縮小している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、一部で大型工事の発注がみられたものの、全体では前年を下回っている。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、高水準を維持している。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、足もと有効求人倍率は横ばいで推移しており、労働需給の改善が一服している。

雇用者所得は、冬季賞与に弱めの動きがみられたものの、基調としては緩やかな改善を続けている。

(6) 金融面の動向

預金動向は、法人預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、地公体向けが増加しているものの、法人向けが引き続き低調なほか、住宅ローンが頭打ちになっていることから、全体では前年を下回っている。この間、貸出金利は、横ばいの動きとなっている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北地区6県 - 」
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

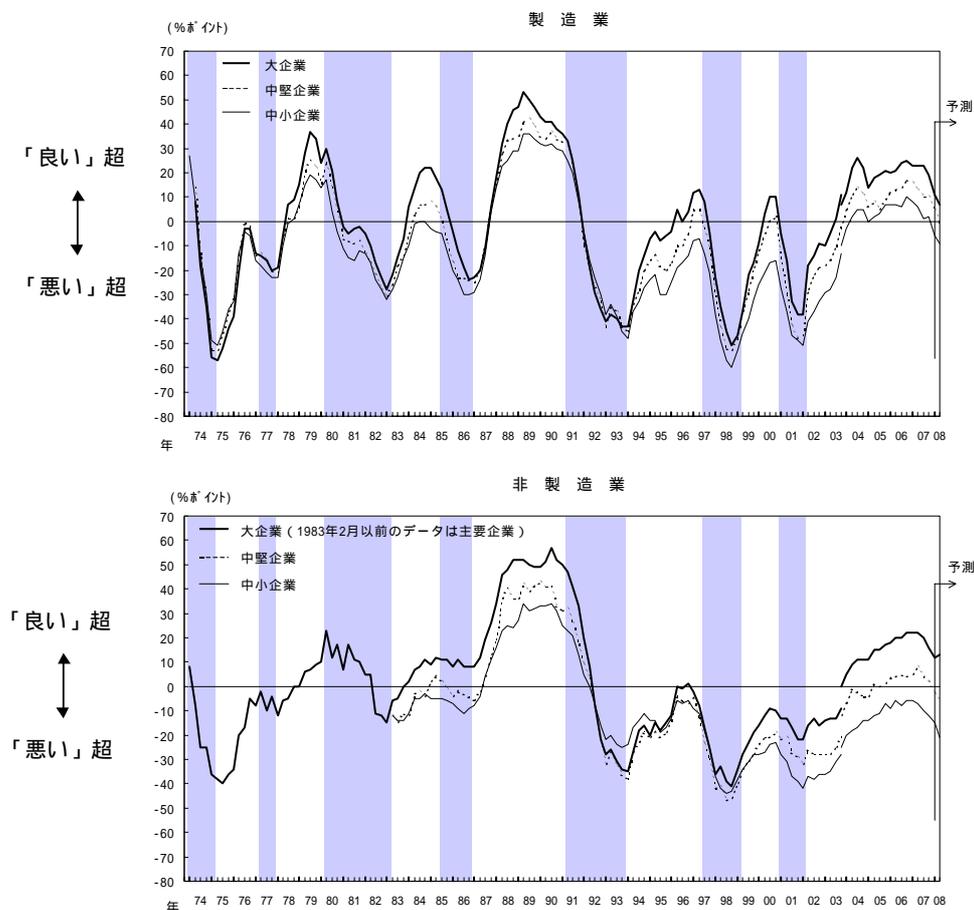
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成20年4月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H19.12)調査		今回(H20.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	19	15	11(8) 1	7(4) 2
	中堅企業	10	6	5(5)	1(6)
	中小企業	2	3	6(8)	9(3)
	製造業計	9	5	2(7)	2(4)
非製造業	大企業	16	15	12(4)	13(1)
	中堅企業	2	3	3(5)	6(3)
	中小企業	12	17	15(3)	21(6)
	非製造業計	3	7	7(4)	11(4)
全産業・全規模合計		2	2	4(6)	7(3)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP
http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm
 を参照してください。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

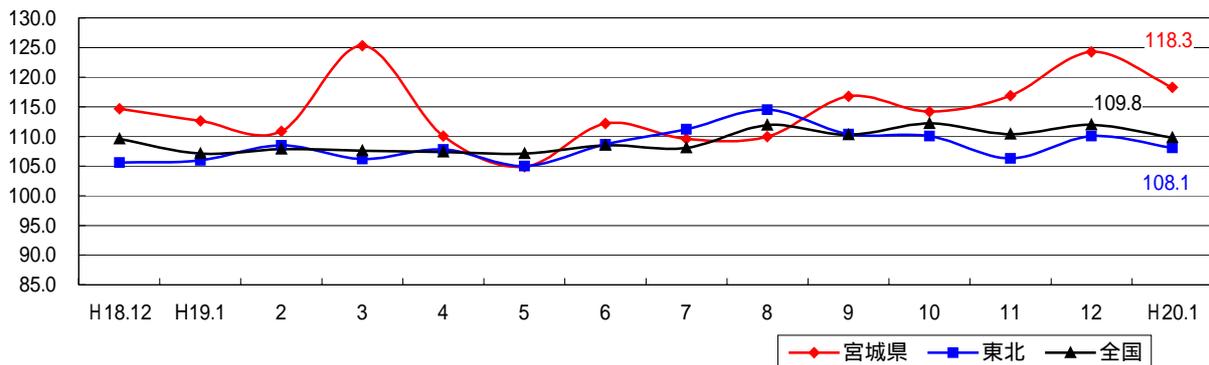
鉱工業生産指数(宮城) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における1月の鉱工業生産指数は平成12年を100として118.3となり、前月比で4.8%と、3ヶ月ぶりの下降となった。前年同月比では5.1%と8ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「電気機械工業(上昇率13.3%)」「非鉄金属工業(同7.2%)」「情報通信機械工業(同5.6%)」、低下した主な業種は「精密機械工業(低下率35.2%)」「金属製品工業(同11.0%)」「輸送機械工業(同10.9%)」となっている。

(平成12年 = 100.0)

鉱工業生産指数(平成12年 = 100)季節調整値

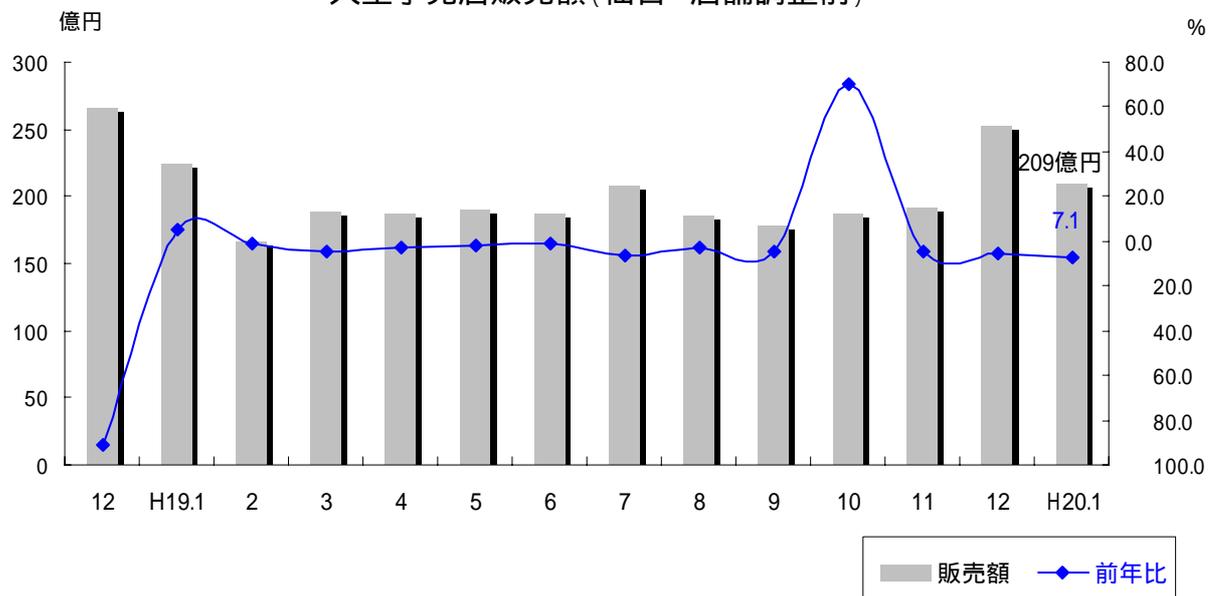


指数	季節調整済指数			原指数		
	19年12月	20年1月	前月比(%)	19年12月	20年1月	前年同月比(%)
宮城県	124.3	118.3	4.8	105.6	111.0	5.1
東北	110.1	108.1	1.8	98.0	100.0	2.0
全国	112.0	109.8	2.0	100.3	102.8	2.5

大型小売店販売額(仙台) (資料: 経済産業省)

百貨店+スーパー 1月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は209億円で、前年同月比で7.1%の減少となった。

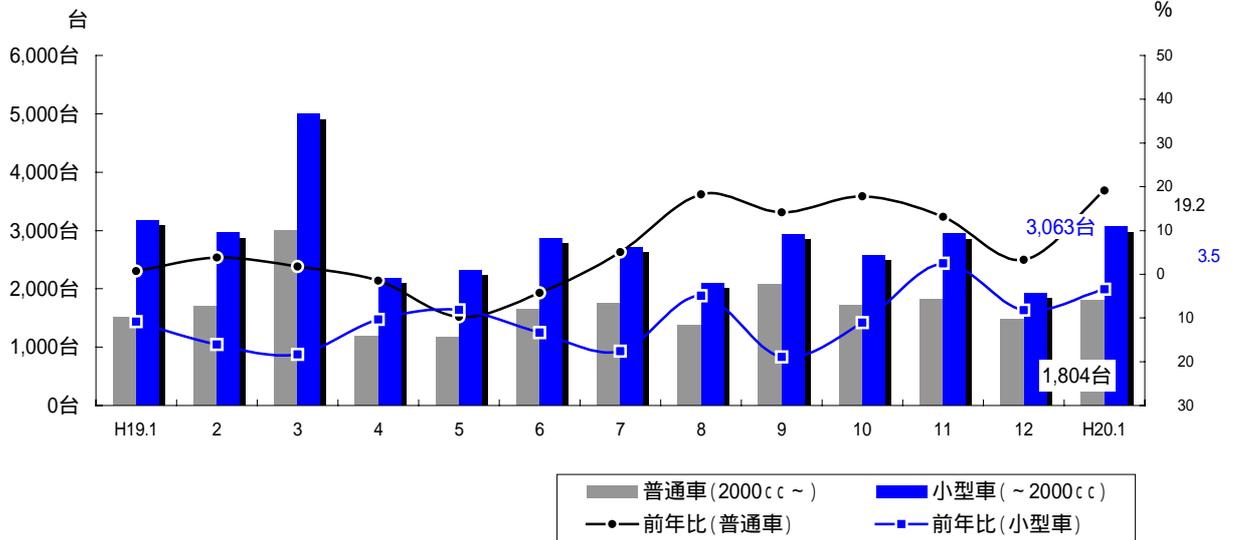
大型小売店販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

1月の乗用車新車登録台数は4,867台で、前年同月比で3.8%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,804台で前年同月比19.2%の増加、2,000cc以下の小型車は3,063台で前年同月比3.5%の減少となっている。

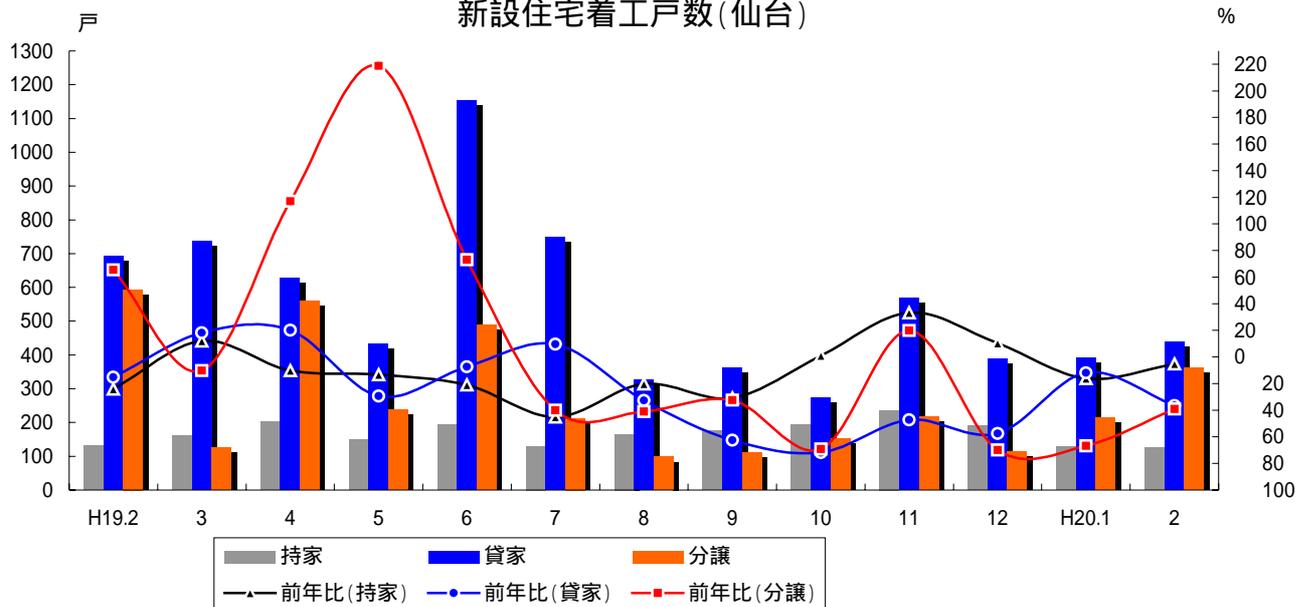
乗用車新車登録台数(宮城)



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

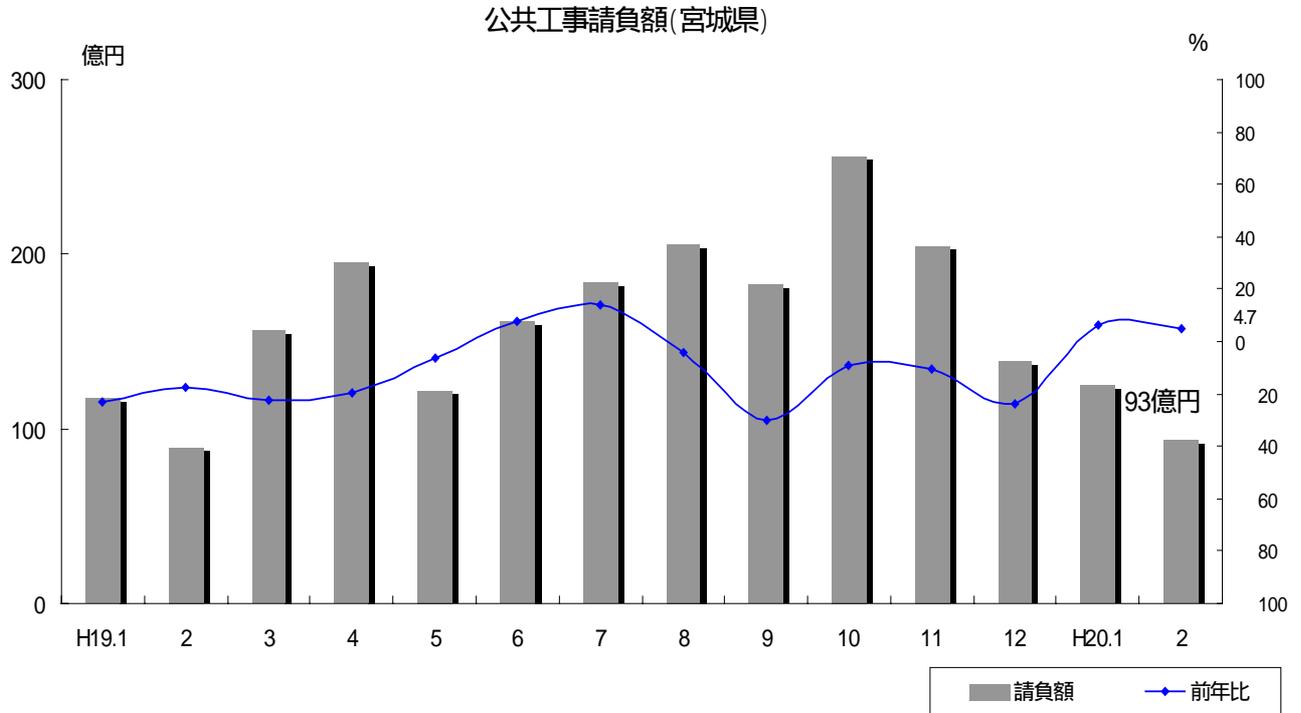
2月の新設住宅着工戸数は926戸で、前年同月比で34.8%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が125戸で前年比5.3%の減少、「貸家」は439戸で前年比36.6%の減少、「分譲」は362戸で前年比39.1%の減少となった。

新設住宅着工戸数(仙台)



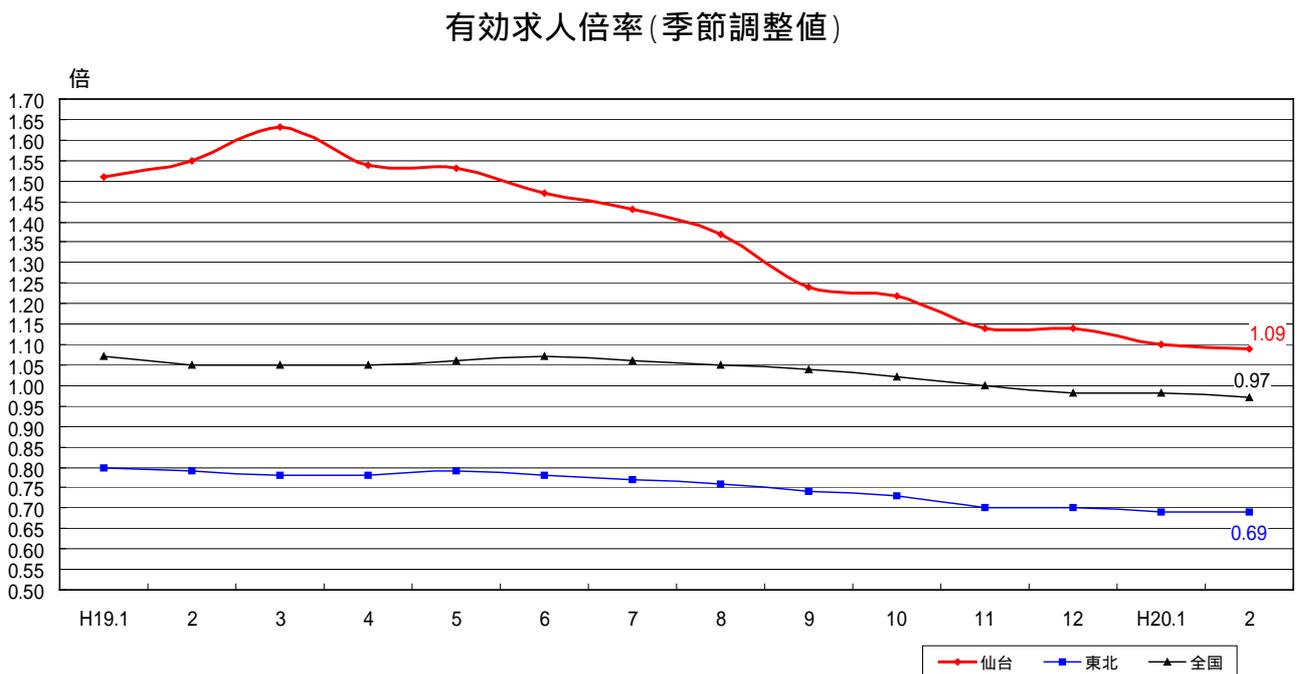
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

2月の公共工事請負額（宮城県内）は93億円で、前年同月比で4.7%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

2月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.09倍で、前月比で0.01ポイントの下降となった。

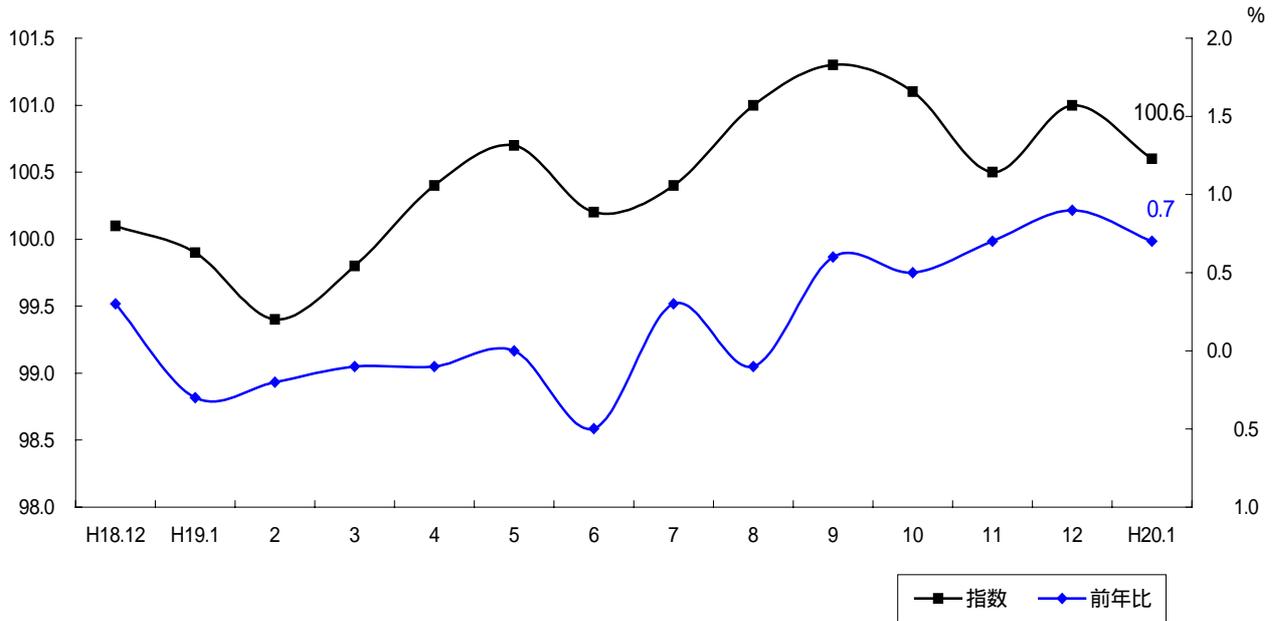


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

1月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として100.6となり、前月と比べ0.4%の下降となった。また、前年同月比では0.7%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、交通・通信などが上昇し、家具・家事用品などが下落した。

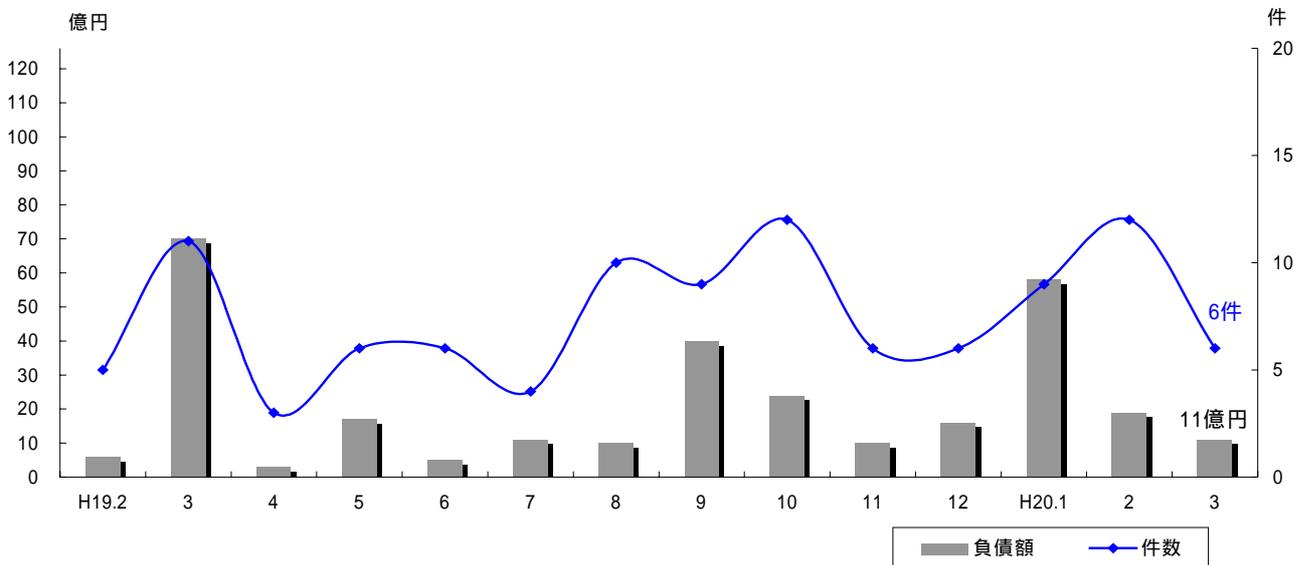
消費者物価指数(仙台)(平成17年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は6件、負債総額は11億円となった。これは前年同月比で、件数では5件の減少、負債総額は約58億円の減少となっている。

企業倒産(仙台)



②主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	▲ 2.8	343,133	▲ 6.2	125,081	▲ 3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.7	-	5.4	105.7	-	6.1	88,536	▲ 2.8	329,872	▲ 3.9	122,894	▲ 1.7
平成17年	101.3	-	1.1	102.2	-	▲ 0.5	105.8	-	0.1	87,629	▲ 1.0	320,221	▲ 2.9	120,432	▲ 2.0
平成18年	106.2	-	4.8	103.1	-	0.9	110.5	-	4.4	86,440	▲ 1.4	304,892	▲ 4.8	110,282	▲ 8.4
平成19年	109.1	-	2.7	108.6	-	5.3	113.9	-	3.1	84,652	▲ 2.1	281,266	▲ 7.7	*	
18年7月～9月	106.6	1.3	5.6	102.9	0.5	0.2	107.1	▲ 0.8	0.8	20,440	▲ 0.8	71,391	▲ 4.3	26,233	▲ 7.3
10月～12月	108.9	2.2	6.0	105.1	2.1	2.2	113.4	5.9	5.4	24,605	▲ 2.4	84,729	▲ 6.9	31,485	▲ 10.6
19年1月～3月	107.5	▲ 1.3	3.1	106.9	1.7	4.3	116.3	2.6	2.5	20,823	▲ 1.6	72,494	▲ 6.5	*	
4月～6月	107.7	0.2	2.4	107.2	0.3	4.6	109.1	▲ 6.2	1.0	20,132	▲ 0.5	66,096	▲ 7.3	*	
7月～9月	110.1	2.2	2.7	112.0	4.5	8.4	112.1	2.7	3.8	19,678	▲ 3.7	64,762	▲ 9.3	*	
10月～12月	111.5	1.3	2.8	108.8	▲ 2.9	4.0	118.5	5.7	4.9	24,019	▲ 2.4	77,914	▲ 8.0	*	
平成18年10月	108.3	1.5	7.5	103.8	0.3	1.1	112.3	3.6	8.8	7,056	▲ 3.1	25,176	▲ 9.0	9,024	▲ 14.9
11月	108.7	0.4	5.2	105.8	1.9	2.4	113.3	0.9	4.5	7,599	▲ 1.2	25,758	▲ 8.7	9,101	▲ 15.1
12月	109.6	0.8	5.1	105.6	▲ 0.2	3.0	114.7	1.2	3.2	9,949	▲ 2.8	33,795	▲ 3.9	13,360	▲ 3.7
平成19年1月	107.1	▲ 2.3	4.4	106.0	0.4	5.6	112.6	▲ 1.8	1.1	7,635	▲ 1.0	27,431	▲ 2.6	*	
2月	107.9	0.7	3.1	108.5	2.4	6.4	110.9	▲ 1.5	▲ 2.0	5,842	▲ 0.1	19,538	▲ 6.7	*	
3月	107.6	▲ 0.3	2.0	106.2	▲ 2.1	1.4	125.3	13.0	7.9	7,346	▲ 3.2	25,525	▲ 10.1	*	
4月	107.4	▲ 0.2	2.2	107.8	1.5	4.4	110.1	▲ 12.1	1.4	6,598	▲ 2.9	21,843	▲ 9.8	*	
5月	107.1	▲ 0.3	3.8	105.0	▲ 2.6	4.1	104.9	▲ 4.7	▲ 0.7	6,573	▲ 2.1	21,957	▲ 8.5	*	
6月	108.5	1.3	1.1	108.7	3.5	5.4	112.2	7.0	2.3	6,961	3.5	22,295	▲ 3.4	*	
7月	108.1	▲ 0.4	3.2	111.2	2.3	10.9	109.6	▲ 2.3	3.1	7,906	▲ 5.7	24,769	▲ 11.4	*	
8月	111.9	3.5	4.4	114.5	3.0	10.5	110.0	0.4	3.3	5,744	▲ 0.5	20,324	▲ 6.4	*	
9月	110.3	▲ 1.4	0.8	110.4	▲ 3.6	4.2	116.8	6.2	5.2	6,028	▲ 4.0	19,669	▲ 9.4	*	
10月	112.2	1.7	4.7	110.1	▲ 0.3	7.4	114.2	▲ 2.2	3.2	6,862	▲ 2.8	22,894	▲ 9.1	*	
11月	110.4	▲ 1.6	2.9	106.3	▲ 3.5	1.6	116.9	2.4	4.0	7,565	▲ 0.5	23,729	▲ 7.9	*	
12月	112.0	1.4	0.8	110.1	3.6	3.1	124.3	6.3	7.4	9,592	▲ 3.6	31,291	▲ 7.4	*	
平成20年1月	109.8	▲ 2.0	2.5	108.1	▲ 1.8	2.0	118.3	▲ 4.8	5.1	7,399	▲ 3.1	24,857	▲ 9.4	*	
2月															
3月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,526	▲ 0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,821	▲ 1.9	242,352	▲ 1.3	63,956	▲ 0.4	20,154	6.0	43,802	▲ 3.1
126,137	▲ 0.3	912,078	0.0	126,809	▲ 0.4	3,377,465	▲ 1.1	235,408	▲ 2.9	63,163	▲ 1.2	22,516	11.7	40,647	▲ 7.2
125,654	▲ 0.4	898,239	▲ 1.5	124,673	▲ 1.7	3,353,586	▲ 0.7	229,038	▲ 2.7	61,471	▲ 2.7	20,013	▲ 11.1	41,458	2.0
125,010	▲ 0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	▲ 6.8	213,513	▲ 6.8	57,930	▲ 5.8	19,498	▲ 2.6	38,432	▲ 7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	※234,370	▲ 3.1	2,945,665	▲ 5.8	198,114	▲ 7.2	54,143	▲ 6.5	20,477	5.0	33,666	▲ 12.4
31,021	0.6	229,630	2.6	33,547	7.4	755,157	▲ 9.4	51,054	▲ 10.4	13,767	▲ 10.1	4,659	▲ 3.6	9,108	▲ 13.1
33,129	▲ 0.6	233,973	1.5	35,307	10.8	676,747	▲ 6.9	43,940	▲ 6.6	12,378	▲ 2.7	4,512	10.0	7,866	▲ 8.8
30,648	2.1	227,627	3.3	※57,856	0.0	900,893	▲ 10.6	62,361	▲ 12.2	17,340	▲ 10.1	6,214	2.1	11,126	▲ 15.7
31,191	1.1	225,383	1.6	※56,408	▲ 1.8	629,290	▲ 8.4	42,745	▲ 10.0	11,380	▲ 8.9	4,019	▲ 5.2	7,361	▲ 10.9
31,555	1.7	231,654	0.9	※57,066	▲ 4.5	719,414	▲ 4.7	47,724	▲ 6.5	12,948	▲ 5.9	5,213	11.9	7,735	▲ 15.1
33,941	2.5	236,603	1.1	※63,040	▲ 5.6	696,068	2.9	45,284	3.1	12,475	0.8	5,031	11.5	7,444	▲ 5.4
10,128	▲ 0.7	72,170	1.9	11,045	13.5	221,218	▲ 7.2	15,570	▲ 5.9	4,359	1.3	1,460	14.3	2,899	▲ 4.2
10,192	▲ 0.4	71,942	0.5	11,038	10.8	241,820	▲ 6.1	16,174	▲ 6.1	4,484	▲ 3.0	1,613	4.9	2,871	▲ 7.0
12,808	▲ 0.6	89,862	1.9	13,224	8.7	213,709	▲ 7.4	12,196	▲ 8.0	3,535	▲ 7.0	1,439	11.6	2,096	▲ 16.6
11,307	1.7	85,351	4.1	※22,519	5.2	199,870	▲ 10.4	14,041	▲ 7.6	4,687	▲ 7.4	1,514	0.7	3,173	▲ 10.9
9,292	2.6	69,245	3.2	※16,555	▲ 1.0	281,094	▲ 7.7	17,308	▲ 8.6	4,655	▲ 9.8	1,697	3.8	2,958	▲ 16.0
10,050	2.1	73,031	2.3	※18,782	▲ 4.7	419,929	▲ 12.4	31,012	▲ 15.9	7,998	▲ 11.8	3,003	1.8	4,995	▲ 18.3
10,317	0.7	74,969	1.6	※18,676	▲ 2.8	183,562	▲ 8.6	13,231	▲ 9.0	3,369	▲ 7.4	1,187	▲ 1.5	2,182	▲ 10.3
10,468	1.9	76,020	1.9	※19,012	▲ 1.7	199,041	▲ 7.0	13,181	▲ 8.6	3,491	▲ 8.7	1,174	▲ 9.8	2,317	▲ 8.2
10,406	0.8	74,395	1.2	※18,719	▲ 0.8	246,687	▲ 9.4	16,333	▲ 11.8	4,520	▲ 10.2	1,658	▲ 4.3	2,862	▲ 13.4
10,707	0.0	74,813	▲ 0.4	※20,777	▲ 6.0	244,239	▲ 8.5	16,476	▲ 12.7	4,474	▲ 9.9	1,761	5.1	2,713	▲ 17.6
10,949	2.9	84,853	1.6	※18,526	▲ 3.0	190,130	0.9	12,536	1.8	3,459	3.0	1,367	18.3	2,092	▲ 5.0
9,899	2.4	71,988	1.5	※17,764	▲ 4.4	285,045	▲ 4.9	18,712	▲ 5.9	5,015	▲ 7.8	2,085	14.1	2,930	▲ 18.9
10,299	1.7	72,968	1.1	※18,718	▲ 6.7	233,295	5.5	15,949	2.4	4,297	▲ 1.4	1,720	17.8	2,577	▲ 11.1
10,559	3.6	73,426	2.1	※19,078	▲ 5.3	258,013	6.7	17,505	8.2	4,768	6.3	1,825	13.1	2,943	2.5
13,083	2.1	90,209	0.4	※25,244	▲ 5.0	204,760	▲ 4.2	11,830	▲ 3.0	3,410	▲ 3.5	1,486	3.3	1,924	▲ 8.2
11,400	0.8	85,731	0.4	※20,922	▲ 7.1	212,842	6.5	14,448	2.9	4,867	3.8	1,804	19.2	3,063	▲ 3.5
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

※大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものです。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成15年	301,841	1.3	283,595	4.1	280,386	11.8	1,160,083	0.8	64,889	8.4	10,290	14.6	2,290	2.2
平成16年	302,975	0.4	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.6	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,175	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	17.8	56,511	15.7	12,502	16.3	2,087	11.3
18年7月～9月	285,870	3.1	264,096	6.0	269,023	10.9	330,278	0.7	17,658	3.9	3,523	19.9	699	8.9
10月～12月	306,171	1.2	269,235	10.3	292,343	13.0	341,658	5.2	18,033	1.7	4,577	10.9	543	9.3
19年1月～3月	294,266	0.6	284,586	0.7	295,866	2.7	279,067	1.8	12,534	0.3	3,690	15.6	446	4.3
4月～6月	296,660	0.5	293,065	3.3	316,352	8.1	325,480	2.8	16,820	10.3	4,091	12.2	547	15.2
7月～9月	289,705	1.3	282,184	6.8	291,813	8.5	207,808	37.1	12,916	26.9	2,379	32.5	472	32.5
10月～12月	310,496	1.4	297,544	10.5	322,914	10.5	248,386	27.3	14,241	21.0	2,342	48.8	622	14.6
平成18年10月	294,693	1.8	263,086	10.5	266,278	19.1	118,360	2.2	6,589	12.4	1,662	77.2	193	4.3
11月	282,860	0.3	242,142	10.4	280,962	9.7	115,392	4.0	5,608	9.6	1,444	3.8	177	15.3
12月	340,959	1.5	302,477	10.2	329,789	10.1	107,906	10.2	5,836	3.2	1,471	18.1	173	15.6
平成19年1月	296,472	0.6	268,544	7.8	321,048	3.6	92,219	0.7	3,883	10.3	1,247	33.2	154	3.4
2月	272,763	1.2	276,298	14.2	262,524	0.4	87,360	9.9	4,194	1.6	1,420	5.3	132	24.1
3月	313,563	0.1	308,916	1.8	304,026	3.8	99,488	5.5	4,457	8.3	1,023	12.8	160	11.9
4月	316,087	1.0	292,651	1.3	320,685	9.5	107,255	3.6	5,654	3.5	1,390	38.0	203	10.2
5月	293,231	0.4	293,233	4.1	274,308	10.6	97,076	10.7	4,601	17.1	820	4.5	149	13.4
6月	280,587	0.1	288,769	5.7	354,580	27.5	121,149	6.0	6,565	10.4	1,881	5.7	195	21.1
7月	291,632	0.2	294,372	8.6	287,572	0.4	81,714	23.4	5,058	15.5	1,141	10.9	130	45.2
8月	296,035	1.4	301,272	8.4	294,802	13.1	63,076	43.3	3,580	33.9	590	31.4	166	20.2
9月	281,448	3.0	250,907	3.2	293,066	12.7	63,018	44.0	4,278	31.5	648	53.1	176	30.7
10月	296,984	0.8	291,552	10.8	331,132	24.4	76,920	35.0	4,396	33.3	622	62.6	195	1.0
11月	282,836	0.0	269,094	11.1	283,648	1.0	84,252	27.0	4,961	11.5	1,025	29.0	236	33.3
12月	351,667	3.1	331,986	9.8	353,963	7.3	87,214	19.2	4,884	16.3	695	52.8	191	10.4
平成20年1月	309,826	4.5	313,567	16.8	342,455	6.7	86,971	5.7	3,530	9.1	734	41.1	129	16.2
2月	275,827	1.1	270,321	2.2	314,952	20.0	82,962	5.0	3,636	13.3	926	34.8	125	5.3
3月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資					雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城			全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
5,276	19.8	2,688	12.2	13.7	17.0	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.2	
5,518	4.6	2,824	5.1	11.1	11.9	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.4	5.6	
7,429	34.6	3,102	9.8	5.6	7.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	1.7	
9,367	26.1	3,184	2.6	5.2	7.3	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.8	
6,750	27.9	3,557	11.7	-	-	201,324	12.9	6.4	116,964	6.3	1.04	0.76	1.40	0.7	16.7	2.6	
2,128	27.0	684	11.6	9.7	11.1	63,652	14.9	3.7	30,878	7.4	1.08	0.77	1.38	3.6	17.3	10.4	
2,972	22.9	1,054	4.4	3.1	7.3	69,042	5.5	1.9	32,221	20.6	1.07	0.78	1.41	1.6	17.8	5.1	
1,871	1.0	1,366	64.4	7.7	6.6	36,214	21.5	4.0	35,032	10.2	1.06	0.78	1.56	0.8	15.7	0.7	
2,211	7.0	1,287	109.3	0.7	5.4	47,975	8.4	4.2	29,238	2.6	1.06	0.79	1.51	0.9	16.4	0.3	
1,435	32.6	421	38.5	7.3	6.6	57,206	10.1	8.1	27,716	10.2	1.05	0.76	1.35	0.4	16.3	0.6	
1,233	58.5	483	54.2	2.9	12.8	59,929	13.2	9.6	24,978	22.5	1.00	0.71	1.16	2.4	18.4	9.8	
977	63.9	492	219.5	2.0	0.7	28,059	2.2	1.7	11,992	30.2	1.07	0.77	1.39	1.6	16.8	0.0	
1,079	96.9	181	71.4	5.6	9.8	22,859	10.4	1.0	11,216	10.8	1.07	0.78	1.40	2.2	17.8	6.0	
916	28.1	381	20.2	1.7	15.7	18,125	9.7	3.4	9,013	22.0	1.07	0.79	1.43	1.1	18.8	9.3	
443	1.8	647	94.3	0.9	22.1	11,753	22.9	2.8	11,538	24.1	1.07	0.80	1.51	0.7	15.3	3.3	
692	15.2	594	65.5	4.6	6.7	8,874	17.4	4.4	11,993	1.1	1.05	0.79	1.55	1.6	16.1	2.8	
736	18.1	125	10.1	17.1	3.4	15,587	22.7	4.6	11,501	8.3	1.05	0.78	1.63	0.0	15.8	3.9	
627	20.1	560	117.1	1.5	3.6	19,536	19.3	3.3	9,148	5.9	1.05	0.78	1.54	0.5	16.5	1.7	
432	29.4	239	218.7	0.4	19.5	12,233	6.5	2.3	10,227	3.6	1.06	0.79	1.53	1.7	16.0	2.2	
1,152	7.3	488	73.1	2.9	7.2	16,206	7.7	7.0	9,863	5.4	1.07	0.78	1.47	0.6	16.6	0.5	
748	9.7	213	40.0	4.0	8.9	18,380	14.2	4.1	9,625	4.4	1.06	0.77	1.43	0.6	17.0	5.9	
326	32.8	98	41.0	5.1	4.5	20,611	4.5	6.7	9,716	4.2	1.05	0.76	1.37	0.6	15.7	3.8	
361	62.4	110	32.5	12.1	20.4	18,215	29.9	13.2	8,375	21.5	1.04	0.74	1.24	1.2	16.1	3.6	
275	71.9	151	69.3	3.2	17.5	25,591	8.8	3.9	10,145	15.4	1.02	0.73	1.22	2.8	18.0	13.5	
569	47.3	217	19.9	4.3	16.0	20,526	10.2	10.9	8,726	22.2	1.00	0.70	1.14	3.2	19.1	13.8	
389	57.5	115	69.8	1.1	1.8	13,812	23.8	15.1	6,107	32.2	0.98	0.70	1.14	1.1	18.2	2.6	
390	12.0	215	66.8	3.5	2.7	12,488	6.3	9.8	7,938	31.2	0.98	0.69	1.10	0.0	14.6	4.5	
439	36.6	362	39.1	13.1	34.0	9,289	4.7	9.9	8,613	28.2	0.97	0.69	1.09				
国土交通省				保証事業 会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(末残)			金融機関貸出残高(末残)					
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台	全 国	東 北	仙 台			
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	
平成15年	100.3	-	0.3	100.9	-	0.0	1.9	0.7	68,154	4.0	3.7	2.3	45,068	4.7	
平成16年	100.3	-	0.0	100.6	-	0.3	1.3	0.2	68,411	0.4	2.4	1.9	44,223	1.9	
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.2	68,741	0.5	1.1	0.5	44,618	0.9	
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3	
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5			0.1	1.3			
18年7月～9月	100.6	0.3	0.6	100.6	0.0	0.6	0.2	0.3	68,418	0.1	1.9	0.9	45,067	1.1	
10月～12月	100.3	0.3	0.3	100.2	0.4	0.2	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.6	45,220	1.3	
19年1月～3月	99.8	0.5	0.1	99.7	0.5	0.2	1.2	0.7	68,561	2.4	0.4	0.6	45,119	1.4	
4月～6月	100.2	0.4	0.1	100.4	0.7	0.2	2.1	1.5	70,325	3.1	0.2	0.3	44,926	2.1	
7月～9月	100.4	0.2	0.2	100.9	0.5	0.3	2.2	0.8	70,395	2.9	0.2	1.0	45,422	0.8	
10月～12月	100.8	0.4	0.5	100.9	0.0	0.7	3.0	1.5	0	100.0	0.1	1.3	0	100.0	
平成18年10月	100.6	0.2	0.4	100.6	0.1	0.3	0.6	0.3	68,049	0.5	1.5	1.0	45,073	1.6	
11月	100.1	0.5	0.3	99.8	0.8	0.0	0.4	0.2	68,271	0.3	1.5	1.0	45,049	2.1	
12月	100.2	0.1	0.3	100.1	0.3	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3	
平成19年1月	100.0	0.2	0.0	99.9	0.2	0.3	0.8	0.3	68,770	1.7	1.3	0.6	45,131	2.4	
2月	99.5	0.5	0.2	99.4	0.5	0.2	1.1	0.3	69,082	1.5	0.8	0.2	44,808	1.9	
3月	99.8	0.3	0.1	99.8	0.4	0.1	1.2	0.7	68,561	2.4	0.4	0.6	45,119	1.4	
4月	100.1	0.3	0.0	100.4	0.6	0.1	1.5	0.6	70,834	3.1	0.3	0.6	45,234	1.4	
5月	100.4	0.3	0.0	100.7	0.3	0.0	1.9	0.7	69,564	1.2	0.1	0.6	45,009	0.9	
6月	100.2	0.2	0.2	100.2	0.5	0.5	2.1	1.5	70,325	0.1	0.2	0.3	44,926	1.1	
7月	100.1	0.1	0.0	100.4	0.2	0.3	2.7	0.9	69,758	2.8	0.2	0.8	44,789	1.4	
8月	100.6	0.5	0.2	101.0	0.6	0.1	2.3	0.9	70,285	2.8	0.1	1.0	44,712	0.5	
9月	100.6	0.0	0.2	101.3	0.3	0.6	2.2	0.8	70,395	2.8	0.2	1.0	45,422	0.8	
10月	100.9	0.3	0.3	101.1	0.2	0.5	2.6	1.1			0.1	1.3			
11月	100.7	0.2	0.6	100.5	0.6	0.7	2.8	1.1			0.3	1.3			
12月	100.9	0.2	0.7	101.0	0.5	0.9	3.0	1.5			0.1	1.3			
平成20年1月	100.7	0.2	0.7	100.6	0.4	0.7									
2月															
3月															
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
14,091	6.4	781	1.5	93	3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	1.7
3,250	2.8	220	6.3	21	30.0	10,103	27.5	681	23.9	136,700	72.0
3,366	2.0	193	1.0	21	27.6	15,639	14.0	596	5.3	331,300	71.5
3,440	2.7	196	4.8	31	6.9	13,518	3.9	639	30.8	1,242,100	306.2
3,616	10.2	200	3.6	15	40.0	13,001	14.5	1,022	59.3	245,900	86.8
3,465	6.6	182	17.3	23	9.5	16,809	66.4	489	28.2	606,200	343.5
3,570	6.1	203	5.2	24	14.3	13,951	10.8	607	1.9	497,400	50.1
1,166	0.4	70	10.3	6	60.0	6,168	2.9	359	6.2	57,800	94.0
1,091	2.1	50	2.0	6	40.0	4,416	45.4	109	22.9	149,600	5.9
1,109	3.5	73	17.7	9	125.0	5,055	35.0	128	8.2	123,900	157.6
1,091	4.0	65	58.5	15	275.0	5,736	5.1	152	6.4	487,300	1354.6
1,102	5.6	69	4.5	5	61.5	2,895	0.4	258	58.8	58,600	9.4
1,247	0.6	62	22.5	11	8.3	4,887	4.8	229	39.8	696,200	235.4
1,121	3.1	60	1.6	3	62.5	6,163	44.4	742	353.7	25,200	89.3
1,310	21.0	66	1.5	6	73.9	3,686	48.3	152	48.7	171,100	71.8
1,185	6.7	74	10.4	6	73.9	3,152	17.3	128	29.6	49,600	91.8
1,215	15.6	56	23.3	4	20.0	3,498	12.8	183	34.7	107,500	497.2
1,203	2.9	79	8.2	10	25.0	8,705	113.6	129	56.9	96,300	84.1
1,047	1.7	47	36.5	9	12.5	4,606	57.3	177	72.4	402,400	506.0
1,260	8.1	77	10.0	12	100.0	4,613	25.2	227	36.8	236,600	309.3
1,213	11.2	56	12.0	6	0.0	4,926	11.5	187	71.3	103,500	30.8
1,097	1.1	70	4.1	6	33.3	4,413	12.7	193	51.0	157,300	27.0
1,174	7.6	65	0.0	9	40.0	5,812	1.3	258	69.8	579,600	18.9
1,194	8.3	71	2.9	12	140.0	3,652	26.1	154	40.1	188,100	221.0
				6	45.5					112,200	83.9

(株)東京商工リサーチ

(4) 調査票



仙台市企業経営動向調査票 (平成20年 3月調査)

仙台市経済局

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称	所在地			
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください。

	上昇	不変	下降
実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)・・・			

該当する欄1つに を記入してください

設問1

仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問1-3 貴事業所の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問2

貴社(事業所)の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

	増加	不変	減少
実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問2-2 経常利益について

	増加	不変	減少
実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)・・・			

設問 3

貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に を記入してください。

設問 3 - 1 設備投資について

実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)

実施(計画)している	実施(計画)していない

設問 4

貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問 4 - 1 雇用人員について

実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 5 資金繰りについて

実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)

改 善	不 変	悪 化

設問 4 - 6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成20年 1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)
見通し 平成20年 4月～6月期(平成20年 1月～3月期実績との比較)
見通し 平成20年 7月～9月期(平成20年 4月～6月期見通しとの比較)

増 加	不 変	減 少

設問 5

貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の ~ の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

- 合理化・省力化不足
- 設備・店舗等が老朽化または狭い
- 原材料・仕入製(商)品高
- 設備過剰
- 売上・受注の停滞・不振
- 資金繰り・金融難

- 求人・人材難
- 人件費高騰
- 在庫過大
- 販売価格の値下げ
- 競争の激化
- 生産・販売能力の不足

- 諸経費の増加
- 立地条件の悪化
- その他()
- 特になし

--	--	--

発 行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>